

一橋大学経済研究所

自己点検報告書



2006 年 9 月

一橋大学経済研究所：自己点検報告書

はしがき

一橋大学経済研究所では 2006 年度に第5回目の外部評価を受けた。本報告書は外部評価のための準備資料として経済研究所スタッフが自主的に提出した情報をとりまとめたものである。

一橋大学は、2007 年度に大学評価・学位授与機構による認証評価を受け、2008 年度には国立大学法人評価委員会が一橋大学全体の暫定評価を実施することになっている。本報告書は、これらの評価を自己点検の好機であると受けとめ、自らの過去を厳しく見直し、その問題点や改善点を早急に認識し、自らの研究の水準を引き上げると同時に、経済研究所全体の研究体制のいっそうの充実に寄与することを意図したものである。

本報告書は 2006 年6月時点の情報をもとに作成した。また科学研究費による大型共同研究、すなわち特定領域研究「世代間の利害調整に関する研究」プロジェクト (<http://www.ier.hit-u.ac.jp/pie/Japanese/index.html>)、21 世紀 COE プログラム「社会科学の統計分析拠点構築」(<http://hi-stat.ier.hit-u.ac.jp/>) および同「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」(<http://wakame.econ.hit-u.ac.jp/~coe-res/index.htm>) の内容に関しては、それぞれのホームページで詳しく報告されているので、そちらをご参照下されば誠に幸いです。

2006 年 9 月 30 日

一橋大学経済研究所長
高山憲之

目 次

1. 個人研究	1
2. 兼務実績	127
3. 政府・公共機関の審議会・委員会・研究会への参加	132
4. 政府公共機関での講演・講演の実績(国際機関等でのコンサル タント活動、政府・公共機関等での共同研究などの実績)	135
5. 学会の委員・役員・その他の役職	137
6. 研究雑誌の編集委員等実績	139
7. 研究所外における共同研究の実績(国内共同研究)	141
8. 研究所外における共同研究の実績(国際共同研究)	146
9. マスコミ・政府公報などでの発言・記事等	150
10. 経済研究所教員の経済学研究科における演習履修者人数一覧	154
11. 経済学研究科博士論文の審査員のうち研究所教員名	156
12. 経済研究所教員による公開講座・開放講座への貢献	158
13. 経済研究所資料室の業務	160
14. 統計ネットワーク室による過去3年間の経済統計資料に関わる 作業テーマ	164
15. 秘書室業務の実績	166

1. 個人研究

		ページ
(1)	青木玲子	2-6
(2)	浅子和美	7-11
(3)	阿部修人	12-15
(4)	祝迫得夫	16-18
(5)	岩崎一郎	19-23
(6)	岩壺健太郎	24-27
(7)	小倉義明	28-29
(8)	加納悟	30-33
(9)	神林龍	34-37
(10)	北村行伸	38-41
(11)	久保庭眞彰	42-45
(12)	雲和広	46-51
(13)	黒崎卓	52-56
(14)	小西葉子	57-61
(15)	斎藤修	62-66
(16)	坂巻英一	67-69
(17)	佐藤正広	70-73
(18)	清水谷諭	74-78
(19)	杉浦史和	79-83
(20)	鈴村興太郎	84-86
(21)	高山憲之	87-91
(22)	都留康	92-95
(23)	西沢保	96-99
(24)	深尾京司	100-104
(25)	安田聖	105-106
(26)	山口幸三	107-108
(27)	ユパナ ウィワッタナカンタン	109-112
(28)	吉原直毅	113-117
(29)	渡辺努	118-122
(30)	渡部敏明	123-126

研究歴、主要業績の概要および主要業績に対する社会的な評価 (青木玲子)

青木玲子の研究は 1980 年代の終わりからはじまった。当初はゲーム理論とマイクロ理論の応用が中心であった。1991 年の *American Economic Review* に発表の論文 (“R&D Competition for Product Innovation: An Endless Race”) は設定がアドホックな特許競争のモデルの動学的ゲームとしての体系的な分析を試みており、2000 年代になってからも *Journal of Economics & Management Strategy* 等の論文に引用され続けているのは、問題の深さをものがたっている。*Games and Economic Behavior* 発表の論文 (“Simultaneous Signaling Through Investment in an R&D Game with Private Information,” 1992, Reitman, D. との共著) は特許競争企業が双方の費用関数が未知という Two-sided 私的情報のモデルである。このような状況は現実によくあるが、モデルは技術的に分析が難解であり、他に Two-sided 指摘情報を分析したものは稀で、いまだ、*Journal of Economic Theory* などに引用されている。

90 年に入ってから研究の焦点は特許の経済分析になっている。それまでの特許の経済分析は保護が完璧であるという極端な仮定にもとづいていた。アメリカの特許裁判所の新設や 90 年代後半の特許改正を背景にした、いわゆる法と経済学的な特許の分析の一環として青木は数々の論文を発表してきた。特許裁判とライセンスの関係 (“Licensing vs. Litigation: Effect of the Legal System on Incentives to Innovate,” *Journal of Economics & Management Strategy*, 1999; HU, J-L. との共著)、貿易法の特許への適用 (“International Standards for Intellectual Property Protection and R&D Incentives,” *Journal of International Economics*, 1993, Prusa, T.P. との共著)、公開制度の特許申請、情報量と技術革新投資への影響 (*International Journal of Industrial Organization* に改定中)、有用性基準の技術投資への影響 (*International Journal of Industrial Organization* 再審査中)、情報のスピルオーバーと特許ライセンスの関係 (“Patent Licensing with Spillovers,” *Economics Letters*, 2001, Tauman, Y., との共著) 等の論文は *Journal of Economic Perspectives* のサーベイ論文、*Handbook of Law and Economics* の知財に関する章、UC バークレーの S. Scotchmer 教授著 *Innovation and Incentives* などに引用されている。また、応用マイクロ理論の研究も 90 年代は続けられ、それまでまちまちであった投資のタイミングと市場競争の種類とを体系的に分析した論文 (“Effect of Credible Quality Investment with Bertrand and Cournot Competition,” *Economic Theory*, 2003) は産業組織のみならず、国際貿易や経営学に影響をあたえ、regulatory economics の第一人者 D.E.M. Sappington 教授の *Journal of Regulatory Economics* のサーベイ論文他、*Journal of International Economics* などに引用されている。また、動学的ゲームの研究としては、ステートスペースの定義を工夫することによって、扱いが困難な動学ゲームの定常的マルコフ均衡の特性分析に成功している。

当論文は岡田章、今井晴男編の『ゲーム理論の応用』に発表されており、今後の若い研究者への刺激になるであろう。

2000年後半は主に長岡貞男と組み、日欧米の政策当局が注目している知財政策、特に競争政策に関連した問題に取り組んできた。特にパテントプールの安定性に関する論文(“The Consortium Standard and Patent Pools,” *The Economic Review*, 2004, Nagaoka, S. との共著)はハーバード大学の J. Lerner 教授が *American Economic Review* に発表した論文が仮定した安定性を企業の合理的行動の結果として導き、構造を解明している。Lerner 自身の推薦で青木はこの論文を OECD の特許の共同利用に関するワークショップ(2005 年 12 月)で発表した。パテントプールを含む多数特許と公共利益の対立を排除もしくは緩和するための組織は、一方では遺伝子配列などの上流技術への研究者のアクセス、他方では医薬品への開発途上国の国民のアクセスの問題として、国際医療機構なども学術的研究を奨励している。青木は強制ライセンス(“Compulsory Licensing of Technology and the Essential Facilities Doctrine,” *Information Economics and Policy*, 2004, Small, J. との共著)の研究などの実績により国際医療機構の委託研究を受けたほか、ワークショップにも招待されている。

研究業績リスト(青木玲子)

Aoki, R., Kubo, K. and Yamane, H., “Patent Policy and Public Health in Developing Countries: Lessons from Japan,” *Bulletin of the World Health Organization*, 84(5), 2006, pp. 417-419.

長岡貞男・青木玲子「試験研究例外の経済分析」平成 17 年度特許庁研究事業・大学における知的財産権研究プロジェクト研究成果報告書『リサーチツールなど上流技術の研究の特許保護のあり方の研究』、2006 年、pp. 187-207.

Aoki, R., “Intellectual Property and Consortium Standard Patent Pools,” *Journal of Intellectual Property Rights*, 10(3), 2005, pp. 206-213.

青木玲子「スピルオーバーと技術開発競争」『ゲーム理論の応用』(今井晴雄・岡田章 編著)勁草書房、2005 年、pp. 81-108.

Aoki, R. and Saiki, T., “Implication of Product Patents – Lessons from Japan,” Commission on Intellectual Property, Innovation and Public Health, World Health Organization, 2005, p. 37.

青木玲子「米国の競争政策当局のアプローチ:経済的な問題を中心に」『技術標準と競争政策-コンソーシアム型技術標準に焦点を当てて』公正取引委員会・競争政策研究センター、2005 年。

青木玲子・長岡貞男「新標準の確立・普及のための提携形成分析とその政策含意」平成 16 年度特許庁研究事業・大学における知的財産権研究プロジェクト研究成果報告書『技術標準にかかわる必須特許の成立過程およびその構造的特徴についての研究』、2005 年。

Yomogida, N. and Aoki, R., “It Takes a Village – Network Effect of Child-rearing,” PIE Discussion Paper No.275, Project on Intergenerational Equity, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, 14 pages, 2005.

Branstetter, L. and Aoki, R., “Is Academic Science Raising Innovative Productivity? Theory and Evidence from Firm-Level Data,” Hi-Stat Discussion Paper No. 86, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, 30 pages, 2005.

Aoki, R. and Nagaoka, S., “The Utility Standard and the Patentability of Intermediate Technology,” Hi-Stat Discussion Paper No.75, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, 35 pages, 2005. Revised and resubmitted to *International Journal of Industrial Organization*.

Aoki, R., “Effect of Credible Quality Investment with Bertrand and Cournot Competition,” in Aliprantis, C. D., Arrow, K. J., Hammond, P., Kubler, F., Wu,

- H-M. and Yannelis, N. C., eds, *Assets, Beliefs, and Equilibria in Economic Dynamics, Essays in Honour of Mordecai Kurz*, New York, Springer, New York, 2004, pp. 579-598.
- Aoki, R., Toyama, Y., *Japan and New Zealand Economic Relationship*, Ibaraki, Otemon Gakuin University Center for Australian Studies, 2004, 124 pages.
- Aoki, R. and Small, J., “Compulsory Licensing of Technology and the Essential Facilities Doctrine,” *Information Economics and Policy*, 16, 2004, pp. 13-29.
- Aoki, R. and Nagaoka, S., “The Consortium Standard and Patent Pools,” *The Economic Review*, 55(4), 2004, pp. 346-356.
- Aoki, R. “Microeconomics of Declining Birthrate – Review of Existing Literature,” PIE Discussion paper No. 228, Project on Intergenerational Equity, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, 2004, 21 pages.
- Aoki, R., “Effect of Credible Quality Investment with Bertrand and Cournot Competition,” *Economic Theory*, 21, 2003, pp. 653-672.
- 青木玲子・長岡貞男「有用性基準の経済学」『知的財産制度とイノベーション』（長岡貞男・後藤晃 編著）東京大学出版会、2003 年、pp. 249-274.
- Aoki, R. and HU, J-L., “Time Factors of Patent Litigation and Settlement,” *Journal of Institutional and Theoretical Economics*, 159(2), 2003, pp. 280-301.
- Aoki, R. and Tauman, Y., “Patent Licensing with Spillovers,” *Economics Letters*, 73: 2001, pp. 125-130.
- 青木玲子「特許出願公開に関する経済分析」特許庁委託平成 11 年度工業所有権研究推進事業報告書、知的財産研究所、2000 年。
- Aoki, R. and HU, J-L., “Licensing vs. Litigation: Effect of the Legal System on Incentives to Innovate,” *Journal of Economics and Management Strategy*, 8(1), 1999, pp. 133-160.
- Aoki, R., “Strategic Complements with First Mover Advantage,” *Metroeconomica*, 49(3), 1999, pp. 284-299.
- Aoki, R. and Prusa, T.P., “Sequential vs. Simultaneous Quality Choices with Endogenous Quality,” *International Journal of Industrial Organization*, 15(1), (1997), pp. 103-121.
- Aoki, R. “Recent Trends in the Japanese Intellectual Property System,” *IP Asia*, 10(9), 1997, pp. 23-24.

- Aoki, R. and Prusa, T.P., "Product Development and the Timing of Information Disclosure and Japanese and U.S. Patent Systems," *Journal of Japanese and International Economies*, 10(3), 1996, pp. 233-249.
- Aoki, R. and Prusa, T.P. "International Standards for Intellectual Property Protection and R&D Incentives," *Journal of International Economics*, 35(3/4), 1993, pp. 251-274.
- Aoki, R. and Reitman, D. "Simultaneous Signaling Through Investment in an R&D Game with Private Information," *Games and Economic Behavior*, 4, 1992, pp. 327-346.
- Aoki R., "R&D Competition for Product Innovation: An Endless Race," *American Economic Review, Papers and Proceedings*, 81(2), 1991, pp. 252-256.

研究歴、主要業績の概要および主要業績に対する社会的な評価 (浅子和美)

浅子和美はマクロ経済学理論と日本経済の実証研究を主な専門分野としてきたが、それに加えて環境問題にも関心を払ってきた。というのも、経済学研究を生業と決めた大学院生の初期の頃には、もっぱら貿易を通じた公害の輸出入と厚生問題、および今日でいう環境保存下での持続的成長の可能性の理論分析に興味をいただき、その後これらが経済学の査読つき論文としての処女作となったからである。しかし、1970年代後半期に Yale 大学で留学生活を送ったこともあって経済学の王道としてのマクロ経済学に専門を移し、当時全盛期でもあった「合理的期待革命」を踏まえた博士論文を書き上げ、そのエッセンスはいくつかの論文として公刊した。

マクロ経済学の研究は、1980年代にはもっぱら理論を中心に研究していたが、日本銀行金融研究所国内客員研究員(1984-86)、大蔵省財政金融研究所主任研究官(1988-90)、経済企画庁経済研究所客員主任研究官(1990-93)、海外経済協力基金開発援助研究所客員研究員(1996-98)、日本開発銀行(1999年より日本政策投資銀行)設備投資研究所嘱託研究員(1988-01)・同顧問(2001-)としての経験を積むにつれて、次第に日本経済の実証分析に研究視野を広げることとなった。こうした研究機関における共同研究を通じて、銀行貸出市場の不均衡分析、経済予測の評価、株式市場の投資主体別行動、日本の輸出関数の計測、財政金融政策の政策目標や制御可能性、日本の景気循環の定型化された事実、財政運営と異時点間の資源配分、公共投資政策の厚生評価、Tobin の multiple q の計測、連立方程式モデルによる設備投資と資金調達の推計、等々の研究実績を残すことができた。

この外のマクロ経済学分野の実証研究としては、資金調達と資本コスト、金利決定式の推計、アジア諸国間の株価連動性、経済主体の同質性と経済変動、景気判断モデルの構築、景況感の決定要因などをテーマとしたものがある。近年は特に景気循環分析に力を注いでおり、2002-05年度科学研究費基盤研究(A)(1)、2006-10年度科学研究費基盤研究(S)の研究代表者を務めている。

マクロ経済学の理論研究としては、もっぱらマクロ安定化政策の有効性やバブルの発生・崩壊メカニズム、期待形成と景気変動に関連した研究を行い、前者の主な部分については、実証分析の成果も含めて一橋大学経済研究叢書 49号『マクロ安定化政策と日本経済』(2000)として刊行し、日経・経済図書文化賞(2001)と生活経済学会賞(2002)を授与された。後者についても、いくつかの刊行論文として結実させてきた。

浅子の研究歴として言及に値する最後は、最初にも触れた環境経済学関連の分野であり、2つの方向で展開してきた。1つは生産要素としての社会資本の生産性の推計に関連した一連の研究であり、社会資本の Tobin の q の計測、分野別社会資

本の生産性計測などに発展させてきた。もう 1 つは地球温暖化関連の理論・シミュレーション研究である。これらは環境問題の初期の理論分析と合わせて、近々一冊の書物として刊行する計画である。

研究業績リスト(浅子和美)

浅子和美・安藤浩一・松本和幸「企業の景気判断と経営・財務状況」『フィナンシャル・レビュー』通巻 78 号、財務省財務総合政策研究所、2005 年 8 月、85-103 頁。

浅子和美「生産に対してよりも消費に一開放経済の最適環境税のあり方」『市場競争と市場価格』(倉澤資成 編)日本評論社、2005 年 6 月、201-220 頁。

Asako, K., Suzuki, H. and Tsuru, M., “Japan,” in Kohsaka, A., ed., *Fiscal Deficits in the Pacific Region*, Routledge, 2004, pp. 168-207.

浅子和美・原田信行「景況感とアンケート調査—変化方向と水準は異曲同工か？」『経済研究』55(2)、2004 年 4 月、171-184 頁。

浅子和美・福田慎一 編『景気循環と景気予測』東京大学出版会、2003 年 7 月。

浅子和美・野口尚洋「社会資本の資産評価」『経済研究』53(4)、2002 年 10 月、351-368 頁。

浅子和美・川西諭・小野哲生「枯渇性資源・環境と持続的成長」『経済研究』53(3)、2002 年 7 月、236-246 頁。

浅子和美・加納悟・和合肇「景気実感と政策効果を反映する景気局面モデル」『フィナンシャル・レビュー』57 号、財務省財務総合政策研究所、2001 年 6 月、91-101 頁。

今村有里子・浅子和美「アメリカ、日本、アジア諸国間の株価連動性: 週次データによる検証」『社会科学』66 号、同志社大学人文科学研究所、2001 年 2 月、19-37 頁。

Asako, K. and Kuninori, M., “On Vulnerability of International Cooperation to Slow Global Warming,” *The Economic Review*, 52(1), January 2001, pp. 52-60.

浅子和美『マクロ安定化政策と日本経済』(一橋大学経済研究叢書 49)岩波書店、2000 年 12 月。

Hamori, S. and Asako, K., “Government Consumption and Fiscal Policy: Some Evidence from Japan,” *Applied Economics Letters*, 6, 1999, pp. 551-555.

大久保正勝・浅子和美「土地評価と資金調達—電気機械と化学工業の設備投資をめぐって」『住宅問題研究』15(2)、住宅金融普及協会、1999 年 6 月、3-24 頁。

Asako, K. and Kanoh, S., “Objectives of Japanese Monetary Policy—Estimation by

the Time-Varying Logit Model,” *The Economic Review*, 48(4), October 1997, pp. 351-367.

浅子和美・福田慎一・吉野直行 編『現代マクロ経済分析—転換期の日本経済』東京大学出版会、1997 年 9 月。

浅子和美・大瀧雅之 編『現代マクロ経済動学』東京大学出版会、1997 年 4 月。

倉澤資成・若杉隆平・浅子和美 編『構造変化と企業行動』日本評論社、1995 年 4 月。

Asako, K. and Wagner, H., “Nominal Income Targeting versus Money Supply Targeting,” *Scottish Journal of Political Economy*, 39(2), May 1992, pp.167-187.

Asako, K., “The Land Price Bubble in Japan,” *Ricerche Economiche*, 45(2-3), April/September 1991, pp. 167-184.

Asako, K., Ito, T. and Sakamoto, K., “The Rise and Fall of Deficit in Japan, 1965-1990,” *Journal of the Japanese and International Economies*, 5(4), December 1991, pp. 451-472.

浅子和美・國則守生・井上徹・村瀬英彰「設備投資と資金調達—連立方程式モデルによる推計」『経済経営研究』11(4)、日本開発銀行設備投資研究所、1991 年 2 月。

浅子和美・國則守生・井上徹・村瀬英彰「土地評価とトービンの q / Multiple q の計測」『経済経営研究』10(3)、日本開発銀行設備投資研究所、1989 年 10 月。

浅子和美・佐野尚史・長尾知幸「経済予測の評価」『フィナンシャル・レビュー』13 号、大蔵省財政金融研究所、1989 年 7 月、10-33 頁。

浅子和美「期待形成とマクロ経済変動—設備投資と在庫変動の一考察」『現代経済学研究—新しい地平を求めて』（鬼塚雄丞・岩井克人 編）東京大学出版会、1988 年 7 月、171-187 頁。

藪下史郎・浅子和美 編『日本経済と財政政策---マクロ経済と財政赤字の分析』東洋経済新報社、1987 年 3 月。

Asako, K. and Uchino, Y., “Bank Loan Market of Japan—A New View on the Disequilibrium Analysis,” *Bank of Japan Monetary and Economic Studies*, 5(1), May 1987, pp. 169-216.

Asako, K., “On the Optimal Short-Run Money-Supply Management under the Monetarist Long-Run Money-Supply Rule,” *The Economic Studies Quarterly*, 38(1), March 1987, pp. 46-60.

- Asako, K. and Wakasugi, R., "Government Capital, Income Distribution, and Optimal Taxation," *Economia*, (80), March 1984, pp. 36-51.
- Asako, K., "The Utility Function and the Superneutrality of Money on the Transition Path," *Econometrica*, 51(5), September 1983, pp. 1593-1596.
- Asako, K., "Rational Expectations and the Effectiveness of Monetary Policy with Special Reference to the Barro-Fischer Model," *Journal of Monetary Economics*, 9(1), January 1982, pp. 99-107.
- Asako, K., "Heterogeneity of Labor, the Phillips Curve, and Stagflation," *The Economic Studies Quarterly*, 32(2), August 1981, pp. 117-134.
- 浅子和美「金融・財政政策の『アナウンスメント効果』と安定化政策」『週刊東洋経済』臨時増刊《近代経済学シリーズ》54号、東洋経済新報社、1980年10月、44-53頁。
- Asako, K., "Economic Growth and Environmental Pollution under the Max-Min Principle," *Journal of Environmental Economics and Management*, 7(3), September 1980, pp. 157-183.
- Asako, K., "Environmental Pollution in an Open Economy," *The Economic Record*, 55(151), December 1979, pp. 359-367.

研究歴、主要業績の概要および主要業績に対する社会的な評価 (阿部修人)

阿部修人の研究はマクロ経済学、企業経営、家計消費行動の三つを対象としている。マクロ経済学における貢献では、修士論文の一節をまとめ、1995 年に *Economics Letters* に発表した“Poverty Trap and Growth with Public Goods”、2000 年に Yale 大学の博士論文として提出した *Three Essays on Monopolistic Competition and Its Policy Implications*、さらに 2004 年に *Japanese Economic Review* に発表した“The Multi-Sector Business Cycle Model and Aggregate Shocks: An Empirical Analysis”がある。JER に掲載された論文は、数ある実物景気循環モデルの中で必ずしも重視されてこなかった多部門景気循環モデルの実証分析を試みたものであり、大量の産業連関表と月次の産業データを用い、動的因子分析を通じて日本の景気循環における産業別ショックの重要性を明らかにしている。

企業経営に関する貢献では、役員報酬と経営者交代に関する実証分析を中心に行っており、2002 年と 2004 年、2005 年に一本ずつ学会誌に発表している。2005 年に *Japan and the World Economy* に掲載された“Executive Pay in Japan: the Role of Bank-appointed Monitors and the Main Bank Relationship”は、日本の電気機器産業の経営者報酬と企業業績との相関、および企業・銀行関係を詳細に分析したものであり、2004 年に『経済研究』に発表した「社長交代と外部出身取締役-Semiparametric 推定による分析-」は、日本の社長交代を生存分析手法により分析したものである。企業経営に関する阿部の研究は学会のみでなく、ビジネス界でも注目されており、日仏会館、イギリス大使館やアメリカ商工会議所等で日本企業の取締役構成に関する講演等を行っている。

消費に関する研究は社会科学統計情報センターのマイクロ解析セクションを通じて、家計調査や全国消費実態調査の個票データが利用可能になった 2004 年度から開始された。最初の研究成果は 2005 年に『経済研究』に発表した「消費関数の構造推計-家計調査に基づく緩衝在庫貯蓄モデルと予備的貯蓄に関する実証研究-」であり、おそらく日本では初めて、連続系の動学家計消費モデルの構造推計を行った。これにより、日本の若年層家計貯蓄の 40% 程度が予備的動機であり、ライフサイクル動機がそれほど重要ではないことが判明した。消費研究は全国消費実態調査が利用可能となった 2005 年にも継続して行われ、その成果は 2006 年に Bank of Japan Working Paper として日本銀行のウェブに掲載された“Nonlinear Income Variance Profile and Consumption Inequality over the Life Cycle”として報告されている。この論文は、日本の家計所得の変動要因の中で、persistent なものが重要であり、かつ、その程度は 40 代後半から上昇していくことを指摘し、さらに、それにより日本の家計消費に特異に見られる非線形分散・年齢経路をある程度説明することができることを

示している。

以上のように、阿部の研究はマイクロ・マクロのデータを用い、動的最適化手法やマイクロ計量の技術を駆使し、幅広い実証研究を行っていることに特徴がある。その関心の広さと技量を評価され、2005 年 4 月から日本銀行調査統計局のアドバイザーとして、若手研究員達の研究指導も頻繁に行っている。

研究業績リスト(阿部修人)

阿部修人・山田知明「消費関数の構造推計-家計調査に基づく緩衝在庫貯蓄モデルと予備的貯蓄に関する実証研究-」『経済研究』(56)3、2005 年、pp. 248-265.

Abe, N., Gaston, N. and Kubo, K., “Executive Pay in Japan: The Role of Bank-Appointed Monitors and the Main Bank Relationship,” *Japan and the World Economy*, (17), 2005, pp. 371-394.

Abe, N., “The Multi-Sector Business Cycle Model and Aggregate Shocks: An Empirical Analysis,” *Japanese Economic Review*, 55(1), 2004, pp. 101-118.

阿部修人・小黒曜子「社長交代と外部出身取締役-Semiparametric推定による分析-」『経済研究』55(1)、2004年、pp. 72-84.

阿部修人・久保克行「役員報酬とメインバンク」『経済研究』53(2)、2002年、pp. 151-161.

Abe, N., “Poverty Trap and Growth with Public Goods,” *Economics Letters*, 47(3-4), 1995, pp. 361-366.

Books

阿部修人・久保克行「アジア通貨危機と雇用調整」『アジアのソーシャル・セーフティネット』(寺西重郎・経済制度研究センター 編)2003年、勁草書房。

Abe, N., *Three Essays on Monopolistic Competition and Its Policy Implications*, Ph.D. Thesis submitted to Yale University, 2000.

Unpublished Works

Abe, N. and Yamada, T., “Nonlinear Income Variance Profile and Consumption Inequality over the Life Cycle,” *Bank of Japan Working Paper Series*, No. 06-E-01, 2006.

Abe, N. and Shimizutani, S., “Employment Policy and Corporate Governance: An Empirical Comparison of the Stakeholder versus the Profit-Maximization model,” *Hi-Stat Discussion Series*, No. 92, 2005.

Abe, N., “Managerial Incentive Mechanisms and Turnover of Company President and Directors in Japan,” *KDI School Working Paper*, w03-08, 2003.

阿部修人『取締役Turnoverと経営者インセンティブメカニズム』経済研究所ディスカッションペーパーシリーズ A No.435, 2003年。

Abe, N., “Saving, Capital Flows, and the Symmetric International Spillover of Industrial Policies,” *CEI working Paper* 2002-2, June 2002.

Abe, N., “Ageing and its Macroeconomic Implications-A Case in Japan-,” *CEI working Paper* 2001-7, May 2001.

その他

受賞:Brookings Institutions, Arthur M. Okun Memorial Fellow, 1999

雑誌編集:Co-Editor of Hitotsubashi Journal of Economics, 2001-2004

学会:日本経済学会 2006 年秋季大会プログラム委員

研究歴、主要業績の概要および主要業績に対する社会的な評価 (祝迫得夫)

祝迫得夫の研究分野のメインは、ファイナンス(資産価格論)の実証研究, 特に資産価格の決定とマクロ経済の関連である. これに関連する形でアメリカ経済に関連する研究, また 2000 年以降, 企業金融に関連する研究も行っている. 資産価格論の実証研究における重要な成果のひとつは, Iwaisako (2002) であり, 世界の株式市場の連動性の統計的特性とそれが投資家のポートフォリオ選択に与える影響について分析した論文である. この論文は, 発表誌でしばらくの間ダウンロード数の一位であり, 被引用数が最も多い単著論文である.

ここ数年, 集中している研究テーマは, ライフサイクル理論の視点から見た日本の家計のポートフォリオに関する実証研究である. このテーマに関する研究成果は, まだ学術誌での掲載までには至っていないが, ワーキングペーパーとして単著論文 Iwaisako (2003) と, Mitchell 教授・Piggott 教授との共著論文 Iwaisako, Mitchell, and Piggott (2005) を発表している. 家計のポートフォリオ選択の問題はアメリカ・ヨーロッパの研究者・実務家の間で関心が高く, 単著論文はワーキングペーパー段階であるにもかかわらず, Iwaisako (2002) の論文と並んで被引用回数が多い. またこの二年ほどの間に, IMF のミッション, 複数の外資系金融機関・コンサルティング会社などから, 日本の家計のポートフォリオ選択と少子高齢化・金融市場の国際化がそれに与える影響についてのインタビューを受けた.

研究業績リスト(祝迫得夫)

祝迫得夫「1920年代のアメリカ経済の構造変化と大恐慌」『経済研究』、2006年、forthcoming.

祝迫得夫「第8章 投資と企業再生」『ポスト平成不況の日本経済：政策志向アプローチによる分析』(伊藤隆敏・ヒュー パトリック・デビッド ワインシュタイン編；祝迫得夫 監訳)日本経済新聞社、2005年9月。

Iwaisako, T., “Corporate Investment and Restructuring,” in Ito, T., Patrick, H. and Weinstein, D., eds., *Reviving Japan's Economy: Problems and Prescriptions*, Cambridge MA: MIT Press, August 2005.

Iwaisako, T., Mitchell, O. S. and Piggott, J., “Strategic Asset Allocation in Japan: An Empirical Evaluation,” *Pension Research Council Working Paper*, 2005-1, Pension Research Council, Wharton School, University of Pennsylvania, January 2005.

祝迫得夫・古市峰子「コーポレート・ガバナンスと会計問題——エンロン破綻とアメリカの制度改革を巡って——」『経済研究』55(4)、2004年、pp. 328-344.

祝迫得夫「日本の株式市場のパズル」財務省財務総合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』1号(通巻70号)、2004年3月、pp. 17-28.

祝迫得夫「リスク変数としての消費：消費／金融資産比率を用いた条件付き CAPM のテスト」『経済研究』54(2)、2003年、pp. 126-136.

Iwaisako, T., “Household Portfolios in Japan,” *NBER working paper* #9647, April 2003. (Under review).

祝迫得夫「ランダム・ウォーク仮説と規模別ポートフォリオの相互自己相関」『現代ファイナンス』(13)、2003年3月、pp. 29-45.

Iwaisako, T., “Does International Diversification Really Diversify Risks?” *Journal of the Japanese and International Economies*, 16(1), 2002, pp. 109-134.

祝迫得夫「資産価格が消費に与える影響について：アメリカのケース」『経済研究』(53)1、2002年、pp. 64-78.

祝迫得夫「資産価格モデルの現状：消費と資産価格の関係を巡って」『現代ファイナンス』(9)、2001年3月、pp. 3-39.

祝迫得夫「経済成長の実証研究」『構造変化を伴う東アジアの成長—新古典派成長論 VS 雁行形態論』(伊藤隆敏・園部哲史 編)『経済分析』160、第3章、平成12年(2000年)1月。

祝迫得夫「株式投資における自国市場バイアスと国際分散投資」『証券アナリストジャーナル』1998 年 5 月、pp.22-32.

Ito, T. and Iwaisako, T., “Explaining Asset Bubbles in Japan,” *Bank of Japan Monetary and Economic Studies*, 14(1), 1996, pp. 143-193.

Iwaisako, T., *Essays on Financial Integration*, unpublished Ph.D. thesis, Department of Economics, Harvard University, June 1997. (Thesis Committee: John Y. Campbell [chair], Brian Hall, and Andrew Metrick)

研究歴、主要業績の概要及び主要業績に関する社会的な評価 (岩崎一郎)

岩崎一郎は、千葉大学法経学部卒業後、日本外務省及び在ソ連邦(後ロシア連邦)日本大使館での通算 7 年に亘る国内及び在外勤務を経て、1995 年に一橋大学大学院経済学研究科に入学し、そこから旧社会主義移行諸国の経済研究を本格的に取り組み始め、その後 2001 年に同学から旧ソ連中央アジア諸国の比較経済体制論的研究で経済学博士号を授与され、翌 2002 年に一橋大学経済研究所に着任し、今日に至っている。この約 10 年間に、岩崎の研究活動は中央アジア移行経済の比較研究から、ロシア及びハンガリーの企業リストラクチャリングやコーポレート・ガバナンス研究、旧ソ連・中東欧諸国の体制転換プロセスにおける国家及び政府の役割に関する比較制度分析へと展開を遂げた。また、各種学術プロジェクトへも積極的に参加し、その研究成果を内外の学術雑誌や図書に発表している。

岩崎の単行本としての処女作『中央アジア体制移行経済の制度分析:政府・企業間関係の進化と経済成果』(2004 年刊)は、経済体制転換という大域的制度進化プロセスの中で抜本的な変化を余儀なくされる政府・企業間関係の有り方に着目し、この分析視角から旧ソ連中央アジア 5 カ国の市場経済化政策の成果と本質を比較制度論的・実証的に吟味したものであるが、我が国における現代中央アジア経済研究の先駆的業績として注目を集め、刊行翌年の 2005 年に総合研究開発機構から第 6 回「NIRA 大来政策研究賞」を受賞している。また岩崎は、小松久男東大教授他日本を代表する中央アジア研究者らと共同で『現代中央アジア論』(2004 年刊)を出版し、同研究分野の社会的啓蒙活動にも大いに貢献した。更に岩崎は、中央アジア研究を通じて培われた問題意識を旧ソ連諸国にも拡張する研究活動を行い、その成果を *Economics of Planning* 等の内外のレフェリー雑誌に相次いで発表している。

岩崎はまた、中央アジア研究に一段落が着いた 2000 年代初頭から、企業システムのミクロ実証的比較制度分析という手法を駆使して、ロシア及びハンガリー経済の研究にも果敢に取り組んでいる。その成果は『スラヴ研究』、『経済研究』、『*Post-Communist Economies, Journal of Economic Surveys*』等を含む内外の学術雑誌に既に発表済ないし発表予定である。この関連で、今後特に注目されるのは、T・ドルゴピャートヴァ教授をはじめとする国立大学高等経済院付属産業市場研究所スタッフとの日露共同研究プロジェクトの一環として、2005 年上半期にロシア連邦構成主体 64 地域で実施した大規模企業アンケート調査に基づく実証研究であろう。岩崎は、翌 2006 年 4 月にモスクワで開催された国際学術コンファレンスで早くもその成果の一端を披露し、ロシア人研究者から高い評判を得ている。

この他に、岩崎は、財務省、外務省、日本政策投資銀行及びアジア経済研究所が主催した一連の研究プロジェクトに参加し、その成果も内外の学術雑誌や図書に

次々と発表している。また、当研究所の大型研究企画「世代間利害調整プロジェクト」(文部省特定領域研究)の枠内では、ハンガリー強制型私的積立年金基金に関する共同研究を行い、この成果をハンガリーの最有力経済誌である *Acta-Oeconomica* 誌に掲載している。以上の通り、岩崎は移行経済研究分野の新進の研究者としては申し分のない研究活動が続けている。

研究業績リスト(岩崎一郎)

- Dallago, B. and Iwasaki, I., eds., *Corporate Restructuring and Governance in Transition Economies*, Palgrave Macmillan, Houndmills, 2006, forthcoming.
- Iwasaki, I., “Enterprise Reform and Corporate Governance in Russia: A Quantitative Survey,” *Journal of Economic Surveys*, 2006, forthcoming.
- 岩崎一郎・佐藤嘉寿子「ハンガリー年金改革の政治経済学：強制加入型個人積立年金の導入をめぐる」『移行経済諸国の年金改革』（西村可明 編著）ミネルヴァ書房、2006 年、近刊。
- 岩崎一郎・鈴木拓「体制移行と汚職行動：旧ソ連諸国の実証分析」『経済研究』57(2)、2006 年、pp. 151-164.
- Iwasaki, I. and Suganuma, K., “Regional Distribution of Foreign Direct Investment in Russia,” *Post-Communist Economies*, 17(2), 2005, pp. 153-172.
- Iwasaki, I. and Sato, S., “Private Pension Funds in Hungary: Politics, Institutions, and Performance,” *Acta-Oeconomica*, 55(3), 2005, pp. 287-315.
- 岩崎一郎「新世紀ロシアのコーポレート・ガバナンス」『経済研究』56(2)、2005 年、pp. 162-185.
- 岩崎一郎「旧社会主義諸国の市場経済移行戦略に学ぶ」『NIRA 政策研究』18(11)、2005 年、pp. 74-77.
- 岩崎一郎『中央アジア体制移行経済の制度分析：政府・企業間関係の進化と経済成果』東京大学出版会、2004 年、xviii + 352 pp.
- 岩崎一郎・宇山智彦・小松久男 編著『現代中央アジア論：変貌する政治・経済の深層』日本評論社、2004 年、xxi+301 pp.
- Iwasaki, I., “Evolution of the Government-Business Relationship and Economic Performance in the Former Soviet States: Order State, Rescue State, Punish State,” *Economics of Planning*, 36(3), 2004, pp. 223-257.
- Iwasaki, I., “Foreign Direct Investment and Corporate Restructuring in Hungary,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, 45(2), 2004, pp. 93-118.
- 岩崎一郎・片山博文・輪島実樹「中央アジア諸国の改革・開発・環境：体制転換プロセスの立体的把握に向けて」『ロシア東欧貿易調査月報』(10)、2004 年、pp. 1-38.
- 岩崎一郎・佐藤嘉寿子「ハンガリーの EU 加盟と外国投資誘致政策」『スラヴ研究』

(51)、2004 年、pp. 209-239.

岩崎一郎「市場経済移行とマクロ経済実績：分極化する経済システム」『現代中央アジア論：変貌する政治・経済の深層』（岩崎一郎・宇山智彦・小松久男 編著）日本評論社、2004 年、pp. 177-199.

岩崎一郎・佐藤嘉寿子「ハンガリーの年金制度と私的年金基金」『比較経済体制学会年報』41(2)、2004 年、pp. 14-30.

Iwasaki, I., “The Governance Mechanism of Russian Firms: Its Self-enforcing Nature and Limitations,” *Post-Communist Economies*, 15(4), 2003, pp. 503-531.

長岡貞男・岩崎一郎「市場経済移行と産業技術の再編成」『比較経済体制学会会報』40(1)、2003 年、pp. 1-17.

岩崎一郎「ロシア企業の法制構造」『経済研究』54(3)、2003 年、pp. 223-236.

Iwasaki, I., “The State Budget Compilation Process in Russia: Institutional Framework and Practice,” *Post-Communist Economies*, 14(3), 2002, pp. 301-319.

Iwasaki, I., “Observations on Economic Reform in Tajikistan: Legislative and Institutional Framework,” *Eurasian Geography and Economics*, 43(6), 2002, pp. 493-504.

岩崎一郎「中央アジア諸国の政府-企業間関係と経済成果：命令国家対救済国家」『アジア経済』43(3)、2002 年、pp. 29-49.

岩崎一郎「タジキスタン共和国の市場経済化：その政策体系と進捗状況」『ロシア東欧貿易調査月報』2002 年、pp. 50-76.

岩崎一郎「トルクメニスタンの新産業組織体制と企業改革」『ロシア研究』(33)、2001 年、pp. 118-133.

岩崎一郎「カザフスタンにおける産業組織と企業統治構造の進化と多様性：市場経済移行期の政府-企業間関係」『スラブ研究』(48)、2001 年、pp. 29-65.

Iwasaki, I., “Industrial Structure and Regional Development in Central Asia: A Microdata Analysis on Spatial Allocation of Industry,” *Central Asian Survey*, 19(1), 2000, pp. 157-183.

岩崎一郎「体制移行期のロシア・中央アジア諸国間分業関係：生産財取引関係の制度論的考察」『旧ソ連・東欧における国際経済関係の新展開』（西村可明 編著）日本評論社、2000 年、pp. 219-258.

岩崎一郎「キルギス共和国の急進主義的構造改革と企業行動：制度分析」『スラブ研究』(47)、2000 年、pp. 37-69.

岩崎一郎「ウズベキスタンの市場経済化政策と政府-企業間関係：再論」『ロシア東欧

貿易調査月報』(10)、2000 年、pp. 37-70.

岩崎一郎「ウズベキスタン新工業管理制度の構造と機能:体制移行経路の一中間形態として」『比較経済体制学会会報』(36)、1999 年、pp. 51-59.

岩崎一郎「ウズベキスタンにおける体制転換期の政府-企業間関係:工業を中心に」『中央アジア:市場化の現段階と課題』(清水学 編)(研究双書第 489 号)アジア経済研究所、1998 年、pp. 33-66.

岩崎一郎「体制移行期におけるロシア・中央アジア諸国間分業体制の経路依存性:試論」『スラヴ研究』(44)、1997 年、pp. 181-205.

岩崎一郎「中央アジアにおけるソヴェト社会主義的工業配置の考察」『中央アジアの市場経済化:カザフスタンを中心に』(清水学・松島吉洋 編)(研究双書第 461 号)アジア経済研究所、1996 年、pp. 35-69.

研究歴、主要業績の概要および主要業績に対する社会的な評価 (岩壺健太郎)

岩壺健太郎は、東京大学大学院、UCLA 大学院を卒業し、一橋大学経済研究所に奉職して今日までの2年半の間に、13本の論文を執筆した。研究分野は金融論と国際金融論にまたがっている。以下、主要論文の概要を記す。

金融論の論文の一つ(“Bank Capital Shocks and Portfolio Risk: Evidence from Japan”)は、*Japan and the World Economy* 誌に掲載予定である。そこでは、1990年代に地価が持続的に下落したにもかかわらず、日本の銀行が不動産業に対する融資残高を増やしたという現象を「追い貸し」とは別の観点から解明している。預金保険が銀行経営者にモラルハザードをもたらす状況では、自己資本の減少に対して銀行がポートフォリオ・リスクを高めるか否かは、その銀行が存続することによって得ることのできるレント(フランチャイズ・バリュー)の大小に依存しているという理論を提示し、自己資本が少なく、フランチャイズ・バリューが低い銀行ほど不動産業への融資に積極的であったことを実証的に示した。

また、論文“On the Bank-led Rescues of Financial Distressed Firms in Japan,” (CEI Working Paper, 2004) は、Asian Finance Association (AsFA) の第15回大会の優秀論文の一つに選ばれ、*Pacific-Basin Finance Journal* の大会特集号への投稿を薦められた論文である(現在、査読中)。そこでは、Hoshi, Kashyap and Scharfstein (1990) の論文とは異なり、財務危機に陥っている融資先企業に対して行うメインバンクの救済融資は、企業にモラルハザードをもたらすためリストラを行わず、独立系企業に比べて財務危機からの収益回復が遅れていたことを実証的に示した。

国際金融の分野では、主に、為替レートと為替制度に関する実証研究を行ってきた。金融当局による為替介入の効果に関する論文(“Signaling Effects of Foreign Exchange Intervention and Expectation Heterogeneity among Traders,” CEI Working Paper, 2005)では、これまで指摘されてきた通貨当局による介入のシグナル効果に加えて、市場参加者の為替予想のちらばりの程度が大きいときに為替介入に強い効果がみられることを理論的・実証的に示した。

購買力平価(PPP)に関する論文(“Adjustment Speeds of Nominal Exchange Rates and Prices toward Purchasing Power Parity,” CEI Working Paper, 2005)では、通説とは異なり、名目為替レートのPPPへの収束速度は二国間の物価比率の収束速度よりもかなり遅いというEngel and Morley (2001)のパズルを解明する試みを行った。OECD 22カ国のデータを用いた分析の結果、欧州諸国などの為替レートを安定化してきた国々では物価比率の収束速度が名目為替レートの収束速度よりも遅いことを発見し、両者のPPPへの調整速度には為替制度(名目為替レートのボラティリティ)が重要な役割を果たしていることを示した。

さらに、論文「為替制度の決定要因とマクロ経済への影響」(『中国の台頭と東アジアの金融市場』 2006 年)では、為替制度の決定要因に関する理論を世界 172 カ国のパネルデータを用いて検証し、バランスシート仮説と整合的な実証結果を得た。また、*Asian Pacific Journal of Finance* に掲載されている論文(“The Thai Financial System and the Baht Crisis: Processes, Causes and Lessons” 河合正弘氏と共著; 1998 年)では、銀行を経由した資本流入がタイ経済に過剰流動性をもたらし、通貨危機の要因となったことを早くから指摘し、詳細な実証結果を示した。

特記事項【査読付きジャーナルのレフェリー経験】

Journal of Japanese and International Economies (3 回), Japan and the World Economy (2 回), Pacific-Basin Finance Journal, International Economic Journal, Japanese Economic Review, Hitotsubashi Journal of Economics, 金融経済研究において、10 回にわたって行った。

研究業績リスト(岩壺健太郎)

Iwatsubo, K., “Bank Capital Shocks and Portfolio Risk: Evidence from Japan,” *Japan and the World Economy*, forthcoming.

岩壺健太郎・太田智之「為替制度の決定要因とマクロ経済への影響」『中国の台頭と東アジアの金融市場』(小川英治＋財務総合政策研究所 編)3章、日本評論社、2006 年、pp. 57-78.

岩壺健太郎「パス・スルーの低下と為替レートの経常収支調整機能」日本経済研究センター 欧米研究会報告書『対外不均衡の経済学－米経常収支赤字を読み解く－』2章、2006 年、pp. 21-38.

Iwatsubo, K., and Iden, G., “Tonga,” in A staff team led by Bernard J. Laurens, eds., *Monetary Policy Implementation at Different Stages of Market Development*, IMF Occasional Paper No. 244, 2005, pp. 57-60.

Iwatsubo, K., and Iden, G., “Vanuatu,” in A staff team led by Bernard J. Laurens, eds., *Monetary Policy Implementation at Different Stages of Market Development*, IMF Occasional Paper No. 244, 2005, pp. 76-80.

Iwatsubo, K., “Which Accounts for Real Exchange Rate Fluctuations, Deviations from the Law of One Price or Relative Prices of Nontraded Goods?,” in Kawai, M., ed., *Financial Interdependence and Exchange Rate Regimes in East Asia*, Seoul: Korea Institute for International Economic Policy (KIEP) and Policy Research Institute (PRI), Ministry of Finance, 2004, pp. 54-67.

Nishimura, K.G., Watanabe, T. and Iwatsubo, K., “Effects of the Developments of a Knowledge-based Economy on Asset Price Movements: Theory and Evidence in the Japanese Stock Market,” in Okina, K. and Inoue, T., eds., *Monetary Policy in a World of Knowledge-Based Growth, Quality Change and Uncertain Measurement*, Palgrave, 2001, pp. 103-118.

西村清彦・渡部敏明・岩壺健太郎「不動産価格の過剰反応」『季刊住宅土地経済』1999 年春季号、pp. 22-29.

岩壺健太郎「外国人投資とタイの株価変動」『証券経済学会年報』第 34 号、1999 年、pp. 29-41.

Kaiwai, M. and Iwatsubo, K., “The Thai Financial System and the Baht Crisis: Processes, Causes and Lessons,” *Asia Pacific Journal of Finance*, 1(2), 1998, pp. 235-261.

Working Paper:

Iwatsubo, K., “On the Bank-led Rescues of Financial Distressed Firms in Japan,” CEI Working Paper, No. 2004-25, 2004.

Iwatsubo, K., “Adjustment Speeds of Nominal Exchange Rates and Prices toward Purchasing Power Parity,” CEI Working Paper, No. 2005-11, 2005.

Iwatsubo, K. and Shimizu, J., “Signaling Effects of Foreign Exchange Intervention and Expectation Heterogeneity among Traders,” CEI Working Paper No. 2005-18, 2005.

研究歴、主要業績の概要および主要業績に対する社会的な評価 (小倉義明)

小倉義明は、金融部門の産業組織と金融仲介機能の関係について研究を進めている。特に、銀行間競争及び学習とリレーションシップ・バンキングによる情報生産誘引の関係について、日本学術振興会の科学研究費補助金(若手研究B)の支援を受けつつ、研究を行っている。博士号取得後、研究者として職を得てから1年も経っていないが、少しずつ成果が出つつある。

まず、ある銀行が融資すると、それを観察した他の銀行はこれを借手企業の信用力に関するポジティブなシグナルと捉えて、その企業に対する融資審査を緩くする傾向があることを理論的に示した。この傾向は、より競争的な市場で弱く、リレーションシップ・バンキングが盛んな市場で弱いことも示された。競争における群行動(herding)の帰結を簡潔に表現することにより、アメリカ等の実証研究で確認されている、好景氣中に企業業績、マクロ経済状況、銀行の経営状態等に比べて融資審査が緩くなりすぎる傾向を説明する理論を提示している。この論文は、銀行理論の代表的雑誌である *Journal of Financial Intermediation* に掲載される予定である。

上記のようなライバル銀行による学習とそれに伴う積極的な融資スタンスは将来の融資競争を激化させ、利益を減じてしまう。そこで各銀行は最初に融資をすることを手控えライバル銀行の出方を待つ戦略を採る可能性がある。この場合、新規参入企業に対して社会的に最適な水準と比べて過少な資金しか供給されない。一方、観察可能な行動を通じた情報漏洩後の対策として、既存貸手はリレーションシップ・バンキングによる排他的なソフト・インフォメーション収集を行うが、これが新規企業に対する過少資金の問題を部分的ながらも解決しうる。これら一連の命題を示した論文は、現在ある専門学術雑誌の掲載審査中であるが、「銀行理論において潜在的に重要な論文となりうるものである」との評価を審査員より得ている。さらにこのようなリレーションシップ・バンキングによるソフト・インフォメーションの収集が、銀行間競争度の高い地域で盛んである可能性をアメリカのデータを用いて実証的に検出した論文を、2006年6月に *Journal of Banking and Finance* 30周年記念コンファレンス(北京)で発表する予定である。

今後は、日本における銀行企業間取引に関する詳細なデータを用いることで、銀行間競争とリレーションシップ・バンキングあるいは企業への資金供給の関係に関する実証を行うほか、リレーションシップ・バンキングと銀行部門の安定性、クレジット・チャンネルを介した金融政策効果と銀行間競争の関係について理論的あるいは実証的研究を進めていく予定である。

研究業績リスト(小倉義明)

Ogura, Y., “Learning from a rival bank and lending boom,” *Journal of Financial Intermediation*, forthcoming.

児玉俊洋・小倉義明 平成 17 年度経済産業研究所委託事業「産業クラスターに関する研究委託事業に係る調査研究報告書」第 5、7、8 章、2006 年 3 月。

Branstetter, L. and Ogura, Y., “Is academic science driving a surge in industrial innovation? Evidence from patent citations,” *NBER Working Paper*, 11561, August 2005.

Ogura, Y., *Essays on relationship banking and competition*, Ph.D. Dissertation, Columbia University, May 2005.

研究歴、主要業績の概要および主要業績に対する社会的な評価 (加納悟)

加納悟は工学研究科出身で数理統計学が専門であるが、大学院の頃から経済学に興味を抱き、最初に奉職したのも横浜国立大学経済学部であったことから多くの経済学者と日常的にお付き合いするようになり、また毎週のように学外者を呼んだ経済学のセミナーがありそれに参加しているうちに、いつの間にか経済学の発想になじむようになった。爾来、統計学理論と現実経済の連携・融合を重視し、理論・応用両方の研究を単独ないし共著者とともにやってきた。

数理統計の理論研究としては、データ集計に問題がある場合のプロビットモデルの推計法、回帰分析において区間推定の幅を狭める一般理論、非正規性の下での統計解析、いくつかの時系列統計モデル分析、非線形質的データにおけるカルマンフィルター推計、などについて論文を書き、努めて専門学術誌などに発表してきた。

経済データを用いた応用研究としては、過去には、景気実感に合う景気動向指標の開発、質的データを用いた期待形成仮説の検証、公定歩合の変更の質的データを用いた金融政策の政策目標の推計、多様な投資主体を前提とした投資関数の推計、オプションモデルによる地価形成メカニズムの研究、オプション価格差を考慮に入れた株式市場のブル・ベア分析、などがある。これらも内外の専門学術誌に掲載してきたが、その一部と他の応用分野の研究とを合わせたものを、サーベイデータを用いた応用研究という観点で集め、2006年に一橋大学経済研究所叢書 54『マクロ経済分析とサーベイデータ』として1冊の本にまとめ岩波書店から出版した。

現在は、主に、官庁統計をはじめとした個票データの開示に関わる理論問題の解明と、応用研究に関しては引き続き計量モデルにおけるサーベイデータの活用に関心を持ち注力している。

前者は、マイクロデータの開示と有効利用の研究であるが、過去には、マイクロ個票データの開示に向けて重要な問題となってくるプライバシー保護に関する統計理論的考察を通じて、現実のデータセット公開の可能性を検討してきた。現在はさらに特殊なサンプリング構造を考慮に入れ、現在の調査方法の改善や調査結果の広範な利用に直結する課題に焦点を絞って研究しており、このテーマに関連しては平成 16 年度科学研究費補助金基盤研究(A)「官庁統計の収集・公開・利用のための理論的問題」の研究代表者を務めている。

後者の研究内容は、人間の直感や意識、あるいは洞察力といった人間の未知の要素を経済分析の中に取り込むことを考え、そのための情報源としてサーベイデータを利用することを提案しているものである。同様の問題意識に立った応用研究は上述の叢書に収録したところではあるが、最近ではインフレ予測や景気転換点予測などで、サーベイデータがもつ情報を最大限有効に利用する応用研究を目指している。

研究業績リスト(加納悟)

- 加納悟『マクロ経済分析とサーベイデータ』、岩波書店、2006年、全238頁。
- 加納悟「景気指標とサーベイデータ」『日経研月報』11月号、2005年、18-24頁。
- 加納悟・竹内明香「わが国のオプション市場における価格付け誤差分析」『市場競争と市場価格』(倉澤資成 編)日本評論社、2005年、135-158頁。
- 加納悟「計量モデリングと意識調査—ヒューマン・フィルターリング—」『経済研究』56(2)、2005年、123-131頁。
- 加納悟・小巻泰之「景気動向モデルの展望」『景気循環と景気予測』(浅子和美・福田慎一 編)東京大学出版会、2003年、75-102頁。
- 浅子和美・上田貴子・加納悟「政策と景気局面」『景気循環と景気予測』(浅子和美・福田慎一 編)東京大学出版会、2003年、147-168頁。
- 磯貝明文・加納悟・徳永俊史「日本の株式市場におけるブル・ベア局面分析」『MTEC ジャーナル』15、2003年、67-83頁。
- 加納悟「労働力調査とローテーションサンプリング」『統計数理』51(2)、2003年、199-222頁。
- 加納悟「アジアにおける地価形成」『経済研究』54(4)、2003年、327-335頁。
- 加納悟「景気動向のモデル分析—そのフロンティア」『経済研究』53(2)、2002年、173-187頁。
- 浅子和美・加納悟・和合肇「景気実感と政策効果を反映する景気局面モデル」『フィナンシャル・レビュー』57、2001年、91-101頁。
- 加納悟・安居信之「ダルエスサラームにおける生活水準と不平等度の経年変化」『経済研究』52(1)、2001年、61-71頁。
- Kanoh, S. and Murase, H., “On Land Price Formation: Bubble and Option,” *The Japanese Economic Review*, 50(2), 1999, pp. 212-226.
- 加納悟「マイクロデータの開示とプライバシー保護の理論と実際—現実のマイクロデータセット公表に向けて」『統計情報活用 of フロンティアの拡大の総括的研究』(松田芳郎 編)文部省科学研究費重点領域報告書、1999年、108-117頁。
- 佐井至道・加納悟「サンプリング法を考慮した労働力調査の個票データの一意性の検討」『岡山商大論叢』35(2)、1999年、95-120頁。

- Kanoh, S., “Statistical Disclosure Control of Micro data for Public Use,” in Matsuda, Y., ed., *Exploring New Frontiers in Statistical Analysis Using Micro Data sets*, Tokyo: [Research Project: Micro Data Analysis], 1997, pp. 46-57.
- Asako, K. and Kanoh, S., “Objectives of Japanese Monetary Policy,” *Keizai Kenkyu*, 48(4), 1997, pp. 351-367.
- 加納悟・村瀬英彰「地価形成に関する考察 バブルとオプション」『経済研究』47(1)、1996年、27-38頁。
- 加納悟「労働市場の不均衡と摩擦的失業」『構造変化と企業行動』（倉澤資成・若杉隆平・浅子和美 編）日本評論社、1995年、61-76頁。
- Kanoh, S. and Saito, S., “Extracting Actuality from Judgment: A New Index of the Business Cycle,” *BOJ Monetary and Economic Studies*, 12(1), 1994, 77-93.
- 加納悟・齊藤菜美「景気実感と景気実態」『金融研究』13(2)、1994年、91-105頁。
- Kanoh, S. and Saito, S., “Extracting Actuality from Judgement: A New Index of the Business Cycle,” *BOJ Monetary and Economic Studies*, Bank of Japan, 12(1), 1994.
- 加納悟・浅子和美・村瀬英彰「日本の地価は何故高いか？」『日本経済 競争・規制・自由化』（藪下史郎・國府田桂一・秋山太郎 編）有斐閣、1992年、186-195頁。
- 加納悟・李志東「日本における自然失業率仮説の検証について：可変パラメータモデルによる期待物価上昇率を用いて」『日本統計学会誌』2(1)、1991年、139-156頁。
- Kanoh, S. and Li, Z. D., “A Method of Measuring the Inflationary Expectations Based on Categorical Survey Data,” *Journal of the Business and Economic Statistics*, 8(4), 1990.
- Kanoh, S., “Statistical Reconsideration of the EPA Diffusion Index,” *Journal of the Japanese and International Economy*, 4(2), 1990, pp. 139-156.
- Kanoh, S., “The Reduction of the Width of Confidence Bands in Linear regression,” *Journal of the American Statistical Association*, 83(401), 1988, pp. 116-122.
- Kanoh, S. and Kusunoki, Y., “One-Sided Simultaneous Confidence Bound in Linear Regression,” *Journal of the American Statistical Association*, 79(387), 1984, pp. 715-719.
- Kanoh, S., “How to Estimate a Probit from Inconsistently Aggregated Data,” *The Economic Studies Quarterly*, 28(2), 1977.

Sawa, T. and Kanoh, S., "Categorical Control in Regression," *Journal of the American Statistical Association*, 71(354), 1976, pp. 361-365.

Kano, S. and Sawa, T., "What Can we Infer from a Single Proportion?" *International Economic Review*, 17(3), 1976, pp. 765-768.

研究歴、主要業績の概要および主要業績に対する社会的な評価 (神林龍)

神林龍は 2000 年に東京大学大学院を修了、研究者としてのキャリアをスタートさせた。研究領域は労働経済学一般に及ぶが、主な関心は 3 点に集約される。すなわち、(1)日本の労働市場の成立に関わる歴史的研究、(2)職業紹介システムの技術的効率性、(3)労働に関する法の役割である。

労働市場の成立に関わる歴史的研究では、19 世紀末から 20 世紀初頭の長野県諏訪地方の器械製糸業における女性労働市場をとりあげ、当地で特異的に発達した諸制度について理論・実証両面から考察した。具体的には、「等級賃金制度」と呼ばれる相対賃金制度、「登録制度」と呼ばれる労働者引き抜きルールなどである。その結果、諏訪地方の製糸業の発展が可能となった理由は、工場主が自らの工夫でこれらの制度を考案し実行することで、経済成長の初期段階で起こりがちな人的資本への過小投資問題を解決したことにあることが明らかにされた(①、②、⑩、⑬、⑭)。これらの研究は、⑭の論文が労働関係優秀論文賞を受賞し、科学研究費補助金(若手(B)15730123)や松下国際財団などから助成金支給を受けるなど、一定の評価を受けている。

ただし、研究の過程で新たな問題も浮上した。第一に、日本の職業紹介システムについての問題がある。上記労働者引き抜きルールは「前近代的である」という理由で大正末年をもって廃止されるにいたるが、その活動母体は岡谷職業紹介所として存続し、現在のハローワーク岡谷にいたっている。確かに、現在の公的職業紹介網の多くは戦前から戦後、あるいは戦時中に政府によって整備されたが、岡谷のように私的な業界団体がすでに設立していたネットワークをそのまま取り込んだ例も散見される。技術的に効率的な職業紹介を行うためには、紹介者が求人者といかに安定的な関係を築くかが鍵となるが(⑮)、現在も主に地方部に残るハローワークの紹介網の緊密さの背景には、歴史的な要素があることがわかった(⑫)。現在では、これらの紹介網が労働市場全体の流動性に及ぼした影響について、サーチ理論を援用して実証的な研究を継続している(③、④、⑤)。とくに、日本労働政策研究研修機構において「ハローワークにおけるマッチング効率性の評価に関する研究会」(座長：樋口美雄氏)が組織され、その主要な構成員としてデータセットの構築に取り組んでいる。

第二の論点は、法制度の役割に関係する。上記の労働者引き抜きルールが成立した時期、日本ではすでに民法が施行され、形式的には裁判制度が確立していた。しかし当時の諏訪地方の経営者は、労働者の引き抜きにあたって公的裁判制度を用いることを厳に戒め、独自に私的なルールを成立させたが、その背後に公的裁判制度の硬直性があったことがうかがえる(②)。日本では、たとえば解雇など、労働関係の重要部分を律する公的ルールが制定法によらず裁判所による判例法理によることが多いが、

歴史的にもその淵源を確認することができる。逆にいえば、制定法によって経済主体の行動を外側からコントロールすることの難しさが存在する可能性を指摘できる(⑥、⑦)。たとえば、雇用調整助成金という補助金制度は、不況時に休業補助金を出すことで雇用調整を遅らせようという意図のもとに設立された制度であるが、経営者に自らの経営状況を明らかにさせることを通じて労働者の転職活動を活発にさせ、現実には雇用調整を促進しているという事実も確認される(⑧)。現在、裁判所などを通じて解雇事件の実態把握と、裁判経験と雇用調整の関係などを取材中で、労働市場のルールと経済活動との関係を考察している。この研究も科学研究費補助金(若手(B) 18730158)を取得している。

研究業績リスト(神林龍)

- ① Kambayashi, R., “The Registration System and the Grade Wage: From cooperation to a market for human capital? A lesson from the Japanese silk reeling industry,” in Okazaki, T., ed., *Production Organizations in the Japanese Economic Development*, Routledge, 2006, forthcoming.
- ② 神林龍「労働者の引き抜き問題とルール確立: 明治期諏訪地方の事例」『市場と経済発展』(園部哲史・澤田康之 編) 東洋経済新報社、第 9 章、2006 年、pp. 237-257.
- ③ 太田聡一・神林龍「正規従業員の中途採用の概観と予備的考察」『雇用ミスマッチの分析と諸課題～労働市場のマッチング機能強化に関する研究委員会報告』連合総合生活開発研究所、第 2 章、2006 年、pp. 59-93.
- ④ 太田聡一・神林龍「正規従業員の中途採用における求人経路選択行動」『雇用ミスマッチの分析と諸課題～労働市場のマッチング機能強化に関する研究委員会報告』連合総合生活開発研究所、第 3 章、2006 年、pp. 94-132.
- ⑤ 神林龍「民営紹介は公営紹介よりも「効率的」か—両大戦間期のデータによる検証」『日本労働研究雑誌』(536)、Feb.-Mar. 2005、2005 年、pp. 69-90.
- ⑥ Kambayashi, R., “Law and Economics of Labor in Japan,” *Japan Labor Review*, 1(4), Autumn 2004, 2004, pp. 70-97.
- ⑦ 神林龍「労働の法と経済学—大竹文雄・大内伸哉・山川隆一編『解雇法制を考える』—法学と経済学の視点」『日本労働研究雑誌』(518)、Sep. 2003、2003 年、pp. 69-81.
- ⑧ 中馬宏之・大橋勇雄・中村二郎・阿部正浩・神林龍「雇用調整助成金の政策効果について」『日本労働研究雑誌』(510)、Dec. 2002、2002 年、pp. 55-70.
- ⑨ Genda, Y. and Kambayashi, R., “Declining Self-employment in Japan,” *Journal of the Japanese and International Economies*, 16(1), 2002, pp. 73-91.
- ⑩ 神林龍「等級賃金制度と工女登録制度～製糸工女労働市場の成立」『取引制度の経済史』(岡崎哲二 編) 東京大学出版会、第 5 章、2001 年、pp. 161-235.
- ⑪ 玄田有史・神林龍・篠崎武久「成果主義と能力開発: 結果としての労働意欲」『組織科学』34(3)、2001 年、pp. 18-31.
- ⑫ 神林龍「国営化までの職業紹介制度～制度史的沿革」『日本労働研究雑誌』(482)、Sep. 2000、2000 年、pp. 12-29.
- ⑬ 神林龍「賃金制度と離職行動～明治後期の諏訪地方の製糸の例」『経済研究』

(51)2、1999 年、pp. 124-135.

- ⑭ 神林龍「戦前期日本の雇用創出～長野県諏訪郡の器械製糸の例」『日本労働研究雑誌』(466)、May 1999、1999 年、pp. 54-68. (第 1 回労働関係優秀論文賞受賞論文(日本労働研究機構))
- ⑮ 阿部正浩・李昇烈・神林龍「スキル・ミスマッチとスペック・ミスマッチ～ジョブ・マッチングに関する実証研究」リクルート・ワークス研究所『ワークス』36、1999 年、pp. 24-29.

研究歴、主要業績の概要および主要業績に対する社会的評価 (北村行伸)

北村行伸の研究活動は1991年に日本銀行金融研究所に着任してから始まった。当時は、家計貯蓄や資産蓄積に関する計量的な分析を行っていた。その成果は高山・北村・有田 (1994)、Takayama and Kitamura (1994)、Kitamura and Ito (1994)、Kitamura and Takahashi (1995)、Kitamura, Takayama and Arita (2003)にまとめられている。

その後、金融政策問題にも研究範囲を広げ、北村 (1995)、Kitamura (1997)ではイギリスで発行されていた物価連動債のデータを用いて、わが国で始めて物価連動債に関する本格的な実証研究と政策議論を始めた。この研究は北村 (2004)、Kitamura (2004)でアメリカの物価連動債の分析につながり、2003年にはわが国でも財務省が物価連動債を発行するに至った。

日本銀行金融研究所の藤木裕氏と始めたパネルデータ分析は北村・藤木 (1995)、Kitamura and Fujiki (1995)、Kitamura and Fujiki (2004) などとして発表してきた。また、パネルデータ分析の方法論をまとめた北村 (2003)、さらにそれを拡張した北村 (2005)はわが国初めてのパネルデータ分析の研究書として高く評価されている。そのほかパネルデータを実際に用いた実証研究やデータの解説書として北村 (2001、2002、2003)、北村・坂本 (2004)などがある。これらのパネルデータ分析の手法の研究は学会の共通資産となっている。

世代会計の手法を用いて日本の財政状況を論じた研究は Takayama, Kitamura and Yoshida(1999)、Takayama and Kitamura (1999) が初めてであり、海外の研究者からも引用されることが多い研究である。

金融政策に関連した実証研究には北村・藤木 (1997)、北村 (1999)、Kitamura, Suto and Teranishi (2004) などがある。とりわけ、北村 (1999) は小渕政権下での2000円札発行の理論的基礎となった研究である。

また、これまで景気や物価の経済史的研究も行ってきた。それらの成果は北村 (1997, 2002, 2003) などにまとめられている。これらの研究は産業革命や大恐慌の時期における経済構造の変動と物価や金利などの金融変数の変動との関係を論じたもので、1990年代から2000年代にかけての政策論争で多く引用された研究である。

北村論文のGoogle Scholarでの被引用回数は総計で177回となっている。

研究業績リスト(北村行伸)

北村行伸『パネルデータ分析』一橋大学経済研究叢書 53、岩波書店、2005 年 2 月刊。

Kitamura, Y., “Information Contents of Inflation Indexed Bond Prices: Evaluation of U.S. Treasury Inflation Protection Securities,” *Bank of Japan Monetary and Economic Studies*, 22(3), Oct. 2004, pp. 115-144.

Kitamura, Y. and Fujiki, H., “The Big Mac Standard: A Statistical Illustration,” *Economics Bulletin*, 6(13), September 2, 2004, pp. 1-18.

北村行伸・坂本和靖「優雅な「パラサイトシングル」像が変容」『女性たちの平成不況』（樋口美雄・太田清 編）日本経済新聞社、第 3 章、2004 年 4 月、pp. 81-115.

北村行伸「物価連動債の市場価格より得られる情報：米国財務省物価連動債の評価」『金融研究』23(1)、2004 年 3 月、pp. 63-94.

Kitamura, Y., Suto, M. and Ternishi, J., “Reflections on the New Financial System in Japan: Participation Costs, Wealth Distribution, and Security Market-Based Intermediation,” in Fan, Joseph P.H., Hanazaki, M and Teranishi, J. eds., *Designing Financial Systems in East Asia and Japan*, London: Routledge Curzon, 2004, Chapter 14, pp. 334-384.

Kitamura, Y., Takayama, N. and Arita, F., “Household Saving and Wealth Distribution in Japan,” in Boersch-Supan, A., ed., *Life Cycle Savings and Public Policy*, San Diego: Academic Press, 2003, Chapter 5, pp. 147-201.

北村行伸「企業収益と負債—「企業活動基本調査」に基づく日本企業行動のパネル分析—」『コーポレート・ガバナンスの経済分析—変革期の日本と金融危機後の東アジア』（花崎正晴・寺西重郎 編）東京大学出版会、第 5 章、2003 年 9 月、pp. 129-157.

北村行伸「物価と消費の長期変動」『季刊家計経済研究』(57)、2003 年 1 月 15 日刊、pp. 29-38.

北村行伸「パネルデータ分析の新展開」『経済研究』(54)1、2003 年 1 月刊、pp. 74-93.

北村行伸『家計行動のパネル統計——「消費生活に関するパネル調査」平成5年度（1993）—平成9年度（1997）』（統計資料シリーズ 54）、一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター、2002 年。

北村行伸「物価と景気変動に関する歴史的考察」『金融研究』21(1)、2002 年 3 月、pp. 1-34.

Kitamura, Y., Takayama, N. and Arita, F., “Household Savings in Japan revisited,”

Research in Economics, 55(2), 2001, pp. 135-153.

北村行伸・中島隆信・新保一成・木村福成『テキストブック 経済統計』東洋経済新報社、2000年。

北村行伸「貨幣の最適な発行単位の選択について」『金融研究』18(5)、1999年12月、pp. 237-247.

Takayama, N. and Kitamura, Y., “Lessons from Generational Accounting in Japan,” *American Economic Review*, 1999, May, pp. 171-175.

Takayama N., Kitamura, Y. and Yoshida, H., “Generational Accounting in Japan,” in Auerbach, A., Kotlikoff, L. and Leibfritz, W., eds., *Generational Accounting around the World*, Chicago: The University of Chicago Press and NBER, 1999, pp. 447-469.

北村行伸「コンセプチュアライゼーションが経済に与える影響のメカニズムに関する展望 経済史および経済学からの論点整理」『金融研究』16(4)、1997年12月、pp. 83-113.

北村行伸・藤木裕「サプライ・サイド情報を利用した消費に基づく資産価格モデルの推計」『金融研究』16(4)、1997年12月、pp. 137-154.

Kitamura, Y., “Indexd Bonds and Monetary Policy: The Real Interest Rate and The Expected Rate of Inflation,” *Bank of Japan Monetary and Economic Studies*, 15(1), 1997, pp. 1-25.

Kitamura, Y. and Takahashi, W., “Consumer Behaviour in Japan under Financial Liberalization and Demographic Change,” in Okabe, M., ed., *The Structure of the Japanese Economy*, London: Macmillan, 1995, pp. 135-167.

Kitamura, Y. and Fujiki, H., “Feldstein-Horioka Paradox Revisited,” *Bank of Japan Monetary and Economic Studies*, 13(1), 1995, pp. 1-16.

北村行伸「物価インデックス債と金融政策—実質金利と期待インフレ率を国債流通市場情報から導く手法とその応用—」『金融研究』14(3)、1995年9月、pp. 121-144.

北村行伸・藤木裕「国際比較研究へのパネルデータ分析の応用—Feldstein-Horioka パラドックスの再検討—」『金融研究』14(1)、1995年3月、pp. 145-160.

Kitamura, Y. and T. Ito, “Public Policies and Household Saving in Japan,” in Poterba, J., ed., *Public Policies and Household Saving*, Chicago: University of Chicago Press and NBER, 1994, pp. 133-160.

Takayama N. and Kitamura, Y., “Household Saving Behavior in Japan,” in Poterba, J., ed., *International Comparisons of Household Saving*, Chicago: University of Chicago Press and NBER, 1994, pp. 125-167.

高山憲之・北村行伸・有田富美子「家計資産の増加とその要因」『経済研究』45(1)、
1994年1月、pp. 16-30.

北村行伸「財政赤字の政治経済学」『金融研究』12(4)、1993年12月、pp. 79-97.

研究歴、主要業績の概要および主要業績に対する社会的な評価 (久保庭眞彰)

久保庭眞彰の研究は 1970 年代後半から始められた。研究領域は以下の6つに大別される。

(1) ソビエト数理経済学の徹底的な理論的調査は 1970 年代後半から 1980 年代を通じて行われた。久保庭の研究の特色は、広くかつ深い調査という点だけでなく、ソビエトの国際的に重要な理論的成果を発掘し、さらにそれを、ソ連の経済学者の研究を超えるレベルにまで理論展開を試みた点にある。ソビエト数理経済学の調査・解釈・紹介は、西側ではエルマン、ゾーバーマン、岡稔等の系統を引き継ぐものであるが、新たな展開ということは彼らのなしえなかったことである。この領域では、①労働価値と最適価格(LP のシャドウプライス)の間の関係の厳密な定立は、ノボジロフ、カントロビッチ、ネムチノフ、岡の予想に明確な解答を与えたものであったと国内外で高い評価を受けた。労働価値(論)は、人間労働を重視した場合でも、経済の合理的運営にとって不可欠ではないということも示せたので、この方面の研究はこれで終了した。②市場関係の発展を想定した、大規模計画問題の解法として分権的な最適計画(調整)メカニズムの理論的デザインとコンピュータ・シミュレーションの研究を進め、逐次集計-分計手続きを含ませることによって解法性能を向上させるメカニズムを考案した。レオンチェフの投入産出方程式を対象とした場合の研究成果は、米国誌に“Step-wise Aggregation for Material Balances,” *Journal of Comparative Economics*, 8, 1984 として掲載され、計画モデルの代表的類型の1つとして外国の教科書にも取り上げられることにもなった。このモデルは、ノイマン価格利用の場合、Weitzman—Manove モデルを特殊ケースとして包含することを示した点でも評価された。また、モデルは、マルコフプロセスと係わりがあったため、関連論文は、数理統計学者セネタとの収束速度論争にも展開した。また、大規模 LP 問題やコンベックス・プログラミング問題の研究は、旧ソ連で最も著名であった経済学雑誌に、“Iterativnoe agregirovanie v optimal’nom planirivanii, (Iterative Aggregation in Optimal Planning)” *Ekonomika i matematicheskie metody (Economics and Mathematical Methods)*, 24(1), 1988 として掲載され、ソ連人研究者の間でも高い研究評価を受けるようになった。いずれの研究でも、数理分析だけでなく、数値実験が重視されたことが特徴的であった。

(2) 産業連関表を用いた実証研究も 1980 年代に行った主要な研究である。①非公表のソ連型産業連関表の推計について、米国のトレムル教授グループの推計作業を詳細に吟味し、若干の拡張を試みた。動学分析に必要な固定資本マトリックス、減価

償却(固定資本消費)マトリックス等の推計を独自に行い、世界で初めて、ターンパイク計算を実際のソ連データを適用して実行してみせた。②ソ連とハンガリーそして東欧各国について詳細な産業連関分析を比較経済の視点から試みると同時に、米国や西ドイツ(当時)のSNA産業連関表についても原データを収集し、専門的な研究を行い、データベースを作成した(「ハンガリー経済の競争輸入型接続産業連関表：1971年～1979年」、「アメリカ合衆国の産業連関表：1958年～1982年」一橋大学経済研究所統計係、1990年等)。また、こうした研究を通じて、日本が必ずしも典型ではないことも判明した。ソ連・東欧研究は専門研究者から高い評価をうけると同時に、米国研究は海外の非ソ連・東欧研究者のみならず、日本の経済企画庁(当時)のSNA研究にも取り入れられた。さらに、えられた知識は、ソ連崩壊後の旧ソ連各国のMPS(物的生産物方式)からSNAへの転換への国際協力にも大いに役立った。

1980年代までの久保庭の研究業績の主要なものは、欧文と邦文のモノグラフである *Quantitative Economics of Socialism*, Kinokuniya and Oxford University Press, April 1989 と『現代社会主義経済分析の基礎』(経済研究叢書別冊) 岩波書店、1990年3月にまとめられている。邦文書は『季刊理論経済学(理論・計量経済学会機関誌)』でも書評された。

(3) ソ連崩壊後の1990年代からこれまでの研究は、ロシアを中心に進められてきた。これまで公開されなかった産業連関表等の詳細な統計が入手できるようになり、理論というよりは統計的研究に関心を集中するようになった。

新生ロシア経済の構造分析を、産業連関表データに基づき行い、旧ソ連期との相違と現在の問題を浮き彫りにすることを試みてきた。①特に、「産業(製造業)空洞化」と「商業部門肥大化」について、空洞化の内容を明らかにすると同時に、商業部門肥大化という現象が、石油・ガス商業マージン(国内価格と国際価格の差額)によることを明らかにした。こうした研究は、『経済研究』掲載の一連の論文(「ロシア経済の構造：プレリュード」43(4) 1992, 「ロシア経済の構造：1990-1993年」45(2) 1994, 「ロシア経済の構造」48(3) 1997, 「ロシア市場経済化の特異性：商業マージンの分析を中心として」52(2) 2001, 「ロシア経済成長の新たな波と産業構造」55(2) 2004) や、欧文論文“Output and Price Structure of the Russian Economy,” *Economic Systems Research*, 5(2), 1993, “How Large Is the Oil and Gas Sector of Russia? A Research Report,” *Eurasian Geography and Economics*, (with S. Tabata, and N. Ustinova) 46(1), 2005 等により、国内だけでなく、海外でも先駆的研究として高い評価を受けている。また、科学研究費の成果刊行物として、『転換期のロシア経済：市場経済移行と統計システム』(田畑伸一郎共編著) 青木書店、1999年10月にもまとめられている。②1990年代前半におけるロシアGDPの過小評価の問題について批判的検討を行ってきた。こうした研究は『経済研究』論文「ロシア生産統計の下方バイアス性」46(4)

1995 やロシアや国際学会での発表や“Russian Output Drop in Early Transition,” *Systemic Change in Post-Communist Economies* (P. G. Hare, ed.) London: Macmillan, 1999 を通じて内外で高く評価されてきた。また、世銀・ロシア国家統計局による公式 GDP 上方修正にも一定の影響を与えた。③ロシアの連邦財政や連邦・地域・地方財政関係についても詳細な研究を進めてきた(『ロシアの財政』調査資料 No. 28, 日本輸出入銀行, 1996 年 11 月、“Developments of Two-Level Inter-budgetary Relations in Russia,” *Waseda Economic Papers*, No. 42, 2003)。これは、国際協力銀行や内閣府の要請によるものであるが、この方面での先駆的研究としての評価を受けた。また、内閣府や財務省の要請により、“Restructuring Russian Natural Monopolies,” in *Report on Economic Reforms in Russia*, JIRI, March, 2004 や “Russian Oil and Gas Industry and its International Implications,” in *Report on Economic Reforms in Russia*, JIRI, July, 2005、そして「旧ソ連のマクロ経済動向と石油・ガスフローの基本問題」『平成 15 年度 財務省委託「旧ソ連諸国の経済に関する諸問題と開発金融」に係る研究会報告書』海外投融資財団, 2004 年など、ロシア・旧ソ連の抱える焦眉の問題にも関わってきた。

以上の研究成果の一端は、著書 *Development of Capitalism in Russia: the Second Challenge* (with E. Gavrilentov) Tokyo: Maruzen, July 1997 として上梓された。この著作は、*Journal of Economic Literature* 等の著名海外誌で書評され、国際的評価を受けた。現在は、旧ソ連諸国間国際産業連関表の構築を行いつつ、「ロシアの成長と構造(回顧と展望)」に関する新たな著作の準備に入っている。

(4) 1990 年代後半から 2000 年までの旧 COE 歴史統計データベースプロジェクトに積極的にに関わり、戦後のロシア GDP、中国 GDP、中央アジア各国の GDP 推計に関する先駆的研究を行った。ロシアに関する研究は国家統計局の雑誌論文 “*Ekonomicheskii rost v poslevoennoi Rossii: Otsenka VVP*, (Economic Growth in postwar Russia: Estimating GDP,” *Voprosy statistiki (Problems of Statistics)*, No. 10, 1997 や欧文雑誌論文 “Russian Growth Retardation Then and Now,” (with S. Rosefielde) *Eurasian Geography and Economics*, 44(2), 2003 として公表され、すでに国内はもとよりロシア・欧米で高い評価を受けている。以上の研究は、現在、成果を取り纏めている段階で、中国とロシアに関する戦後 GDP 推計研究成果は近く東洋経済新報社から刊行の予定である。

(5) 2000 年度から開始された特定領域研究「世代間利害調整プロジェクト(PIE)」のうちの移行経済に関する計画研究に積極的にに関わり、これまで知識の乏しかった人口・年金問題についての理解を深める機会が与えられた。この方面の研究は、「ロシア人口の 1990 年代危機と長期展望」西村可明編『移行経済諸国の年金改革』ミネル

ヴァ書房, 2006 年(近刊)、欧文は“Russia’s Population Crises in the 1990s and in the Long Run,” in M. Kuboniwa and Y. Nishimura eds., *Economics of Intergenerational Equity in the Transition Economies*, Maruzen, Tokyo. 2006 (forthcoming) にまとめられている。

(6) その他、久保庭は、1970 年代からソ連への環境税導入論を展開してきたが、ソ連末期に「ソ連の大変動と環境の行方」『環境と公害』第 21 巻第 3 号 1992 年 1 月を公表するなど、「規制(計画)と市場」の応用研究領域の 1 つとして環境経済研究に関心を示してきた。その後も、この方面の知識の拡大・普及・大学院教育拡充に努め、数年来、毎年、環境・サテライトワークショップを自主開催し、成果を経済研究所 DP(B シリーズ)『環境経済論の最近の展開xxxx年』(DP B26, 27, 28, 30, 32, 2002-2005 年)として社会還元してきた。最近は、サンゴ礁・生物多様性の保全に関して、ダーウインの古典文献(1842 年)を含めて、環境・進化経済論の立場から研究を進めている。また、久保庭は 1980 年代初めに急速に発展を示してきた PC の経済研究・教育への利用を視野に入れ、世界に先駆け、高度な内容を持つプログラムを掲載した編著(プログラム付、ソフトウェア別売)を『マイコンによる経済学』青木書店, 1984 年 5 月、『コンピュータ経済学(上・下)』東洋経済新報社, 1989 年 6 月として公刊した。前者は、国内はもとより、国際的にも注目され、中国語版、ロシア語版(*Математическая Экономика на Персональном Компьютере*, Moscow: Финансы и Птатистика, March 1991)が出版された。著作(プログラム)は、経済企画庁(当時)や海外(旧ソ連各国)機関で利用された。現在は、地球シミュレータ(スーパーコンピュータ)の(環境)経済学への利用に関心をもっている。

【特記事項】

雑誌編集者

Ekonomika i matematicheskie metody (1995-)(ロシア科学アカデミー雑誌)

MOCT-MOST: Economic Policy in Transitional Economies (now, *Economics of Planning*)

(1995-2000)

The Journal of Econometric Study of Northeast Asia (1999-)

雑誌レフェリー経験

The European Journal of Comparative Economics

MOCT-MOST: Economic Policy in Transitional Economies (*Economics of Planning*)

The Journal of Econometric Study of Northeast Asia

『比較経済体制学会年報(比較経済研究)』

研究歴、主要業績の概要および主要業績に対する社会的な評価 (雲和広)

雲の研究は次の視点に立脚している。即ち、旧ソ連では人口移動は国家によって管理されており、かつまた産業配分も各企業の個別の意志決定によるのではなく、中央政府の意向を如実に反映したものとなっていた。これは一般に見られる政府主導による地域開発の極端な形であるといえる。それがいかなる帰結を与えたかという点を鑑みることにより、政府による開発政策のあるべき方向を展望しうる。こうした視点から雲は旧ソ連・ロシアにおける地域間人口移動および工業立地に関する実証的研究に従事してきた。以上のような雲が従事してきた研究は以下に分類出来る。

(1) 旧ソ連・ロシアにおける地域間人口移動の分析：旧ソ連およびロシアの人口移動パターンの変遷を検討し、ソ連時代の人口再配置政策が人口移動に対して持っていた影響力を示した。他方、計画に基づくシステムの下にあっても人口移動に対する経済的誘因の有効性は限定的なものであることを見いだした。ここから計画経済の非現実性と開発政策の限界とを推察することが出来る。また旧ソ連・ロシアの人口移動は発展途上国型に分類可能であり、中央統制経済の下にあっても伝統的な分析手法が有効であることを明らかにした。主な成果は学術論文等(23)等であり、それらは World Bank や William Davidson Institute のレポート、そしてロシア・東欧経済研究のトップジャーナル収録論文で引用されている。この研究は 10 年度文部省科研費特別研究員奨励金(90 万)・12 年度東洋信託銀行公益信託山田学術研究奨励基金(30 万)・12/13 年度松下国際財団(180 万)・13 年度南海育英会(30 万)・14/15 年度文科省科研費若手 B(410 万)による支援に基づいて実施された(ここに挙げる助成は全て代表者としてのもののみ、以下同じ)。

(2) 旧ソ連・ロシアにおける地域開発と地域経済の動態分析：旧ソ連・ロシアの地域経済発展パターンの検討が目的である。ここでは旧ソ連においても既存市場の規模が産業立地パターンに影響を与えていることの影響を見いだした。旧ソ連の産業立地を見ると、地域経済の平準化が旧ソ連の経済政策の中心であったにも関わらず、欧州地域とそのほかの中央アジア・極東・シベリア地域との間の経済格差は拡大する一方であったことが観測された。体制転換下ロシアにおける地域経済の特性の分析でも、経済集積地の存在が地域経済の動向を決める上で決定的な役割を果たした事を指摘した。本研究、そして上記(1)のテーマに基づく成果は学術研究書(2)にまとめ、邦訳版として学術研究書(1)も同時に刊行した。これらもまた William Davidson Institute や World Bank のレポート等で引用された。書籍は『人口学研究』や *Japanese Slavic and East European Studies*, 等において好評を得た。本研究は 14 年度三島海雲記念財団(70 万)・14 年度全国銀行学術研究振興財団(50 万)・15 年度南海育英会(30 万)・15 年度日本証券奨学財団(100 万)の支援を受けて行われた。

(3) ロシア国立経済文書館「ソ連中央統計局内部資料」による初期ソビエト工業化

過程の研究： ロシア国立経済文書館 (RGAE) の所蔵する旧ソ連閣僚会議秘密資料コレクションのデータベース化を手始めとし、源資料に依拠して旧ソ連における初期の工業化過程を検討しようとするものである。初期ソビエトにおける一人当たり鉱工業生産の分散状態と、工業化の進展に伴っての既存集積地ヨーロッパロシア部への集中過程とが確認された。成果は学術論文等 (9) 等であり、 *Europe-Asia Studies* をはじめとする国際学術誌所収の諸論文で引用されている。この研究の実施にあたっては 16/17 年度文科省科研費若手 B (310 万)・16 年度稲盛財団 (100 万)・17 年度サントリー文化財団 (100 万)・17 年度大林都市研究振興財団 (150 万) の援助を受けた。

ロシアの地域経済分析に関する専門家としての雲の対外的認知度は、例えば 04-06 年度にはロシア地方行政官の通商政策教育を目的とする World Bank の大規模プロジェクト WTO Accession and Economic Development: Application for Russia and the CIS に日本人ロシア経済研究者として唯一参加している事に示されよう。なお Google Scholar 及び Social Science Citation 等によると、雲の業績は国外では *Europe-Asia Studies*; *Post-Soviet Geography and Economics*; *Communist Economies and Economic Transformation*; *World Bank Social Protection Papers*; *World Bank Policy Research Papers*; *William Davidson Institute Working Papers*; *IZA Institute for the Study of Labor Discussion Papers*; *University of Potsdam Discussion Papers*; *University of San Paulo Discussion Papers*, etc.において引用されている (self-citation を除く)。

研究業績リスト(雲和広)

学術研究書(単著)

雲和広 『ソ連・ロシアにおける地域開発と人口移動 ―経済地理学的アプローチ』
大学教育出版、2003 年 6 月.

Kumo, K., *Migration and Regional Development in the Soviet Union and Russia: A Geographical Approach*, Beck Publishers Russia, Moscow, May 2003.

学術論文等(*印査読付)

- *1. Кумо, К., Экономика Российского Дальнего Востока и Северо-Восточная Азия: Взгляд из Японии (Economic Situations in Russian Far East and North-East Asia), forthcoming in *Проблемы Современной Экономики* (Problems in Modern Economics), vol.5, 2006.
- *2. 雲和広 「ロシアにおける地域間人口移動:Origin-to-Destination 表の利用」『経済研究』57(3)、近刊。
- *3. Кумо, К., Экономическая география и регионы России (Economic Geography and the Regions of Russia) (co-authored with Масашита Фуджита и Наталья Зубаревич), *Торговая политика и значение вступления в ВТО для развития России и стран СНГ: Руководство* (Trade Policy and WTO Accession for Economic Development: Application for Russia and the CIS), ред. Дэвида Г. Тарра, Всемирный Банк (The World Bank), Москва, April 2006, Глава 40, стр.545-558.
- *4. Кумо, К., Торговая политика и вступление в ВТО: последствия для российских регионов (Trade Policy and WTO Accession: Implications for the Regions of Russia) (co-authored with Юичи Гото и Наталья Зубаревич), *Торговая политика и значение вступления в ВТО для развития России и стран СНГ: Руководство*, ред. Дэвида Г. Тарра, Всемирный Банк (The World Bank), Москва, April 2006, Глава 41, стр.559-567.
- 5. 雲和広 「ロシア極東の地域開発と北東アジア」『東アジアへの視点』国際東アジア研究センター、2005 年 9 月、pp. 24-35.
- 6. 雲和広 「ロシアにおける地域間人口移動とその背景」『北東アジアにおける国際労働移動と地域経済開発』(大津定美 編)ミネルヴァ書房、第 8 章、2005 年 2 月、pp. 141-158.
- 7. 雲和広 「ソビエト初期地域工業化過程:ソ連中央統計局内部資料による再検討」『経済研究(大阪府立大学)』(宮本勝浩教授記念号)2004 年 12 月 15 日、pp.

81-94.

8. 雲和広「拡大する地域経済格差」『世界経済叢書 ロシア・東欧経済論』(大津定美・吉井昌彦 編)ミネルヴァ書房、第8章、2004年11月、pp. 153-169.
- *9. Kumo, K., "Soviet Industrial Location: A Re-examination," *Europe-Asia Studies*, 56(4), June 2004, pp. 595-613.
- *10. 雲和広「ロシアにおける人口移動:重力モデルの適用」『比較経済体制学会年報』41(1)、2004年1月、pp. 49-56.
11. Kumo, K., "Regional Economies and Interregional Migration: A Case of Russia," 『経済論叢』(香川大学)143(3)(井原健雄教授記念号)、2003年12月、pp. 213-224.
12. 雲和広「ロシアにおける地域経済と人口移動:現状と展望」『ロシア・ユーラシア経済調査資料』2003年10月、pp. 1-13.
- *13. Kumo, K., "Migration and Regional Economy in Russia: Recent Trends and Their Backgrounds," *Far Eastern Studies*, 2, 2003, pp. 1-14.
- *14. Kumo, K., "Population Migration in the USSR: Time-Series Analysis on Inter-Union Republican Migration in the Former Soviet Union," *Japanese Slavic and East European Studies*, 22, 2003, pp. 33-56.
- 15-a, 15-b. 雲和広「ソ連における工業立地の時系列推移ー地域工業生産の推計:試論ー」(上)・(下)『ロシア・ユーラシア経済調査資料』(835)、2002年1月、pp. 2-16、(836)、2002年2月、pp. 2-18.
16. Kumo, K., "Soviet Regions Revisited: A Note on Trends in TFP," 『研究年報』(香川大学経済研究所)(40)、2001年3月、pp. 109-138.
17. Kumo, K., "Soviet Industrial Location: Estimating Industrial Output by Region," 『研究年報』(香川大学経済研究所)(40)、2001年3月、pp. 68-108.
18. 雲和広「転換期ロシアの地域経済:地域特性と人口移動」『ロシア・ユーラシア経済調査資料』(809)、1999年11月、pp. 2-14.
- *19. Kumo, K., "Industrial Location and Regional Productivity Differentials in the USSR: Estimating the Production Function," 『ロシア・東欧学会年報』、27、1999年、pp. 92-101.
- *20. Kumo, K., "A Note on Regional Economy Under Transition," 『ロシア・東欧学会年報』26、1998年、pp. 64-73.
21. 雲和広「インターネットで見るロシア経済」『ロシア経済』(小野堅・岡本武・溝端佐登史 編)世界思想社、1998年3月、第5部第2節、pp. 277-281.

22. 雲和広「連邦解体と地域経済」『ロシア経済』(小野堅・岡本武・溝端佐登史 編) 世界思想社、1998 年 3 月、第 2 部第 2 章、pp. 117-129.
- *23. Kumo, K., "Economic System Conversion and Migration Transition in Russia," *Review of Urban and Regional Development Studies*, 9(1), 1997, pp. 20-37.
- *24. 雲和広「ロシアにおける労働市場の変質と人口移動パターンの変化」『ロシア東欧学会年報』25、1997 年、pp. 65-73.
25. Kumo, K., "Studies on Interregional Migration in the Former Soviet Union and Russia: A Survey," 『比較経済体制学会会報』34、1997 年、pp. 72-80.
- *26. 雲和広「人口移動に対する経済的誘因の有効性」『経済論叢』159(4)、1997 年、pp. 45-70.

翻訳

1. 雲和広「連邦中央とロシア構成主体間の関係とその調整に影響を与える種々の要因」(董曉陽; 著)『21 世紀初頭のロシア極東地域と日本』(日ロ極東学術交流会 編) 日ロ極東学術交流会、2005.8、pp. 53-61. (ロシア語から日本語へ)
2. 雲和広「中国人のロシアへの流入: 人口動態の文脈で」(Zh. A. ザイオンチコーフスカヤ; 著)『北東アジアにおける国際労働移動と地域経済開発』(大津定美 編) ミネルヴァ書房、2005 年 2 月、pp. 213-232. (同上)
3. 雲和広「ロシア極東地域住民の所得: 現在の動向」(N.N. ミヘーエヴァ; 著)『ロシア極東地域の総合分析－現状と展望－』(日ロ極東学術交流会 編) 日ロ極東学術交流会、2001.8、pp. 55-63. (同上)
4. 雲和広「極東の対外経済関係: 現状と展望」(E. I. デヴァーエヴァ; 著)『21 世紀を前にしたロシア極東地域と日本』(日ロ極東学術交流会 編) 日ロ極東学術交流会、1999.8、pp. 31-38. (同上)
5. 雲和広「ロシアにおける国境地帯の持続的発展によせて」(P. Ya. バクラノフ; 著)『アジア太平洋地域との協力を模索するロシア極東地域と日本』(日ロ極東学術交流会 編) 日ロ極東学術交流会、1997.7、pp. 15-23. (同上)

書評

1. Kumo, K., "Игорь Р. Савельев, *Миграция и Государство: Китайская, Корейская и Японская Диаспора на Российском Дальнем Востоке в 1860-1917 гг.* (Токио, Очаномизу Шобо, 2005), 323 стр.", in *Japanese Slavic and East European Studies*, vol.26, 2006, pp. 167-170.
2. Kumo, K., "Gary Krueger, *Enterprise Restructuring and the Role of Managers in Russia: Case Studies of Firms in Transition*. London & Armonk, New York:

M. E. Sharpe, 2004", in *Europe-Asia Studies*, 57(4), June 2005, pp. 619-621.

3. 雲和広 「『毛沢東時代の工業化戦略』(呉曉林 著;御茶ノ水書房、東京、2002年)」、『比較経済体制学会年報』40(2)、2003年6月、pp. 68-71.

辞典項目執筆

1. 雲和広 「人口動態」『中央ユーラシアを知る辞典』(小松久男・梅村坦・宇山智彦・帯谷知可・堀川徹 監修)平凡社、2005年4月、pp. 264-266.
2. 雲和広 「地域経済格差」『新版 ロシアを知る辞典』(川端香男里・佐藤経明・中村喜和・和田春樹・塩川伸明・栖原学・沼野充義 監修)平凡社、2004年1月。

その他論説

1. 雲和広 「ロシア経済いまむかし」『JIC インフォメーション』134、JIC 旅行センター、2005年9月、pp. 2-5.
2. 雲和広 「ロシアの経済の展望(ロシア経済のいま 第3回)」『バンコク日本人商工会議所 所報』503、盤谷日本人商工会議所、2004年2月、pp. 28-36.
3. 雲和広 「ロシアにおける消費市場の動態(ロシア経済のいま 第2回)」『バンコク日本人商工会議所 所報』502、盤谷日本人商工会議所、2004年1月、pp. 70-78.
4. 雲和広 「ロシアのマクロ経済(ロシア経済のいま 第1回)」『バンコク日本人商工会議所 所報』501、盤谷日本人商工会議所、2003年12月、pp. 51-59.

Discussion Papers

1. Kumo, K., *Миграция Населения в Постсоветской России*, HIER Working Paper Series DPS-A-480, April 2006.
2. Kumo, K. and Sugiura, F., eds., *New Generation of Russian Economic Studies*, HIER Discussion paper No. B-34, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Tokyo, January 2006.

研究歴、主要業績の概要および主要業績に対する社会的な評価 (黒崎卓)

1980年代半ばに研究者として出発して以来、黒崎卓は一貫して、所得・教育・保健など生活水準を左右するほとんどの側面において絶望的に低い水準に悩む発展途上国の経済発展をどのように促進したらよいかについての、ミクロ経済学的な理論・実証両面での裏づけを与える作業に取り組んできた。経済発展のミクロ計量経済学的分析とは、途上国における企業や消費者・労働者・世帯等、ミクロ経済主体の行動と、それが生み出す均衡・不均衡状態、そしてこれらと経済発展との関わりについて、ミクロ経済学の理論モデルに基づきつつ、マイクロデータを用いて定量分析するアプローチである。ミクロ理論としては、市場環境や技術条件が課す制約やリスクの存在と、その下で経済主体がどのようなインセンティブを持つかといった人々の選択に関わる条件を詳細に特定することに特色がある。定量分析の手法としては、オーソドックスな計量経済学的分析に加えて、シミュレーションを用いた数値解析も重要な役割を果たす。黒崎は、日本語でこれら一連のアプローチについてまとめた研究書である『開発のミクロ経済学：理論と応用』(2001)を上梓し、同書は、新しい視角の開発経済学の研究書として高く評価され、2001年度の「日経・経済図書文化賞」と「国際開発研究大来賞」(国際開発高等教育機構)を受賞した。

開発のミクロ計量経済学に基づいた黒崎の個別の研究成果は、大きく2分野に分けられる。第1が、低所得経済における不確実性下の経済行動のモデル分析とその南アジア農村への実証応用である。ミクロの数理モデルに基づいた実証モデルを農村世帯のマイクロデータに応用して計量分析する手法が評価され、博士論文に基づく英文単著の *Risk and Household Behavior in Pakistan's Agriculture* (1998) は1999年度の「発展途上国研究奨励賞」(アジア経済研究所)を受賞した。また、この研究の核心部をなす理論・実証モデルとその推定方法は、Kurosaki and Fafchamps (2002)として公刊され、不確実性下のハウスホールドモデルに関する世界の研究水準を押し上げる成果として、その後頻繁に引用されている。不確実性下の家計行動分析は、その後、貧困分析と結びついて、家計の脆弱性をどう分析するかというテーマに発展し、Kurosaki (2006) や Kurosaki (forthcoming) として結実した。

黒崎の第2の代表的業績は、歴史統計を用いた低所得経済における市場発展の実証分析である。農産物市場が統合されていく過程をモデル化したミクロ経済理論に基づきつつ、一橋大学経済研究所の伝統である歴史統計の定量分析を踏まえて、インドやパキスタンの農業に関する歴史統計を総合的に定量分析したことが内外で高く評価されている。この面での定量分析の手法に重きをおいた Kurosaki (2003) は、経済発展の会計分析に新たな分析視角を生み出すものとして、農業経済学において国際的認知度の最も高いレフェリーつきジャーナルに掲載された。

以上のようなミクロ的アプローチには、当事者の反応について客観的に分析して、政策実施の助けを提供するという実践上の利点もある。黒崎はこのような観点から近年、国際開発機構 (JICA) や国際協力銀行 (JBIC) の政府開発援助プロジェクトに多くの助言活動を行っており、とりわけわが国のパキスタン援助の質の向上に貢献しつつある。また、共編著の『教育と経済発展：途上国における貧困削減に向けて』（2003 年）は、途上国における教育開発政策に焦点を当て、開発経済学の理論と精緻な実証研究を通じて豊富な政策的示唆をもつ結論を導いた共同研究の成果として、2004 年度の NIRA 大来政策研究賞（総合研究開発機構）を受賞する評価を得た。

黒崎が展開しつつある経済発展のミクロ計量経済学的分析は、今後もその理論的・実証的・政策的意義が強まっていくものと考えられる。黒崎のこの分野での貢献に対する評価が端的に現れているのが、2005 年の日本学術振興会第 1 回「学術振興会賞」受賞であろう。

研究業績リスト(黒崎卓)

<単著書>

黒崎卓 『開発のミクロ経済学---理論と応用---』岩波書店、一橋大学経済研究所叢書 No.50、2001 年。

Kurosaki, T., *Risk and Household Behavior in Pakistan's Agriculture*, Tokyo: Institute of Developing Economies, I.D.E., Occasional Papers Series, No. 34, 1998.

<共著書>

黒崎卓・山形辰史 『開発経済学---貧困削減へのアプローチ---』日本評論社、2003 年。

<共編著書>

黒崎卓・子島進・山根聡 編 『現代パキスタン分析---民族・国民・国家---』岩波書店、2004 年。

大塚啓二郎・黒崎卓 編 『教育と経済発展---途上国における貧困削減に向けて---』東洋経済新報社、2003 年。

<共訳書>

黒崎卓・山崎幸治 訳 『貧困と飢饉』(アマルティア・セン著)岩波書店、2000 年。

<レフェリー制採用学術雑誌での公刊単著論文>

Kurosaki, T., “Determinants of Collective Action under Devolution Initiatives: The Case of Citizen Community Boards in Pakistan,” forthcoming in *Pakistan Development Review*.

Kurosaki, T., “The Measurement of Transient Poverty: Theory and Application to Pakistan,” forthcoming in *Journal of Economic Inequality*.

Kurosaki, T., “Consumption Vulnerability to Risk in Rural Pakistan,” *Journal of Development Studies*, 42(1), January 2006, pp. 70-89.

黒崎卓 「ミャンマーにおける農業政策と作付決定、農家所得」『経済研究』56(2)、April 2005、pp. 97-110.

黒崎卓 「貧困の動態的分析---研究展望とパキスタンへの応用---」『経済研究』54(4)、2003 年 10 月、pp. 353-374.

Kurosaki, T., “Specialization and Diversification in Agricultural Transformation: The Case of West Punjab, 1903-1992,” *American Journal of Agricultural*

Economics, 85(2), May 2003, pp. 372-386.

Kurosaki, T., "Agriculture in India and Pakistan, 1900-95: A Further Note," *Economic and Political Weekly*, 37(30), July 27, 2002, pp. 3149-3152.

黒崎卓「パキスタン農業の長期動向と農業開発政策の変遷」『アジア経済』43(6)、2002年6月、pp. 32-54.

黒崎卓「パキスタン北西辺境州における動学的貧困の諸相」『経済研究』53(1)、2002年1月、pp. 24-39.

Kurosaki, T., "Consumption Smoothing and the Structure of Risk and Time Preferences: Theory and Evidence from Village India," *Hitotsubashi Journal of Economics*, 42(2), December 2001, pp. 103-117.

黒崎卓「パキスタン・パンジャーブ州米・小麦作地帯における有畜農家の価格反応」『アジア経済』41(9)、2000年9月、pp. 2-26.

黒崎卓「農業発展と作付変化---パンジャーブ農村の100年---」『経済研究』51(3)、2000年7月、pp. 193-208.

Kurosaki, T., "Agriculture in India and Pakistan, 1900-95: Productivity and Crop Mix," *Economic and Political Weekly (India)*, 34(52), December 25, 1999, pp. A160-A168.

黒崎卓「パキスタン・北西辺境州における貧困・リスク・人的資本」『アジア経済』40(9/10)、1999年9月、pp. 91-114.

黒崎卓「パキスタン・北西辺境州における貧困・リスク・人的資本」『アジア経済』40(9/10)、1999年9月、pp. 91-114.

黒崎卓「パキスタンの労働力と経済発展--竹内・深町論文へのコメント--」『大原社会問題研究所雑誌』(472)、1998年3月、pp. 39-45.

Kurosaki, T., "Production Risk and Advantages of Mixed Farming in the Pakistan Punjab," *Developing Economies*, 35(1), March 1997, pp. 28-47.

黒崎卓「灌漑水市場の効率性--藤田幸一論文の分析モデルへの代替的提案--」『農業経済研究』68(4)、1997年3月、pp. 207-214.

Kurosaki, T., "Milk, Fodder, and the Green Revolution: The Case of Mixed Farming in the Pakistan Punjab," *Pakistan Development Review*, 35(4) Part II, Winter 1996, pp. 537-548.

Kurosaki, T., "Government Interventions, Market Integration, and Price Risk in Pakistan's Punjab," *Pakistan Development Review*, 35(2), Summer 1996, pp. 129-144.

Kurosaki, T., “Risk and Insurance in a Household Economy: Role of Livestock in Mixed Farming in Pakistan,” *Developing Economies*, 33(4), December 1995, pp. 464-485.

黒崎卓 「発展途上国における農産物価格形成と政府介入--パキスタン・パンジャーブ州における小麦の事例--」『アジア経済』35(10)、1994 年 10 月、pp. 31-63.

<レフェリー制採用学術雑誌での公刊共著論文>

Kurosaki, T. and Khan, H., “Human Capital, Productivity, and Stratification in Rural Pakistan,” *Review of Development Economics*, 10(1) February 2006, pp. 116-134.

栗田匡相・岡本郁子・黒崎卓・藤田幸一 「ミャンマーにおける米増産至上政策と農村経済:8 ヲ村家計調査データによる所得分析を中心に」『アジア経済』45(8)、2004 年 8 月、pp. 2-37.

黒崎卓・小田尚也 「パキスタン労働市場の研究」『大原社会問題研究所雑誌』(529)、2002 年 12 月、pp. 11-27.

Kurosaki, T. and Fafchamps, M., “Insurance Market Efficiency and Crop Choices in Pakistan,” *Journal of Development Economics*, 67(2), April 2002, pp. 419-453.

黒崎卓・澤田康幸 「途上国農村における家計の消費安定化--パキスタンの事例を中心に--」『経済研究』50(2)、1999 年 4 月、pp. 155-168.

研究歴、主要業績の概要および主要業績に対する社会的な評価 (小西葉子)

小西は、修士課程において教育投資の経済成長が寄与するか否かを観察した。結果は労働や資本といった生産要素としては経済成長への貢献は観察されず、推定残差である TFP(技術進歩)を促進するという形で貢献するという結果を得た。経済成長理論では、教育投資は人的資本の代理変数として用いられ、人的資本の蓄積は生産要素としての役割を持ち、経済成長理論に貢献することが理論的に示されているが、実証分析ではその貢献が観察されないという結果が殆どである。

この理論と実証結果のギャップが何に起因するものなのかに強く関心を持ち、博士課程において、引き続きわが国の人的資本の代理変数の評価を行った。人的資本という変数は存在しないため、代理変数を使わざるを得ず、変数選択問題が本質となる。また、成長理論モデルも複数あるため、モデルと変数の組み合わせ、モデルの特定化問題に帰着すると考えられる。加えて実証分析を行う際、計量理論モデルの特定化問題(誤差項の正規性や説明変数と誤差項の直交性)も推定量に大きな影響を与える。この研究を通じて(公刊論文番号 4 他)、小西は特定化問題に研究テーマを定め、対象は経済学で最も汎用性が高く理論・実証両方で重要な役割を果たす生産関数に定めた。

生産関数の変数については、資本、労働、人的資本、社会資本がその生産要素として考えられている。これらの変数と理論モデルを組み合わせ、さらに考慮すべき計量経済学上の問題を反映した実証分析を都道府県パネルデータに対して行った(公刊論文番号 2, 4)。さらに博士課程在籍後半には、そもそも既存の生産関数のモデルが現実を反映しているのか否かに疑問を持ち、マイクロデータを用いて既存モデルの検証を試みた。その際、実証の困難性からあまり援用されていないノンパラメトリック法に基づく検定を行った。結果、近年経済学において標準的に用いられているコブダグラス型、トランスログ型生産関数は統計的には妥当でないという結果を得た(公刊論文番号 5)。

棄却された場合、当然代替する関数型を提案する必要がある、それらが一体どのような関数型になっているのかを視覚的に捉えるために、モデルや誤差項の分布に ad hoc な仮定を置かないノンパラメトリック推定を行った。結果、近年特にバブル崩壊後、生産関数は非線形性を有することを示した(論文番号 3, 5)。

このように小西は、計量経済学の中でも特定化問題に関心を持っており、既存のモデルを検証することから始まり、必要に応じて既存の検定法・推定法を小標本でも実用可能になるように工夫し(具体的には **Bootstrap** 法を用いた)、その上で実証分析から得た結果を経済理論モデルにフィードバックすることに関心を持っている。以上が博士課程及び日本学術振興会特別研究員で行ってきた研究である。

また昨年は(財)ミクロ統計データ活用研究会事務局による就業構造基本調査の個票

データを利用し、女性の労働市場参加率と非就業者の求職活動についての分析を行い、2005 年 10 月報告会において発表した。（報告書 1）．現在はスタンフォード大学の雨宮健教授と共に、(財)家計経済研究所のパネル個票データを用い、女性のライフサイクルの中でも最終学校卒業後に焦点を当て、就業状態や結婚状態、出産といった事象に関する意志決定がどのように行われているのかを記述する統計モデルを構築し、その統計的推測を試みており、その成果の一部を昨年スタンフォード大学で発表した．

研究業績リスト(小西葉子)

<受賞歴>

1. 2003年度統計関連学会連合大会, 第1回コンペティションセッション優秀賞受賞.

<公刊論文(査読有り)>

1. 小西葉子「存続時間分析による美容院顧客の来店確率予測」『統計数理』特集号「予測と発見」、2006年3月、条件付き採択、2006年。
2. 小西葉子「わが国における地域別社会資本投資の生産性と効率性」『経済科学』52(3)、2004年、pp. 75-86.
3. 小西葉子・西山慶彦・安道知寛・川崎能典「生産関数のノンパラメトリック統計解析」『応用統計学』33(2)、2004年、pp. 157-179.
4. 小西葉子「生産関数の推定における人的資本の代理変数」『経済科学』50(4)、2003年、pp. 83-95.
5. Konishi, Y. and Nishiyama, Y., “Nonparametric Test for Translog Specification of Production Function in Japanese Manufacturing Industry,” in Rizzoli A.E. and Jakeman, A.J., eds., *Assessment and Decision Support, Proceedings of the 1st Biennial Meeting of the International Environmental Modeling and Software Society 2002*, 2(4), 2002, pp. 597-602.

<公刊論文>

1. 小西葉子・人見光太郎・西山慶彦「正しい分布？正しい関数」『応用経済学への誘い』(大竹文雄 編著)第8章、日本評論社、2005年、pp. 187-218.

<投稿予定論文>

1. Konishi, Y., “A Duration Analysis for Salon Consumers Behavior”.
2. 小西葉子「人的資本と経済成長:中等教育か高等教育か -特定化問題を考慮したわが国の地域分析-」

<報告書>

1. 小西葉子「労働市場への参入・退出に関する実証分析」財団法人マイクロ統計データ活用研究会研究報告書、2005年。
2. 小西葉子「経済成長率に対する教育投資効果の統計解析」統計数理研究所共同研究リポート(165)、2003年、pp. 1-77.

<ディスカッションペーパー>

1. 小西葉子「人的資本を含む生産関数の推定」DEE Discussion Paper(名古屋大学環境学研究科)、2(1)、2002年。

<学会発表/海外コンファレンス/海外セミナー発表>

1. Konishi, Y., “An Empirical Study of Female Labor Force Transitions on Panel Data,” Economic Applications Seminar, March 2006, at Stanford University.
2. Konishi, Y., “A Duration Analysis of Hair Salon Consumer’s Behavior”
 - ①ISM / KIER Joint Conference on Nonparametric and Semiparametric Statistics, 統計数理研究所(ISM)、2005年3月。
 - ②関西計量経済学研究会(KKKK)、広島大学、2005年1月。
 - ③International Conference on “Recent Development of Statistical Modeling in Marketing- Latent Variable and Latent Structure Approach,” 統計数理研究所(ISM)、2004年12月。
 - ④科研費研究集会「時空間統計解析の理論と応用」鹿児島、2004年11月。
3. 小西葉子「生産関数の統計的推測に基づく倒産企業の効率性分析」第21回応用時系列研究集会、統計数理研究所(ISM)、2004年6月。
4. Konishi, Y., “Nonparametric Statistical Inference in the Production Function”
 - ①International Conference on Science of Modeling -The 30th Anniversary of the Information Criterion (AIC)-, 横浜、2003年12月。
(ポスターセッション).
 - ②2003年度統計関連学会連合大会。名城大学、2003年9月。(第1回コンペティションセッション優秀賞受賞)
5. Konishi, Y., “Nonparametric Test for Translog Specification of the Production Function in Japanese Industries” 2002年度日本経済学会秋季大会、広島大学、2002年9月。

6. Konishi, Y., “Nonparametric Test for Higher-Order Translog Specification of the Production Function in Japanese Industries” 2002年度統計関連学会連合大会、明星大学、2002年9月。
7. 小西葉子 「人的資本を含む生産関数の推定」2002年度日本経済学会春季大会、小樽商科大学、2002年6月。
8. Konishi, Y., “Nonparametric Test for Translog Specification of the Production Function in the Japanese Manufacturing Industry”
 - ①iEMSs: The International Environmental Modelling and Software Society, June 2002, University of Lugano, Switzerland.
 - ②共同研究集会「ノンパラメトリック統計モデルの推定と平滑化法」統計数理研究所(ISM)、2002年3月。
 - ③関西計量経済学研究会(KKKK)、大阪大学、2002年1月。
9. 小西葉子 「人的資本を含む生産関数の頑健推定」2001年度統計関連学会連合大会、西南学院大学、2001年9月。

研究歴、主要業績の概要および主要業績に対する社会的な評価 (斎藤修)

斎藤修は、経済史および歴史人口学という二つの研究領域において、近世－近代の日本を比較史的な研究対象として研究を続けてきた。

研究所に着任したのは1982年、その頃に欧米における「プロト工業化」論争に参加し、工場制工業化に先立つ農村工業化を人口学的メカニズムと市場の働きとから説明するモデルの妥当性を実証的に検討する研究に従事した(文献[49][50]; [49]は専門分野をこえた反響を呼び、サントリー学芸賞が授与された)。

このプロジェクトによって、歴史人口学への関心を深め、徳川時代の宗門改帳等の第一次資料を利用した人口変動(出生・死亡・結婚)の推計とそれによる古典的マルサス理論の批判的再検討、さらには近代的な人口レジームへの転換(「人口転換」)の過程の再吟味へと進んだ。この歴史人口学の領域でも多くの新しい事実を発見し、その意味を問い、新しい解釈を提出してきた(文献[16][19][24][32][38][39])。その上で、ヨーロッパとの比較、さらにはアジアの歴史人口への関心も深め、現在も探求を進めている(文献[6][14][22][27]; [15][17][28])。

他方で、プロト工業化プロジェクトは、1)本来の専門である日本経済史の研究をさらに推進させるとともに(文献[8][10][43][44])、2)イエ経済のあり方とその作動様式への関心をいっそう深めさせ(文献[35][36][37][40])、また他方では、3)生産組織と生産のスキルにかんする領域の研究にも従事させることとなった(文献[2][26][41][49])。

多岐にわたるこれらの研究を貫通する問題意識は、生活水準の比較史、およびその違いを生み出す経済社会機構の比較である。この「生活水準」とは物的生活水準であると同時に、乳幼児死亡や体位に反映された質的な生活水準でもある。このうち質的な研究、とくに体位の歴史分析も手がけており、斬新な発見事実を得つつあるので、将来まとめたいと考えているが(文献[12][13][45])、これまでに行なってきた研究にかんしては、より近い将来に 1)「比較経済発展論」、および 2)「アジア人口史」としてまとめたいと思っている。そのための準備もすでに始めた。すなわち、長期にわたる実質賃金の水準比較を東アジア、北西および南ヨーロッパについて行ない、その背後にある経済社会機構の対照を明らかにする国際共同研究および個人研究プロジェクトであり(文献[4][5][7][9][25][29])、もう一つは、アジア内における人口変動の多様性と共通性に配慮した比較アジア近代人口史の執筆である(文献[1][11][30])。

この間、国内および国際的な学会活動に積極的に参加し(現在、社会経済史学会代表理事、国際経済史協会の Member of the Executive Committee)、また学界への公共財提供型の大型プロジェクトにも取り組んできた。とくに2003年度からは21世紀COE「社会科学の統計分析拠点構築」の拠点リーダーを務め、アジア長期経済統計や戦前期農家経済調査個票のパネルデータ化プロジェクトなどを推進している。

主要研究業績

- [1] Saito, O., “Pre-Transition Fertility in Asia: A Comparative-historical Approach,” *Journal of International Economic Studies*, (20), 2006, forthcoming.
- [2] 斎藤修 「町工場世界の起源: 技能形成と起業志向」『経済志林』73(4)、2006 年 3 月、pp. 315-332.
- [3] 斎藤修 「農民の時間から会社の時間へ: 日本における労働と生活の歴史的変容」『社会政策学会誌』(15)、2006 年 3 月、pp. 3-18.
- [4] バッシーノ J.-P.・馬徳斌・斎藤修 「実質賃金の歴史的水準比較: 中国・日本・南欧、1700-1920 年」『経済研究』56(4)、2005 年 10 月、pp. 348-369.
- [5] Saito, O., “ Wages, inequality and pre-industrial growth in Japan, 1727-1894,” in Allen, R. et al., eds., *Living standards in the past: new perspectives on well-being in Asia and Europe*, Oxford: Oxford University Press, 2005, pp. 77-97.
- [6] Saito, O., “The third pattern of marriage and remarriage: Japan in Eurasian comparative perspectives,” in Engelen, T. and Wolf, A.P., eds., *Marriage and the family in Eurasia. Perspectives on the Hajnal hypothesis*, Amsterdam: Aksant, 2005, pp. 165-194.
- [7] 斎藤修 「前近代経済成長の 2 つのパターン: 徳川日本の比較史的位置」『社会経済史学』70(5)、2005 年 1 月、pp. 519-539.
- [8] Hashino, T. and Saito, O., “Tradition and interaction: research trends in modern Japanese industrial history,” *Australian Economic History Review*, 44(3), 2004, pp. 214-258.
- [9] Saito, O., “Smithian growth and Asia’s pre-modern market economies,” *Annals of the Japan Association for Middle East Studies*, no.20.1, September 2004, pp. 5-19.
- [10] Hayami, A., Saito, O. and Toby, R.P., eds., *Emergence of Economic Society in Japan, 1600-1859*, Oxford: Oxford University Press, 2004.
- [11] 斎藤修 「人口転換前の出生力とその上昇: アジアの視点から」『近現代アジア比較数量経済分析』(法政大学比較経済研究所・尾高煌之助 編)法政大学出版局、2004 年、pp. 13-40.
- [12] 斎藤修 「戦前日本における体位の決定要因: 東北一農村の壮丁検査記録分析」『経済研究』55(3)、2004 年 7 月、pp. 193-203.

- [13] 斎藤修 「体位の成長と経済発展：明治期山梨県学校身体検査記録の分析」『経済研究』54(1)、2003 年 1 月、pp. 19-32.
- [14] Saito, O., “A comparative view of kinship, marriage and individualism in traditional Europe,” in Duhamelle, C., Schlumbohm, J. and Hudson, P., eds., *Eheschießungen im Europa des 18. und 19. Jahrhunderts*, Göttingen: Vandenhoeck & Ruprecht, 2003, pp. 389-405.
- [15] 斎藤修 「飢饉と死亡と人口変動」『開発と環境』(現代南アジア 4) (柳澤悠 編) 東京大学出版会、2002 年、pp. 165-186.
- [16] Saito, O., “The frequency of famines as demographic correctives in the Japanese past,” in Dyson, T. and Gráda, C. Ó., eds., *Famine demography: Perspectives from the past and present*, Oxford: Oxford University Press, 2002, pp. 218-239.
- [17] 斎藤修 「伝統中国の歴史人口学——『人類の四半分の人口史』と近年の実証研究」『社会経済史学』68(2)、2002 年 7 月、pp. 211-223.
- [18] Liu, T.-J., Lee, J., Reher, D.S., Saito, O. and Wang Feng, eds., *Asian population history*, Oxford: Oxford University Press, 2001.
- [19] 斎藤修 「近代人口成長」『歴史人口学のフロンティア』(速水融・鬼頭宏・友部謙一 編) 東洋経済新報社、2001 年、pp. 67-89.
- [20] 斎藤修 『江戸と大阪：近代日本の都市起源』NTT 出版、2002 年。
- [21] Saito, O., “Historical demography,” in Smelser, N.J. and Baltes, P.B., eds., *The international encyclopedia of the social and behavioral sciences*, Oxford: Elsevier Science, 2001, 10, pp. 6725-6731.
- [22] Saito, O., “Marriage, family labour and the stem family household: traditional Japan in a comparative perspective,” *Continuity and change*, 15, 2000, pp. 17-45.
- [23] Bengtsson, T. and Saito, O., eds., *Population and economy: from hunger to modern economic growth*, Oxford: Oxford University Press, 2000.
- [24] 斎藤修 「飢饉と人口増加速度：18-19 世紀の日本」『経済研究』51(1)、2000 年 1 月、pp. 28-39.
- [25] 斎藤修 『賃金と労働と生活水準：日本経済史における 18-20 世紀』岩波書店、1998 年。
- [26] 斎藤修 「地域と市場と比較工業化論」『社会経済史学』64(1)、1998 年 5 月、pp. 151-160.

- [27] Saito, O., “Two kinds of stem family system? Traditional Japan and Europe compared,” *Continuity and change*, 13, 1998, pp. 167-186.
- [28] 劉怡伶・斎藤修・谷口忠義 「戦前台湾における有業人口の新推計」『経済研究』49(2)、1998 年 4 月、pp. 145-153.
- [29] 斎藤修 編 『産業と革新：資本主義の発展と変容』（岩波講座世界歴史 22）岩波書店、1998 年。
- [30] 斎藤修 「アジア人口史展望」『経済研究』48(1)、1997 年 1 月、pp 36-53.
- [31] 斎藤修 『比較史の遠近法』NTT 出版、1997 年。
- [32] Saito, O., “Infant mortality in pre-transiton Japan: levels and trends,” in Bideau, A., Desjardins, B. and Pérez-Brignoli, H., eds., *Infant and child mortality in the past*, Oxford: Oxford University Press, 1997, pp. 135-153.
- [33] 西川俊作・尾高煌之助・斎藤修 編 『日本経済の 200 年』日本評論社、1996 年。
- [34] Saito, O., “Historical demography: achievements and prospects,” *Population studies*, 50, 1996, pp. 537-553.
- [35] Saito, O., “Gender, workload and agricultural progress: Japan’s historical experience in perspective,” in Leboutte, R. ed., *Proto-industrialization: recent research and new perspectives. In memory of Franklin Mendels*, Geneva: Librairie Droz, 1996, pp. 129-151.
- [36] Saito, O., “Children’s work, industrialism and the family economy in Japan, 1872-1926,” in Cunningham, H. and Viazso, P.P. eds., *Child labour in historical perspective, 1800-1985*, Florence: Unicef International Child Development Centre, 1996, pp. 73-90.
- [37] 斎藤修 「近代日本の児童労働：その比較数量史的考察」『経済研究』46(3)、1995 年 7 月、pp. 216-229.
- [38] 斎藤修 「人口転換以前の日本における mortality：パターンと変化」『経済研究』43(3)、1992 年 7 月、pp. 248-267.
- [39] Saito, O., “Infanticide, fertility and “population stagnation”: the state of Tokugawa historical demography,” *Japan forum*, 4(2), 1992, pp. 369-381.
- [40] 斎藤修 「農業発展と女性労働：日本の歴史的経験」『経済研究』42(1)、1991 年 1 月、pp. 31-41.
- [41] 斎藤修 「熟練・訓練・労働市場：工業化と技術移転の問題を考えるために」『生活の技術・生産の技術』（シリーズ世界史への問い 2）（川北稔 編）岩波書店、

1990 年、pp. 157-192.

- [42] Saito, O., “The changing structure of urban employment and its effects on migration patterns in eighteenth- and nineteenth-century Japan,” in A. van der Woude et al.eds., *Urbanization in history*, Oxford: Oxford University Press, 1990, pp. 205-219.
- [43] 新保博・斎藤修 編『近代成長の胎動』(日本経済史 2)岩波書店、1989 年。
- [44] 斎藤修・谷本雅之「在来産業の再編成」『開港と維新』(日本経済史 3) (梅村又次・山本有造 編)岩波書店、1989 年、pp. 223-283.
- [45] 斎藤修「経済発展は mortality 低下をもたらしたか? 欧米と日本における栄養・体位・平均余命」『経済研究』40(4)、1989 年 10 月、pp. 339-356.
- [46] 斎藤修「人口変動における西と東: 幕末から明治へ」『幕末・明治の日本経済』(数量経済史論集 4) (尾高煌之助・山本有造 編)日本経済新聞社、1988 年、pp. 29-48.
- [47] 斎藤修・阿部武司「賃機から力織機工場へ: 明治後期における綿織物業の場合」『日本の工業化と技術発展』(南亮進・清川雪彦 編)東洋経済新報社、1987 年、pp. 64-82.
- [48] Saito, O., “The rural economy: commercial agriculture, by-employment and wage work,” in Jansen, M.B. and Rozman, G. eds., *Japan in transition: from Tokugawa to Meiji*, Princeton: Princeton University Press, 1986, pp. 400-220.
- [49] 斎藤修『プロト工業化の時代: 西欧と日本の比較史』日本評論社、1985 年。
- [50] Saito, O., “Population and the peasant family economy in proto-industrial Japan,” with “A note on household size in a Japanese proto-industrial region: Suwa County in the nineteenth century,” *Journal of family History*, 8(1), 1983, pp. 30-54.

研究歴、主要業績の概要および主要業績に対する社会的な評価 (坂巻英一)

坂巻英一の研究は1990年代の後半から始まった。大学院修士課程を修了後社会人となり、企業に任務する傍ら、当時日本ではまだ殆ど知られていなかった、データマイニングと呼ばれるIT技術と統計解析の手法を融合した、マーケティング手法の開発を手がけたのが研究活動の始まりである。日本経済が低迷が続いていた当時、少ない経営コストで最大の収益を得ることが企業経営において求められており、こうした社会背景のもと、学生時代に習得した統計解析的手法を駆使したマーケティング技術の開発に取り組んできた。

この研究を通じて得られた成果は論文、坂巻(2003a)、坂巻(2003b)にまとめられている。

これらの論文においては、消費者の選択行動を予測する際に広く用いられている多項ロジットモデルを拡張した入れ子型ロジットモデルに基づく、消費者のブランド選択行動予測モデル構築法の提案、ジョイントセグメンテーションと呼ばれる技術を用いて消費者を性質の似たもの同志にグルーピングするための手法の提案を行っている。

その後、勤務先の変更に伴い、企業のデフォルト確率予測モデル、債権格付予測モデルに関する研究にも研究範囲を拡大していった。ここでは、主として入れ子型ロジットモデル、非補償型ロジットモデルと呼ばれる確率モデルを用いて、企業のデフォルト確率予測、債権格付予測などを行う統計モデルについての研究を行っている。ロジットモデルを拡張した代表的な研究として、論文、坂巻(2006a)が挙げられる。

新BIS規制の施行を目前に控えた今日、金融機関では精度の高い信用リスク測定モデルをいかに開発してゆくか、が課題となっており、こうした信用リスクを測定するモデルに関する研究の必要性は今後、益々増えてゆくものと思われる。また、統計解析手法を消費者行動予測に応用するデータマイニング技術に関する研究についても、企業の経営効率化が叫ばれる今日、その必要性は増加するものと考えられ、今後、研究課題としてゆこうと考えている。

研究業績リスト(坂巻英一)

論文(単著査読審査付論文)

坂巻英一「多段階多項企業格付予測のためのロジット・モデルに関する研究」『行動計量学』33(1)、2006a年、pp. 69-85.

坂巻英一「地理情報システムを活用したエリアクラスタリング構築法の提案」『Direct Marketing Review』5、2006b年、pp. 41-57.

坂巻英一「バラエティシーキングを考慮した選択集合概念を用いたインターネットユーザのWEBサイト選択モデル」『マーケティング・サイエンス』14(1)、2005年、pp. 36-60.

Sakamaki, Y., "Improving proposal of consumer's choice behavior model with consideration set," *Behaviormetrika*, 32(1), 2004, pp. 29-54.

坂巻英一「ブランドのカテゴリー化による選択集合を考慮した階層型消費者行動予測モデル構築法の改善提案」『マーケティング・サイエンス』11(2)、2003a、pp. 22-42.

坂巻英一「個人差を考慮したジョイントセグメンテーションモデルによる消費者セグメント構築法の提案」『経営情報学会誌』11(4)、Mar. 2003b、pp. 1-15.

共論文

守口剛・坂巻英一「選択集合を考慮したバラエティ・シーキング行動モデル」『行動計量学』26(2)、1999年、pp. 107-113.

学会・研究報告(学会等における口頭発表等)

坂巻英一「非補償型順序ロジットモデルを用いた企業格付け予測モデルの提案」『経営情報学会 2004 年度春季全国研究発表大会』予稿集、2004年、pp. 200-203.

坂巻英一「入れ子型ロジットモデルを用いた企業格付モデル構築法の提案及び提案モデルの妥当性に関する検証」『SAS ユーザ会・学術総会 2004』予稿集、2004年、pp. 321-p.332.

坂巻英一「非補償型ロジットモデルを用いたデフォルト確率予測モデルの改善提案」『日本金融・証券計量・工学学会(JAFEE)夏季大会』予稿集、2003年、pp. 154-170.

坂巻英一・齋藤堯幸「プロダクトマップを用いた消費者の選択集合モデル構築法」
『日本行動計量学会第 31 回大会』予稿集、2003 年、pp. 370-373.

坂巻英一「非補償型ロジットモデルを用いた企業倒産確率の予測モデル - NLP
Procedure による非補償型ロジットモデルに対するパラメータ推定-」『SAS ユーザ会 2003』予稿集、2003 年。

その他(国際学会査読付 **Proceedings**)

Sakamaki, Y., “*Proposal of Improving Model for Default Probability Prediction with Logit Model on Non-Compensatory Rule,*” Shaping Business Strategy in a Networked World, Volume.2, Proceedings of ICEB2004, December, 5-9, 2004, Beijing, China, 1186-1192

Sakamaki, Y., “*Recent Trend of Ratings Business in Japan and Improving Proposal for Ratings Forecasting Model,*” Shaping Business Strategy in a Networked World, Volume.2, Proceedings of ICEB2004, December, 5-9, 2004, Beijing, China, 874-879.

学位論文

坂巻英一『ロジットモデルの拡張に関する研究～消費者選択行動・信用リスク測定を中心として～』東京工業大学大学院社会理工学研究科価値システム専攻博士後期課程平成 16 年度学位論文、2005 年。

研究歴、主要業績の概要及主要業績に対する社会的な評価 (佐藤正広)

佐藤正広の研究は1980年代から始まった(添付の資料は助教授昇任後の1989年から)。当初は、主として農村地域を対象とし、日本の近代化に伴う社会変容のプロセスを、膨大な手書き資料の解読結果を踏まえて分析する作業に携わってきた。その過程で、保谷(現・西東京)市史、国分寺市史、茅ヶ崎市史など、地方自治体による地方史編纂に参画し、研究成果を社会に還元する作業を、精力的に続けてきた。

佐藤は、それと同時に、地方史の編纂に用いられる資料(主として手書きの行政文書や、個人所蔵文書)の整理や保存にも深い関心を抱き、全国歴史資料保存利用機関連絡協議会(略称・全資料協)の個人会員として、文書館学の分野でも社会的に発言を行ってきた。1995年9月『記録と資料』誌掲載の論文は、その一つである。

以上の研究と並行して、1985年に一橋大学経済研究所附属日本経済統計文献センター(現・社会科学統計情報研究センター)に着任後、それまでに培った資料調査および読解のノウハウを生かし、各地に散在する、第2次世界大戦以前の統計関係資料の所在調査と収集、分析を、センター教員としての中心的な業務として進めてきた。その成果の一部は社会科学統計情報研究センターのホームページ「統計関係行政文書・資料目録」として公開されている(<http://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/>)。

その過程で、佐藤は、第2次世界大戦前の統計調査に関する歴史的評価と、それを通じた統計データの特性の解明に強い関心を抱くようになった。この分野で佐藤が具体的な研究成果を発表し始めるのは、おおむね1990年代初めのことである。主要な研究対象として、①日本における第1回国勢調査の実施と、その社会的受容に関する研究、②戦前における所得分布を知るためのほとんど唯一の資料として用いられている「戸数割税務資料」の特性と精度に関する研究、③戦前期の経済を研究する際に、基礎的データとして用いられる「府県統計書」が、どのようなプロセスを経て編纂されたかに関する研究、④工場統計、町村是、農家経済調査などの個別統計調査の制度と調査の実態に関する研究などが挙げられる。とくに①の成果である『国勢調査と日本近代』(2002年岩波書店)は、『社会経済史学』、『村落社会研究』、『史学雑誌』、『経済研究』、『淡江史学』(台湾)、などで書評の対象とされた。さらに、アカデミズムの社会以外でも、同書は、類書のないユニークな研究であることも手伝って、読売新聞「編集手帳」(2005年9月26日朝刊)、朝日新聞「文化欄」(2006年4月20日夕刊)で紹介されるなど、注目されている。

佐藤は現在、これまでの研究を踏まえて、新たに、①戦前日本が植民地化した地域を対象として、日本の行政府が実施した統計調査の制度および社会的受容に関する研究、②19世紀英国における統計調査制度の形成とその社会的基盤に関する研究を進めている。

研究業績リスト(佐藤正広)

平成18年5月8日現在(平成元年以降のもの)

佐藤正広「統計調査の系譜—植民地における統計調査システム—」『岩波講座「帝国」日本の学知 第6巻 地域研究としてのアジア』(末廣昭 編)第6章、2006年4月。

佐藤正広「台湾統治初期の地方行政—「臨時台湾戸口調査」はいかなる状況の下で実施されたか—」『経済志林』73(4)、「(「解析的経済史への招待—尾高煌之助教授退職記>念論文集—」)、2006年3月。

佐藤正広(書評)藪内武司『日本統計発達史研究』『経済研究』53(2)、2002年4月。

佐藤正広『国勢調査と日本近代』(一橋大学経済研究叢書51)岩波書店、2002年2月。

佐藤正広「「住宅都市」の誤算—高度経済成長期の人口統計と現実の趨勢— —ちがさきの統計6—」『茅ヶ崎市史研究』25、茅ヶ崎市、2001年3月。

佐藤正広「大正期地方官庁による地域把握—栃木県統計書に見る会社票・工場票の事例—」『近現代日本の新視点—経済史からのアプローチ—』(中村政則編)吉川弘文館、2000年12月。

佐藤正広「明治期地方レベルの統計講習会—統計データの生産者たち—」『経済研究』51(3)、2000年10月。

佐藤正広・谷口忠義 編『国立中興大学所蔵 旧台北帝国大学資料調査報告Ⅱ 日本領有期農学・林学関係卒業報文』(Bibliographic Series)、一橋大学経済研究所中核的拠点形成プロジェクト、2000年2月。

佐藤正広「土屋文庫のこと」『鐘』37、一橋大学附属図書館、1999年9月。

佐藤正広「かいま見た中国近現代—統計学の教科書から」『NEWSLETTER』11、近現代東北アジア地域史研究会、1999年3月。

佐藤正広 編『郡是・町村是資料マイクロ版集成』丸善株式会社、1999年3月。

佐藤正広「郡是・市町村資料-そのなりたちと評価—」『栃木県那須郡 武茂村・境村 行政資料目録 解題:大正期地方官庁による産業統計調査—栃木県統計書の編纂をめぐる—』(斎藤修・松田芳郎・安田聖・佐藤正広 編)(統計資料シリーズ 49)、一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター、1998年2月。

佐藤正広「高度経済成長と減速経済－茅ヶ崎の工業の40年－ 一ちがさきの統計4－」『茅ヶ崎市史研究』21、茅ヶ崎市、1997年8月。

佐藤正広・谷口忠義 編『国立中興大学所蔵 旧台北帝国大学資料調査報告』(Bibliographic Series)、一橋大学経済研究所中核的拠点形成プロジェクト、1997年7月。

佐藤正広 (書評)『近代日本社会調査史 I, II, III』(川合隆男 編)『社会経済史学』63(1)、1997年7月。

佐藤正広「「人口大調査」から「国勢調査」へ－国勢調査の基本設計をめぐる明治期の論議－」『一橋論叢』117(6)、1997年6月。

佐藤正広「初期国勢調査の諸問題－農村住民の「イエ」意識と職業調査：広島県下の事例－」『経済研究』48(1)、1997年1月。

佐藤正広「鉄道と海運」『日本の経済200年 西川俊作教授還暦記念論集』(尾高煌之助・斎藤修 編著)日本評論社、1996年1月。

佐藤正広「戦前日本の統計編成業務と行政資料」『記録と史料』(6)、全国歴史資料保存利用機関連絡協議会、1995年9月。

佐藤正広「戦闘機からパンへ－敗戦直後の茅ヶ崎の工業－ 一ちがさきの統計3－」『茅ヶ崎市史研究』(19)、茅ヶ崎市、1995年3月。

佐藤正広「「火の翼、鉛の靴－秩父事件研究の舞台裏」」『完本 秩父事件』(井上幸治 著、編集代表 佐藤正広)解題、藤原書店、1994年9月。

佐藤正広「「団地族」の出現-高度経済成長期における地域的合意形成システム－」『茅ヶ崎市史研究』(18)、1994年3月。

佐藤正広 (書評)老川慶喜著『産業革命期の地域交通と輸送』(鉄道史叢書6)『鉄道史学』(12)、1993年12月。

佐藤正広 (書評)森博美『統計法規と統計体系』『経済研究』44(2)、1993年4月。

佐藤正広「日本における第1回国勢調査の実施について－一般向き宣伝を中心に－」『日本統計学会講演報告集』第60回、日本統計学会、1992年8月。

佐藤正広「戸数割税務資料の特性と精度について－資料論的覚え書き－」『経済研究』43(3)、1992年7月。

佐藤正広「「ひらけたくにのしごと」と民衆－広島市域における第一回国勢調査－」『広島市公文書館紀要』(15)、1992年3月。

佐藤正広「人口に見る茅ヶ崎の現代史－ちがさきの統計1－」『茅ヶ崎市史研究』(16)、茅ヶ崎市、1992年2月。

佐藤正広（書評）高野修『地域社会と文書館』（資料保存における現地主義について）『茅ヶ崎市史研究』(15)、1991年3月。

佐藤正広「農村不況へのふたつの答えー準戦時下の三多摩農村」『国分寺市史 下』(第10章)、国分寺市、1991年3月。

佐藤正広「昭和恐慌と三多摩農村」『国分寺市史 下』(第9章)、国分寺市、1991年3月。

佐藤正広「甲武鉄道の開通」『国分寺市史 下』(第8章)、国分寺市、1991年3月。

研究歴、主要業績の概要および主要業績に対する社会的な評価 (清水谷論)

清水谷論の研究は 90 年に東京大学を卒業後、10 年以上にわたる経済企画庁・内閣府での勤務経験を基にしている。入庁後、経済見通しやマクロ経済対策の策定に携わる調整局、月例経済報告や経済白書の作成を担当する調査局、大臣演説や国会答弁を審査する長官官房、世界経済の長期見通しを策定する総合計画局と、いずれも現実の経済問題を題材し、政策的インプリケーションに直結する経済分析を求められる経験を 7 年間得た。その後ミシガン大学に 2 年間留学し、帰国後博士論文の執筆を続けると同時に、政策効果分析、物価政策の企画立案の担当補佐を歴任した。留学した年から 5 年目で経済学博士号(Ph.D in Economics)を取得し、同時期に内閣府経済社会総合研究所に異動し、数十本の論文を発表した。2004 年度からは一橋大学経済研究所助教授となり、現在に至っている。

清水谷の研究分野は極めて多岐に渡っているが、一貫しているのは、政策効果の検証を中心とする政策的インプリケーションの大きい実証研究を行うことで、証拠に基づく政策の企画立案(Evidence-Based Policy Making)に寄与するという姿勢である。そのため、内閣府の客員主任研究官を歴任し、現在は経済産業研究所ファカルティフェローも兼務している。

第 1 は、マクロ経済政策が消費や投資行動に与えた影響のマイクロデータによる評価である。これは博士論文を端緒とし、清水谷の研究活動の基礎となる部分である。特に 90 年代の多くの減税政策(地域振興券を含む)の効果、資産価格変動の効果、デフレ下における期待インフレ率の計測とその影響、将来期待・不安が消費・投資行動に与える効果など、これまでほとんど検証されてこなかった重要な政策課題についてマイクロデータを駆使して客観的な実証研究を示した。これらの研究成果の中には既に査読つき英文ジャーナルにアクセプトされているものもあるが、現在まだ審査中である論文も多い。日本語ではこれらの研究をまとめて『期待と不確実性の経済学—デフレ経済のマイクロ実証分析』(2005 年 2 月 日本経済新聞社刊)として出版し、週刊東洋経済、週刊ダイヤモンド、日経新聞などのランキングでも高く評価された。

第 2 は、医療・福祉の経済分析である。これは物価政策課課長補佐時代にオーガナイズした研究会をベースにしているが、独自にデータを収集・解析し、これまで経済学的な見方が少数派だった医療・福祉への経済的手段の有効性をマイクロデータで実証的に明らかにした。特に介護及び保育サービス市場については、研究を体系的に取りまとめ、『介護・保育サービス市場の経済分析—マイクロデータによる実態解明と政策提言』(2004 年 6 月 東洋経済新報社刊)として発表した。また、これらの研究成果の中には既に査読つき英文ジャーナルにアクセプトされているものもあるが、現在まだ審査中である論文も多い。さらに、社会保障政策効果分析を体系的に行うために、大規模

高齢者パネル調査が不可欠であり、データ作りに率先して努力を傾注している。このため、日本版 **Health and Retirement Study** のパイロット調査を実施し、ミシガン大学などと緊密な連携・協力の下で、2006 年度からの本格実施に向けて、作業を進めているところである。

第 3 は、その他の分野として、研究開発活動の効果検証、自然災害リスクの経済的分析、サービス業の生産性計測、労働市場の構造変化の解明など、政策的インプリケーションの大きい分野についても、数多くのプロジェクトを進行中である。現在英語査読ジャーナルに投稿中の論文も、改訂中も含め 15 本にも上っており、近い将来順次掲載されていくことが期待される。

研究業績リスト(清水谷諭)

既刊論文・著書

- * Shimizutani, S., “Consumer Response to the 1998 Tax Cut: Is a Temporary Tax Cut Effective?” *Journal of the Japanese and International Economies*, 20(2), June 2006, pp.269-287.
- * Hori, M. and Shimizutani, S., “Did Japanese Consumers Become More Prudent During 1998-1999? Evidence from Household Level Data,” *International Economic Journal*, 20(2), June 2006, pp. 197-209.
- * Mitchell, O., Piggott, J. and Shimizutani, S. “Aged-Care Support in Japan: Perspectives and Challenges,” *Benefits Quarterly*, 1st Quarter 2006, pp. 7-18.
- * Oshio, T. and Shimizutani, S., “The Impact of Public Pension Benefits on Income and Poverty of the Elderly in Japan,” *Japanese Journal of Social Security Policy*, 4(2), December 2005, pp. 54-66.
- * 清水谷諭・野口晴子「沖縄県における保育サービスの質及び供給効率性の定量的評価:ミクロデータによる検証」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』177、2005 年 12 月、pp. 23-45.
- * Hori, M. and Shimizutani, S., “Price Expectations and Consumption under Deflation: Evidence from Japanese Household Survey Data,” *International Economics and Economic Policy*, 2(2-3), November 2005, pp. 127-151.
- * 清水谷諭・堀雅博「ボーナス制度と家計貯蓄率:サーベイデータによる再検証」一橋大学経済研究所『経済研究』56(3)、2005 年 7 月、pp. 234-247.
- Hori, M. and Shimizutani, S., “Consumer Response to the 1994 Tax Cut: Evaluating the Japanese First Tax Cut in the 1990s,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, 46(1), June 2005, pp. 85-97.
- 伊達雄高・清水谷諭「日本の出生率低下の要因分析: 実証研究のサーベイと政策的含意の検討」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』176、2005 年 6 月、pp. 93-135.
- * 清水谷諭・与儀達博「為替レートの減価とインフレ期待---70 年代初頭の沖縄の教訓」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』176、2005 年 6 月、pp. 66-92.
- * Noguchi, H. and Shimizutani, S., “Nonprofit and For-profit Providers in Japan’s At-home Care Industry: Evidence on Quality of Service and Household Choice,” *Economics Bulletin*, 9(3), March 2005, pp. 1-13.

- * 清水谷諭・野口晴子「保育士賃金の決定要因と賃金プロファイル---マイクロデータによる検証---」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』175、2005 年 3 月、pp. 33-49.
 - * 清水谷諭・野口晴子「長時間介護はなぜ解消しないのか? ---要介護者世帯への介護サービス利用調査による検証---」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』175、2005 年 3 月、pp. 1-32.
- 清水谷諭『期待と不確実性の経済学---デフレ経済のマイクロ実証分析』日本経済新聞社、2005 年 2 月。
- 清水谷諭・野口晴子『介護・保育サービス市場の経済分析---マイクロデータによる実態解明と政策提言』東洋経済新報社、2004 年 6 月。
- 野口晴子・清水谷諭・茅野真男「経皮的冠動脈形成術(PTCA)実施後の急性心筋梗塞疾患患者に対する治療選択と治療成績の定量的検証:「ESRI・急性心筋梗塞患者データ 2003」による実証分析結果」日本経済研究センター『日本経済研究』49、2004 年 3 月、pp. 86-116.
- * 清水谷諭・野口晴子「介護労働市場における非営利賃金プレミアム---マイクロデータによる検証---」日本経済研究センター『日本経済研究』48、2004 年 3 月、pp. 1-17.
 - * Hori, M. and Shimizutani, S., “Asset Holding and Consumption: Evidence from Japanese Panel Data in the 1990s,” *Seoul Journal of Economics*, 17(2), Summer 2004, pp.153-179.
 - * 清水谷諭・堀雅博「どうすればデフレ期待を反転できるか?---国民生活モニター調査(個票)による検証---」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』172、2004 年 3 月、pp. 58-79. [浜田宏一・原田泰・内閣府経済社会総合研究所『長期不況の理論と実証』第 10 章].
 - * 清水谷諭・寺井晃「デフレ期待と実質資本コスト---マイクロデータによる 90 年代の設備投資関数の推計---」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』171、2003 年 12 月、pp. 85-107.[浜田宏一・原田泰・内閣府経済社会総合研究所『長期不況の理論と実証』第 9 章].
 - * 清水谷諭「所得変動と消費行動: マイクロデータによる 90 年代の消費保険仮説の検証」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』169、2003 年 3 月、pp. 51-69.

近刊論文

Shimizutani, S., “Japan’s Long-term Care Insurance Program: An Overview,” *Swiss Journal of Economics and Statistics*, forthcoming.

- Date, Y. and Shimizutani, S., “Why Has Japan's Fertility Rate Declined? An Empirical Literature Survey with an Emphasis on Policy Implications,” *The Japanese Economy*, forthcoming.
- Noguchi, H. and Shimizutani, S., “Do Non-Profit Operators Provide Higher Quality of Care? Evidence from Micro-Level Data for Japan’s Long-term Care Industry,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, 47(1), June 2006, forthcoming.
- * Noguchi, H. and Shimizutani, S., “Nonprofit/For-Profit Status and Earning Differentials in the Japanese At-home Elderly Care Industry: Evidence from Micro-level Data on Home Helpers and Staff Nurses,” *Journal of the Japanese and International Economies*, forthcoming.
- * Shimizutani, S. and Suzuki, W., “Quality and Efficiency of Home Help Elderly Care in Japan: Evidence from Micro-level Data,” *Journal of the Japanese and International Economies*, forthcoming.
- * Sawada, Y. and Shimizutani, S., “Consumption Insurance against Natural Disasters: Evidence from the Great Hanshin-Awaji (Kobe) Earthquake,” *Applied Economics Letters*, forthcoming.
- Oshio, T. and Shimizutani, S., “Social Security and Well-being of the Elderly in Japan,” in a book edited by Gruber, J. and Wise, D., University of Chicago Press, forthcoming.
- 清水谷諭・稲倉典子「公的介護保険制度の運用と保険者財政：市町村レベルデータによる検証」会計検査院『会計検査研究』近刊。

研究歴、主要業績の概要および主要業績に対する社会的な評価 (杉浦史和)

杉浦史和の研究は、大学院進学以来一貫して、社会主義経済体制から資本主義経済体制への移行プロセスに関連している。広く知られているように現代の経済学は西側資本主義経済の諸条件を所与として構築された側面が色濃くあるが、移行経済の研究においてはこれらの諸条件を一々懐疑し、吟味し、なおかつこれを単に思考実験の場にとどめることなく、現実社会の推移として観察することができるという意味で、経済学研究にとって非常にユニークな実験場となっている。このことはこれまでの経済学の枠組みの中ではややもすれば等閑視されてきた制度構築の重要性や、制度が機能するための諸条件に対する経済学者の関心を高めることにつながったといえよう。杉浦はこうした立場に立って、博士号取得までは主としてロシアにおける体制転換プロセスを、そしてその後は、ロシアの他に中東欧諸国や中央アジア・コーカサス地域等を対象にして、この問題に取り組んでいる。

主たる業績である学位取得論文『ロシアにおける市場経済化プロセスの一考察－未払問題の発生と展開を中心として－』においては、市場経済化が目指す本来の姿から逸脱して、未払問題という貨幣経済と相反する現象が現れたのは何故かについてを明らかにした。すなわち体制転換のプロセスを、種々の経済取引関係が貨幣化されていく貨幣経済化のプロセスとして捉え、これに逆行する未払現象が現れた背景とその再生産のメカニズムを明らかにしたのである。同論文は企業間未払問題、企業と財政との間の未払問題、賃金未払問題、さらに企業から銀行への未払問題を考察している。このように、未払問題という分析視座から、ロシアの企業間関係、政府・企業間関係、労使関係及び企業・銀行間関係を統一的に考察することによって、市場経済化の最中にあるロシア経済の実像を立体的に描き出したこと、さらに、未払現象の発生の条件とその再生産の条件との峻別という方法論的考慮という二つの点で、学位審査員一同により高く評価された。現在、未払問題の収束メカニズムの解明とあわせて一冊の本として上梓するために準備中である。

経済研究所入所後は、移行プロセスと貨幣経済化の問題の延長として、企業金融の問題に取り組んでいる。企業金融メカニズムは経済成長の根幹に密接に関わり、自己資金比率の高さが移行経済国一般の特徴であるが、最近の金融セクターの発展に伴いその傾向にも変化が見られる。こうした分析結果は比較経済体制学会第 45 回全国大会やハンガリー科学アカデミー経済研究所主催ワークショップ等で報告しており、“Corporate finance mechanisms in transition economies”として、Corporate Restructuring And Governance in Transition Economies (2006) に掲載見込みである。またこれと並んで、日ロ共同研究プロジェクト(当研究所とロシア高等経済学院)の調査結果に基づき「ロシア企業の資金調達行動:企業調査データに基づく分析」と題す

る論文を『経済研究』に公表予定である。

このほか杉浦は本学 21 世紀 COE プログラム「ヨーロッパの革新的研究拠点」の事業分担者となっており、ヨーロッパの周縁国たる EU 新規加盟国が市場経済化の波に洗われていく「統合プロセス」の研究を担当している。さらにこの間の同プログラム内の活躍が認められ、総合開発研究機構との連携事業の実質的な担当者となっている。

研究業績一覧表（杉浦史和）

平成 18 年 5 月 25 日現在
（*付きは査読付き論文を示す）

I. 学位論文

『ロシアにおける市場経済化プロセスの一考察－未払問題の発生と展開を中心として－』（経済学博士号取得論文(一橋大学))、2003 年 12 月。

II. 共著書

東京経済大学国際経済グループ『私たちの国際経済：見つめよう、考えよう、世界のこと』有斐閣、2003 年 9 月。

二村秀彦・金野雄五・杉浦史和・大坪雄介 共著『ロシア経済 10 年の軌跡：市場経済化は成功したか』ミネルヴァ書房、2002 年 9 月。

III. 編著

『ロシア国立経済文書館資料を利用したソ連経済研究へのアプローチ』（IER Discussion Paper No. B33）、一橋大学経済研究所、98 頁、2005 年 12 月

III. 共編著

Kumo, K. and Sugiura, F., *New Generation of Russian Economic Studies*, IER Discussion Paper No. B34, Institute of Economic Research of Hitotsubashi University, vi+ 107pp, January 2006.

IV. 単著論文

杉浦史和「ヨーロッパ資本の東方拡大：EU 新規加盟国・加盟候補国の観点から」『衝突と和解のヨーロッパ・ユーロ・グローバリズムの挑戦－』第 8 章、ミネルヴァ書房、2006 年予定。

Sugiura, F., “The eastward expansion of European capital from the viewpoint of new and prospective EU member states,” in Yamauchi, S., Oshiba, R. and Ochiai, K., eds. *Conflict and Settlement in Europe*, Centre for New European Research, Hitotsubashi University, 2006, pp.136-158.

Sugiura, F., “Recent Development of Corporate Finance in the Russian Federation,” in Kumo, K. and Sugiura, F. eds., *New Generation of Russian Economic Studies*, IER Discussion Paper No. B34, Institute of Economic Research of Hitotsubashi University, Tokyo, January 2006, pp. 65-85.

杉浦史和「ロシアの経済改革の成果と問題点」平成 16 年度外務省委嘱調査報告書『ロシア経済の中長期的展望』第 2 章所収、2005 年、pp. 19-33.

* 杉浦史和「ロシアの未払問題と銀行システムー企業から銀行への期限超過信用を中心にー」『比較経済体制学会年報』42(2)、2005 年、pp. 27-41.

* 杉浦史和「ロシアにおける貸金未払問題の再検討」『スラヴ研究』50、2003 年、pp. 177-202.

* 杉浦史和「1990 年代のロシアにおける未払問題ー財政・企業間の支払関係からー」『比較経済体制学会年報』39、2002 年、pp. 69-81.

* 杉浦史和「ロシアにおける企業間未払問題の再検討」『一橋論叢』125(6)、2001 年、pp. 104-124.

杉浦史和「アゼルバイジャンにおける金融部門改革の経緯とその特徴」平成 9 年度外務省開発援助研究報告書『対アゼルバイジャン我が国開発協力の在り方』第 3 章、1998 年、pp. 52-78.

V. 共著論文

* 1. 西村可明・杉浦史和「旧ソ連におけるザカフカス諸国の経済発展」『経済研究』56(1)、2005 年、pp. 53-68.

VI. 書評論文

杉浦史和「ヤコブ・パッペ、溝端佐登史『ロシアのビッグビジネス』」『比較経済体制学会年報』42(2)、2005 年、pp. 72-76.

VII. 翻訳

岩崎一郎・杉浦史和 共訳「ロシア国立経済文書館とソ連およびロシアの経済統計」(エレーナ・チューリナ; 著)一橋大学経済研究所、中核的拠点形成プロジェクト・ディスカッションペーパーNo. D99-2、1999 年。

VIII. 学会・研究報告

杉浦史和「ロシア企業の資金調達行動: 企業調査データに基づく分析」一橋大学経済研究所定例研究会(於: 一橋大学・東京)、2006 年 4 月。

Sugiura, F., “Corporate finance in Russia: the new role of banking sector,” presented in the 7th International Scientific Conference of State University Higher School of Economics “Modernization of Economy and the State,” Session N-02 “The Corporation and the Environment: Interaction Tools,” on 6 April 2006.

Sugiura, F., “Corporate finance in Russia: the new role of banking sector,” presented in

the “Symposium on Russian Economy: Strategy for Long-Term Development and Perspective of Development in the Russian Far East,” organized by the Cabinet Office of the Government of Japan and the Nihonsougou Institute on 29 March 2006.

杉浦史和「資源大国ロシアとその金融メカニズム」一橋大学秋季公開講座『ロシア経済のいま』第二回講義(於:一橋大学・東京)、2005年10月。

Sugiura, F., “The eastward expansion of European capital from the viewpoint of new and prospective EU member states,” presented in the international workshop on “Conflict and Settlement in Europe,” organized by the 21st COE program at Hitotsubashi University on 23 September, 2005.

Sugiura, F., “Corporate finance mechanisms in transition economies: with special emphasis on Russia,” presented in the Japanese-Hungarian Workshop on “Corporate Finance and Governance in Eastern and Central Eastern Europe,” organized by the Institute of Economics, Hungarian Academy of Sciences on 17 July 2005.

杉浦史和「ロシア・東欧における企業金融メカニズム」比較経済体制学会第45回全国大会(於:桜美林大学・東京)2005年6月。

杉浦史和「ロシアの未払問題と商業銀行」比較経済体制学会秋期研究報告会、2002年11月。

杉浦史和「ロシアの1990年代における『脱ルーブル化』を巡ってー財政・企業間関係の諸相からー」比較経済体制学会第41回全国大会、2001年6月。

研究歴、主要業績の概要および主要業績に対する社会的な評価 (鈴木興太郎)

2006 年 5 月 20 日

1971 年一橋大学経済学部専任講師、1973 年京都大学経済研究所助教授、1982 年一橋大学経済研究所助教授を経て、1984 年より一橋大学経済研究所教授として現代経済研究部門で公共経済学を担当している。2003 年より公正取引委員会競争政策研究センター所長を兼務して、日本の競争政策の歴史・理論および政策・制度設計に関する研究を指導している。また、2003 年より一橋大学 21 世紀 COE プログラム《現代経済システムの規範的評価と社会的選択》の拠点代表者として、この分野におけるアジアの研究拠点を一橋大学に確立する努力を続けている。この間には、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス講師、スタンフォード大学客員準教授、オックスフォード大学オール・ソウルズ・カレッジ客員フェロー、ハーヴァード大学フルブライト上級リサーチ・フェロー、ケンブリッジ大学トリニティ・カレッジ客員フェローを歴任して、国際的な研究活動を展開してきた。

専攻する研究分野は厚生経済学と社会的選択の理論であり、代表的な研究領域は7分野にわたっている。第1の分野は、合理的選択と顕示選好の理論の公理主義的研究である。代表的な研究業績には “Houthakker’s Axiom in the Theory of Rational Choice,” *Journal of Economic Theory*, 1977 および “Consistent Rationalizability,” *Economica*, 2005 (Joint paper with W. Bossert and Y. Sprumont) がある。第2の分野は、社会的選好順序に関する Arrow の古典的な研究を拡張して、社会的選択関数に即して一般不可能性定理を確立した貢献である。代表的な研究業績には “Impossibility Theorems without Collective Rationality,” *Journal of Economic Theory*, 1976 (Joint paper with D. Blair, G. Bordes and J. Kelly) および “Arrovian Aggregation in Economic Environments: How Much Should We Know About Indifference Surfaces,” *Journal of Economic Theory*, 2005 (Joint paper with M. Fleurbaey and K. Tadenuma) がある。第3の分野は、社会的選択における権利論の展開であって、Sen による自由主義的権利の定式化を承認した上で彼が提起したりベラル・パラドックスを解消する方法を模索したり、John Stuart Mill の伝統に連なる自由主義的権利の代替的定式化を提唱する貢献を行った。代表的な研究業績には、“On the Consistency of Libertarian Claims,” *Review of Economic Studies*, 1978 および “Individual Rights Revisited,” *Economica*, 1992 (Joint paper with W. Gaertner and P. Pattanaik) がある。第4の分野は、羨望のない状態としての衡平性に関する Kolm-Foley-Varian 理論を、社会的選択の理論に拡張した貢献である。代表的な研究業績には、“On Pareto-Efficiency and the No-Envy Concept of Equity,” *Journal of*

Economic Theory, 1981 および “The Informational Basis of the Theory of Fair Allocations,” *Social Choice and Welfare*, 2005 (Joint paper with M. Fleurbaey and K. Tadenuma) がある。第5の分野は、競争と経済厚生に関する伝統的な通念に挑戦する過剰参入定理を確立した研究をはじめとする理論的産業組織論の研究である。代表的な研究業績には “Entry Barriers and Economic Welfare,” *Review of Economic Studies*, 1987 (Joint paper with K. Kiyono) および “Cooperative and Noncooperative R&D in Oligopoly with Spillovers,” *American Economic Review*, Vol. 82, 1992 がある。第6の分野は、伝統的な厚生経済学の情報的基礎を特徴つける帰結主義と対立的な非帰結主義の意味と意義を明らかにして、その公理化を初めて与えた研究である。代表的な研究業績には、“Consequences, Opportunities, and Procedures,” *Social Choice and Welfare*, 1999 および “Characterization of Consequentialism and Non-consequentialism,” *Journal of Economic Theory*, 2001 (Joint paper with Y. Xu) がある。第7の分野は、厚生経済学と社会的選択の理論の分析的歴史に対する貢献である。代表的な研究業績には、“Paretian Welfare Judgements and Bergsonian Social Choice,” *Economic Journal*, 1999 および “An Interview with Paul Samuelson: Welfare Economics, ‘Old’ and ‘New’, and Social Choice Theory,” *Social Choice and Welfare*, 2005 がある。これら主として理論的な研究の中心的な成果の多くは、2つの理論的な主著 *Rational Choice, Collective Decisions and Social Welfare*, Cambridge University Press, 1983 および *Competition, Commitment, and Welfare*, Oxford University Press, 1995 に集成されている。

厚生経済学と社会的選択に関するこのような理論的研究を背景にして、日本の経済制度や政策の理論的・実証的研究にも携わり、『日本の産業政策』（東京大学出版会、1984 年、小宮隆太郎・奥野正寛との共編著）、『日本の競争政策』（東京大学出版会、1999 年、後藤晃との共編著）、『福祉の公共哲学』（東京大学出版会、2003 年、塩野谷祐一・後藤玲子との共編著）、『経済制度の生成と設計』（東京大学出版会、2006 年、長岡貞男・花崎正晴との共編著）、『世代間衡平性の論理と倫理』（東洋経済新報社、2006 年、編著）、『世代間関係から考える公共性』（東京大学出版会、2006 年、宇佐美誠・金泰昌との共編著）を出版した。現在も厚生経済学の理論と実践にまたがる研究を推進している。

また、日本と世界の経済学会においても積極的に活動して、エコノメトリック・ソサエティのフェローおよび極東常任委員会委員長、ソサエティ・フォー・ソーシャル・チョイス・アンド・ウェルフェア会長、日本経済学会会長などを歴任して、世界的な研究ネットワークの形成と、そのなかに日本の経済学界を積極的に巻き込むことにも努力してきた。さらに、*Japanese Economic Review*, *Journal of the Japanese and International Economies* など、国際的な研究雑誌の編集長としても、学界の発展に尽力してきた。さらに、第 20 期の日本学術会議の第 1 部会員ならびに経済学委員会の委員長として、

また公正取引委員会・競争政策研究センター所長として、学会と社会との建設的なインターフェイスを確立する努力を続けている。

これらの貢献に対して、1984 年度の日経・経済図書文化賞 (*Rational Choice, Collective Decisions and Social Welfare* , Cambridge University Press, 1983)、1988 年度の日経・経済図書文化賞 (『産業政策の経済分析』東京大学出版会、1988 年、伊藤元重・清野一治・奥野正寛との共著書)を受賞した。2004 年には紫綬褒章、2006 年には日本学士院賞を授与された。

研究歴、主要業績の概要および主要業績に対する社会的な評価 (高山憲之)

高山憲之の研究は 1970 年代の後半からはじまった。当初は人的な所得・資産の分配問題および貧困問題の計量的研究に集中した。その研究を通じて得られた最大の成果は 1979 年に *Econometrica* 誌に発表した論文 (Poverty, Inequality and Their Measures) である。この論文では、後にノーベル経済学賞を受賞することになった A. センの貧困指標とほぼ同様の内容を持ち、かつそれを単純化した新指標を開発するのに成功した。すなわち「貧困線で切られた打ち切り所得分布」に不平等度の指標ジニ係数をあてはめるだけで貧困の程度を包括的に計測することができると主張したのである。センの貧困指標はいつそう簡単なものとなり、理解が容易となった。その後、この新指標は貧困計測問題を議論するさいに引用するのが国際的な常識となり、学会の共有財産となった。

高山の人的分配問題研究は、1986 年 4 月から経済企画庁の客員主任研究官となり、『全国消費実態調査』をはじめとする各種のマイクロデータを利用することができるようになった段階から飛躍的に発展した。そして従来の通年であった「高齢者かわいそう論」が 1980 年代以降、日本では総じて根拠薄弱となっていること等を示した。マイクロデータを利用した研究成果は高山憲之編著『ストック・エコノミー』(1992)、高山憲之・有田富美子『貯蓄と資産形成』(1996 年)、Takayama, N., *The Greying of Japan*, 1992, などの研究書として公刊された。そのうち『貯蓄と資産形成』は 1996 年度の日経・経済図書文化賞を受賞した。

一方、高山は 1980 年代に入ってから世代間の分配問題にも関心を寄せるようになった。とくに年金問題に焦点をあてた研究を推進し、その研究成果を随時、論文や研究書・啓蒙書にとりまとめ発表していった。英語論文では 1996 年の *European Economy* 誌に発表した論文 (Possible Effects of Aging on the Equilibrium of the Public Pension System in Japan) への注目度が高い。この論文は世界標準の年金用語を用いて書かれた日本の年金に関するはじめての論文であると認知され、被引用件数も比較的多い。日本語文献では『年金改革の構想』(1992 年)、『年金の教室』(2000 年)、『信頼と安心の年金改革』(2004 年) の 3 部作発表が契機となって、年金問題の研究者としての地位を不動のものとしつつある。

2000 年度からは文部科学省の科学研究費補助金・特定領域研究「世代間利害調整」プロジェクト(略称PIE)がはじまり、高山はその領域代表者として研究を 5 年間リードしてきた。そして領域全体の研究成果を 2 冊の英文研究書(*Taste of Pie*, 2003 年、および *Pensions in Asia*, 2005 年。いずれも高山の編著)にとりまとめる一方、和文の研究書シリーズ 7 冊を現在、刊行中である。この特定領域研究において年金関連では「制度の持続可能性は若者の制度加入意欲と法令遵守に依存する」「年金改革には

バランスシート・アプローチが不可欠である」という2つのメッセージを継続的に発信し、内外の注目を集めた。この研究プロジェクト(PIE)の存在は世界で徐々に認知されるようになり、高山は OECD、IMF、世界銀行などの年金コンサルタントとして助言を求められる機会がふえている。このプロジェクトの事後評価はA+(期待以上の研究の進展があった)であり、最も高い評価となった。

なお高山論文の SSCI (Social Science Citation Index) における被引用回数は直近時点で 102 回、また Google Scholar での被引用回数は 193 回となっている。

研究業績リスト(高山憲之)

- Takayama, N., “Reforming Social Security in Japan: Is NDC the Answer?” in Holzmann, R. and Palmer, E. eds., *Pension Reform: Issues and Prospect for Non-financial Defined Contribution (NDC) Schemes*, World Bank, Feb. 2006.
- Takayama, N., “Pension Reform of PRC: Incentives, Governance and Policy Options,” *Economic Review*, 56(4), 2005, pp. 289-303.
- Takayama, N. ed., *Pensions in Asia: Incentives, Compliance and Their Role in Retirement*, Tokyo: Maruzen, 2005, 276p.
- Takayama, N., “Reforming Social Security Pensions in Japan: A Balance Sheet Approach,” in Takayama, N. ed., *Pensions in Asia*, Tokyo: Maruzen, 2005, pp. 121-133.
- Takayama, N., “The Balance Sheet of Social Security Pensions in Japan,” *The Economic and Labour Relations Review*, 15(2), Jan. 2005, pp. 263-283.
- 高山憲之 『信頼と安心の年金改革』東洋経済新報社、2004 年、224 頁。
- 高山憲之・塩浜敬之 「年金改革：バランスシート・アプローチ」『経済研究』55(1)、2004 年、pp. 38-51.
- 高山憲之 編 『日本の経済制度・経済政策』東洋経済新報社、2003 年、308 頁。
- Takayama, N., ed., *Taste of Pie: Searching for Better Pension Provisions in Developed Countries*, Tokyo: Maruzen, 2003, 453 p.
- Takayama, N., “Pension Arrangements in the Oldest Country: The Japanese Case,” in Takayama, N. ed., *Taste of Pie: Searching for Better Pension Provisions in Developed Countries*, Maruzen, 2003, pp. 185-217.
- Takayama, N., “Never-ending Reforms of Social Security in Japan,” *International Social Security Review*, October, 2002, pp. 11-22.
- 高山憲之 「最近の年金論争と世界の年金動向」『経済研究』53(3)、2002 年、pp. 268-284.
- Kitamura, Y., Takayama, N. and Arita, F., “Household Savings in Japan Revisited,” *Research in Economics*, 55(2), 2001, pp. 135-153.
- 高山憲之 『年金の教室』PHP研究所、2000 年、214 頁。
- Takayama, N., “Pension Reform in Japan at the Turn of Century,” *Geneva Papers on*

- Risk and Insurance*, 26(4), 2001, pp. 565-574.
- Takayama, N., "Pension Provisions for Specific Risk Groups: The Japanese Case," *International Social Security Review*, 52(3), 1999, pp. 57-67.
- Takayama, N. and Kitamura, Y., "Lessons from Generational Accounting in Japan," *American Economic Review*, 89(2), 1999, pp. 171-175.
- Takayama, N., *The Morning After in Japan: Its Declining Population, Too Generous Pensions and a Weakened Economy*, Tokyo: Maruzen, 1998, 282p.
- Takayama, N., "The Economic Status of the Elderly in Japan: Microdata Findings," in Hurd, M.D. and Yashiro, N. eds., *The Economic Effects of Aging in the US and Japan*, Chicago: Univ. of Chicago Press, 1997, pp. 241-259.
- Takayama, N. "Possible Effects of Aging on the Equilibrium of the Public Pension System in Japan," *European Economy: Report and Studies*, 3, 1996, pp. 153-194.
- Takayama, N., "Gradual Retirement in Japan: Macro Issues and Policies," in Delsen, L. and Reday-Mulvey, G. eds., *Gradual Retirement in the OECD Countries*, Dartmouth Publishing, 1996, pp. 135-149.
- 高山憲之・有田富美子 『貯蓄と資産形成』岩波書店、1996 年、256 頁。
- 高山憲之・有田富美子 「可処分所得の世代間分配」『経済研究』46(1)、1995 年、pp. 43-58.
- Takayama, N., "The 1994 Reform Bill for Public Pensions in Japan," *International Social Security Review*, 48(1), 1995, pp. 45-65.
- Takayama, N. and Kitamura, Y., "Household Saving Behavior in Japan," in Poterba, J. ed., *International Comparisons of Household Saving*, Chicago: Univ. of Chicago Press, 1994, pp. 125-167.
- Takayama, N., "Household Asset- and Wealthholdings in Japan," in Noguchi, Y. and Wise, D.A. eds., *Aging in the US and Japan*, Chicago: Univ. of Chicago Press, 1994, pp. 85-108.
- Takayama, N., *The Greying of Japan: An Economic Perspective on Public Pensions*, Oxford: Oxford Univ. Press, 1992, 220p.
- 高山憲之 『年金改革の構想』日本経済新聞社、1992 年、211 頁。
- 高山憲之 編 『ストック・エコノミー』東洋経済新報社、1992 年、234 頁。
- Takayama, N., "How Much do Public Pensions Discourage Personal Saving and Induce Early Retirement in Japan?" *Hitotsubashi Journal of Economics*, 31(2),

1990, pp. 87-103.

高山憲之「資産純増ベースの貯蓄率をめぐって」『経済研究』40(3)、1989 年、pp. 222-233.

高山憲之「年金課税に関する一考察」『経済研究』38(3)、1987 年、pp. 263-272.

Mizoguchi, T. and Takayama, N., *Equity and Poverty under the Rapid Economic Growth: The Japanese Experience*, Tokyo: Kinokuniya, 1984, 256p.

高山憲之「厚生年金制度の基本的問題点」『経済研究』34(3)、1983 年、pp. 231-239.

Takayama, N., “Japan,” in Jean-Jacques Rosa ed., *World Crisis in Social Security*, Bonnel, 1982, pp. 71-91.

高山憲之「保育サービスの費用負担」『経済研究』33(3)、1982 年、pp. 239-250.

高山憲之「貧困計測の現段階」『経済研究』32(4)、1981 年、pp. 311-331.

高山憲之『不平等の経済分析』東洋経済新報社、1980 年、226 頁。

Takayama, N., “Poverty, Income Inequality and Their Measures: Prof. Sen’s Axiomatic Approach Reconsidered,” *Econometrica*, 47(3), 1979, pp. 747-759.

高山憲之「いわゆるインフレ調整減税の所得再分配効果」『季刊理論経済学』27(2)、1976 年、pp. 105-117.

高山憲之「所得・金融資産分布の不平等とその要因」『研究研究』27(2)、1976 年、pp. 134-142.

研究歴、主要業績の概要、および主要業績に対する社会的評価 (都留康)

都留康のこれまでの研究歴を振り返ると以下ようになる。1980年代におけるアメリカのラディカル政治経済学やフランスのレギュレーション理論に関する習作的モノグラフの刊行時期以降、都留の研究は大別して4つの展開を遂げてきた。

(1)まず第1に、ラディカル政治経済学やレギュレーション理論による現代資本主義分析の際の鍵概念である「産業予備軍効果」(失業の脅威を通じて賃金や労働意欲を規制するメカニズム)の実証分析である。その最大の成果は、1989年に経済研究所主催で開催した所得分配に関する国際シンポジウム(成果物は、溝口敏行教授と都留が主導的に編集した Mizoguchi, Takayama, Kuboniwa, and Tsuru eds. (1991)), ならびに国際的に評価の高いカリフォルニア大学バークレー校の *Industrial Relations* 誌に投稿・発表した論文(Tsuru (1991))である。

(2)第2は、日本の労使関係の制度的・数量的分析である。日本労働研究機構(現、日本労働政策研究・研修機構)に設置された2つの調査研究プロジェクト(1991-92年度, 1993-95年度)の主査に任命され、「労働組合組織率低下」および「無組合企業の労使関係」に関する大規模な質問紙調査と聞き取り調査を実施した。この2つのプロジェクトにより収集した労働者個人ならびに企業の個票データを数量的に厳密に解析し、①日本における組織率低下には労働組合の賃金効果と発言効果の不在による未組織労働者の組合需要の低下が重要であること、②無組合企業においても従業員組織などの組合代替的な発言機構が高い頻度で導入されていることなどを明らかにした。前者の成果は、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス *British Journal of Industrial Relation* 誌に投稿・発表した(Tsuru and Rebitzer (1995))。また、2つのプロジェクトの成果は、全体として彫琢され単著(都留(2002))として刊行された。なお、この著作により、2002年に都留は一橋大学経済学博士号を授与されている。

(3)ところで、以上のような研究が進められた1990年代は、バブル崩壊後の不況の長期化に伴って、日本企業がその人事制度を大きく変更した時期でもあった。いわゆる年功制から成果主義への転換である。都留は、この問題に早くから着目し、各種の聞き取り調査や質問紙調査を実施してきた。これが第3の研究領域である人事制度の経済分析である。この分野における都留の最大の貢献は、次の点にある。すなわち、欧米でもきわめてまれなほど詳細な企業内人事マイクロ・データを東証1部上場企業3社より入手し、人事データと3社の従業員意識調査結果とを社員ID番号で照合したデータ・セットを構築し、成果主義的人事制度の導入が各企業の報酬構造をどのように変え、従業員個々人の労働意欲などにいかなる変化をもたらしたのかを計量的に明らかにしたこと、がそれである(都留・阿部・久保 (2005))。その結論を一言でいえば、成果主義的人事改革は、企業内賃金構造の変化には大きく貢献したが、必ずし

も従業員個々人の労働意欲や個人業績の向上には結びついていない, ということである.

(4)第4の領域は, 企業組織の革新と進化の分析である. 既存研究は, 主に自動車産業の分析が多かったが, 都留は情報技術革新の進展と事業領域の「選択と集中」の進行を念頭に置いて, 電機・情報関連産業における生産革新・組織革新の動向を聞き取り調査とアンケート調査の手法により実証的に分析した. とりわけ, 「世界の工場」・中国に対抗しうる生産システムとして近年注目を集めているセル生産方式に関しては, 学界はおろかマスコミでもほとんど取り上げられていなかった 1996 年段階でその重要性に気づき, 機械振興協会で調査研究プロジェクト(1996 年度および 97 年度)を組織して, その最終成果を都留編著 (2001) として刊行している. そして, セル生産方式の外観的新奇さにのみ目を奪われがちな諸論考と一線を画し, 都留はそれがモノの流れと情報の流れを同期化させるトヨタ生産方式の知識移転を含む日本製造業の組織革新の一部であることを強調して, 内外の注目を浴びた (*Industrial Relations* 誌掲載の Isa and Tsuru (2002)).

以上のような日本の人事制度や企業組織の変化に関する実証分析の成果は海外でも高く評価され, 都留は 2005 年秋学期にカリフォルニア大学バークレー校経済学部フリーマン客員教授に招聘され, 日本の雇用システムと企業組織に関する講義を担当した.

研究業績リスト(都留康)

著書

都留康・阿部正浩・久保克行『日本企業の人事改革——人事データによる成果主義の検証』東洋経済新報社、2005年。

都留康・電機連合総合研究センター『選択と集中——日本の電機・情報関連企業における実態分析』有斐閣、2004年。

都留康『労使関係のノンユニオン化——ミクロ的・制度的分析』東洋経済新報社、2002年。

尾高煌之助・都留康 編『デジタル化時代の組織革新——企業・職場の変容を検証する』有斐閣、2001年。

都留康 編著『生産システムの革新と進化——日本企業におけるセル生産方式の浸透』日本評論社、2001年。

Mizoguchi, T., Takayama, N., Kuboniwa, M. and Tsuru, T. eds., *Making Economies More Efficient and More Equitable: Factors Determining Income Distribution* Kinokuniya and Oxford University Press, 1991.

論文(1990年以降刊行の主要な業績のみ)

都留康「希望退職と逆選択——企業内人事データによる検証」『経済研究』56(1)、2005年1月、pp. 42-52.

都留康「『選択と集中』による企業組織・雇用システムの変容——<企業の境界>再編の視点から」『選択と集中——日本の電機・情報関連企業における実態分析』(都留康・電機連合総合研究センター 編)有斐閣、2004年、pp. 13-51.

都留康・阿部正浩・久保克行「日本企業の報酬構造——企業内人事データによる資格、査定、賃金の実証分析」『経済研究』54(3)、2003年7月、pp. 264-285.

Isa, K. and Tsuru, T., “Cell Production and Workplace Innovation in Japan: Toward a New Model for Japanese Manufacturing?” *Industrial Relations*, 41(4), October 2002, pp. 548-578.

都留康・伊佐勝秀「日本企業の組織革新——補完性の視点からみた生産システム、情報技術、人事制度」『デジタル化時代の組織革新——企業・職場の変容を検証する』(尾高煌之助・都留康 編)有斐閣、2001年、pp. 65-92.

都留康「人事評価と賃金格差に対する従業員側の反応——ある製造業企業の事例

分析」『経済研究』52(2)、2001 年 4 月、pp. 143-156.

Morishima, M. and Tsuru, T., “Nonunion Employee Representation in Japan,” in Kaufman, B. E. and Taras, D. G., eds., *Nonunion Employee Representation: History, Contemporary Practice, and Policy*, New York: M. E. Sharpe, 2000, pp. 386-409.

都留康・守島基博・奥西好夫「日本企業の人事制度——インセンティブ・メカニズムとその改革を中心に」『経済研究』50(3)、1999 年 7 月、pp. 259-283.

Tsuru, T. and Rebitzer, J.B., “The Limits of Enterprise Unionism: Prospects for Continuing Union Decline in Japan,” *British Journal of Industrial Relations*, 33(3), September 1995, pp. 459-492.

都留康「現代日本の労働組合と組合員の組合離れ」『日本の雇用システムと労働市場』(猪木武徳・樋口美雄 編) 日本経済新聞社、1995 年 1 月、pp. 175-195.

Tsuru, T. “The Social Structure of Accumulation Approach and the Regulation Approach: A US-Japan Comparison of the Reserve Army Effect,” in Kotz, D. M., et al., eds., *Social Structures of Accumulation: The Political Economy of Growth and Crisis*, Cambridge: Cambridge University Press, 1994, pp. 274-291.

Tsuru, T., “Wage Spillovers under the Spring Offensive System in Japan,” *Mondes en Developpement*, 20(79/80), 1992, pp. 21-29.

Tsuru, T., “Unit Labor Costs, the Reserve Army Effect, and the Collective Bargaining System: A.U.S.-Japan Comparison,” in Mizoguchi, T., et al., eds., *Making Economies More Efficient and More Equitable: Factors Determining Income Distribution*, Tokyo: Kinokuniya and Oxford University Press, 1991, pp. 407-435.

Tsuru, T., “The Reserve Army Effect, Unions, and Nominal Wage Growth,” *Industrial Relations*, 30(2), Spring 1991, pp. 251-270.

研究歴、主要業績の概要および主要業績に対する社会的な評価 (西沢保)

1983 年一橋大学社会学部助手、1985 年大阪市立大学経済学部専任講師、1990 年一橋大学経済研究所助教授、1993 年同教授となり、経済体制研究部門で経済思想を担当している。この間にケンブリッジ大学クレア・ホールの客員フェローを経験した。

西沢保の研究分野はイギリスを中心にした経済思想史であり、当初は 19 世紀前半のバーミンガム学派の研究に集中した。文献 1 は、その成果で、トマス・アトウッドを中心とするバーミンガム派とその周辺にいた貨幣改革論者の経済思想と運動を、歴史的資料に基づいて検証した。それはリカード主義とマンチェスター派に対抗する異端の経済政策思想をアーカイブズ・ワークに基づいて明らかにしたものである。日本では、バーミンガム学派についてまとめた研究書はなく、その全貌を明らかにした本書は、学会の共有財産になっている。

その後、研究対象を 19 世紀後期と 20 世紀初期に移し、イギリス歴史学派、経済学の制度化について論文を公表し、ドイツ歴史学派の国際的波及と変容、経済学の制度化の日英比較について研究を進めた。文献 9, 13, 26, 27 などが代表的な論文である。その延長で、ビジネスマン教育・経営者教育の日英比較についてもいくつかの論文を公表し、技術教育を含むこれらの成果は、経済史・経営史の領域でも一定の評価を得た。文献 21, 24, 28 などが代表的な論文である。

そしてマーシャル、アシュレーの研究を進め、産業組織・企業組織、企業者・経営者に関する彼らの見方を、イギリス経済の停滞、産業上の主導権との関わりで比較検証した。またランカシャー綿業に関するマーシャルとケインズの見方を比較検証し、マーシャルの産業集積・産業地域論の歴史的特徴を解明した。一部は英語でも公表され、イタリアの T. Raffaelli らとの共同研究に繋がっている。文献 14, 17, 22 などが代表的な論文である。

さらに最近は、マーシャル、ピグー、ホブソン、日本の福田徳三を中心に創設期の厚生経済学と福祉国家についての研究を進めている。厚生経済学研究と福祉国家研究の溝を埋めるべく、創設期に遡って両者の関係を解明しようとしており、文献 7, 8, 16 などが代表的な論文である。その英語版は、西沢が科学研究費を基盤に主宰する「ケンブリッジ学派の経済学」に関する国際ワークショップで報告され、「創設期の厚生経済学と福祉国家」に関する国際共同研究の成果は、Roger Backhouse との共編で “No Wealth But Life: The Origins of Welfare Economics and the Welfare State” として出版が計画されている。

西沢はこの間の研究成果を「マーシャルと歴史学派の経済思想」(経済研究所和文叢書)として、今年度中に上梓すべく準備を進めている。

研究業績リスト(西沢保)

本(単著)

1. 西沢保 『異端のエコノミスト群像:19世紀バーミンガム派の経済政策思想』(経済研究叢書 44)岩波書店、1994 年 3 月。

本(共著・共編著)

2. Ikema, M., Inoue, Y., Nishizawa, T. and Yamauchi, S. *Hitotsubashi University 1875-2000. A 125 Years of Higher Education in Japan*, London: Macmillan, 2000.
3. 西沢保・栗田啓子・服部正治 『経済政策思想史』有斐閣、1999 年 10 月。
4. 服部正治・西沢保 共編著 『イギリス100年の政治経済学:衰退への挑戦』ミネルヴァ書房、1999 年 10 月。

翻訳

5. 西沢保 訳 『ケインズとイギリスの経済政策:政策形成に「ケインズ革命」はあったか?』(G. C. ピーデン;著)早稲田大学出版部、1996 年 12 月。
6. 西沢保・市橋秀夫・椿建也・長谷川淳一 共訳 『イギリス現代史 1900-2000』(ピーター・クラーク;著)名古屋大学出版会、2004 年 7 月。

論文

7. 西沢保 「創設期の厚生経済学と将来世代—マーシャルとイギリス・ケンブリッジ」『世代間衡平性の論理と倫理』(鈴木興太郎 編)第9章、東洋経済新報社、2006 年、近刊。
8. 西沢保 「福田徳三の厚生経済研究とその国際的環境」『経済研究』、2006 年 7 月刊行予定。
9. Nishizawa, T., “The Economics Tripos and the Marshallian School in the Making—With Special Reference to his Industrial Economics,” 『経済研究』55(4)、2004 年 10 月。
10. Nishizawa, T., “Ichiro Nakayama and the Stabilization of Industrial Relations in Postwar Japan,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, 43(1), June 2002, pp. 1-18.

11. Nishizawa, T., “Marshall, Ashley on Education of Businessman and ‘Science of Business’? : Marshall’s school of economics in the making,” *Study Series*, 47, 一橋大学社会科学古典資料センター、2002 年 4 月、pp. 1-62.
12. 西沢保 「上田貞次郎の新自由主義・日本経済論」『日英交流史 1600-2000』(都築忠七・ゴードン ダニエルズ・草光俊雄 編)「5 社会・文化」東京大学出版会、2001 年 8 月、pp. 150-165.
13. Nishizawa, T., “Brentano, Marshall, and Tokuzo Fukuda: The reception and transformation of the German Historical School in Japan,” in Shionoya, Y., ed., *The German Historical School: The Historical and Ethical Approach to Economics*, London: Routledge, 2001, pp. 155-172.
14. Nishizawa, T., “Alfred Marshall on Britain’s Industrial Leadership: With special reference to industrial organization,” 『経済研究』52(3)、2001 年 7 月、pp. 239-252.
15. 西沢保 「戦前のイギリスにおける経営人材の育成と高等教育」『大学改革 -- 課題と争点 --』(青木昌彦・澤昭裕・大東道郎 編)東洋経済新報社、2001 年 2 月、pp. 91-115.
16. 西沢保 「救貧法から福祉国家へ：世紀転換期の貧困・失業問題と経済学者」『経済研究』51(1)、2000 年 1 月、pp. 73-91.
17. 西沢保 「イギリス経済の停滞とアシュレー、マーシャル」『イギリス100年の政治経済学 -- 衰退への挑戦 --』(服部正治・西沢保 編著)ミネルヴァ書房、1999 年 10 月、pp. 1-20.
18. 西沢保 「雇用政策、産業合理化をめぐるケインズと大蔵省」同書、pp. 73-91.
19. 西沢保 「大正デモクラシーと産業民主主義・企業民主主義の展開」『デモクラシーの再生と崩壊：学際的接近』(南亮進・中村政則・西沢保 編)日本経済評論社、1998 年 2 月、pp. 79-110.
20. Nishizawa, T., “Educational Change and In-Firm Training in Post-War Japan,” in Abe, E. and Gourvish, T., eds., *Japanese Success? British Failure? Comparisons in Business Performance since 1945*, Oxford: Oxford University Press, 1997, pp. 101-120.
21. Nishizawa, T., “Business Studies and Management Education in Japan’s Economic Development: An Institutional Perspective,” in Amdam, R.P., ed., *Management, Education and Competitiveness: Europe, Japan and the United States*, London: Routledge, 1996, pp. 96-110.
22. 西沢保 「ランカシャー綿業の衰退とマーシャル、ケインズ」『経済研究』47(4)、1996 年 10 月、pp. 289-300.

23. 西沢保 「マーシャル:歴史学派の時代からの照射」『経済学史学会年報』33、1995 年 10 月、pp. 26-38.
24. Nishizawa, T., “The Making of Japan’s Business Elites: Tokyo University of Commerce in its Historical Perspective,” in Yuzawa, T., ed., *Japanese Business Success: The Evolution of a Strategy*, London: Routledge, 1994, pp. 202-224.
25. 西沢保 「『企業者の失敗』とイギリス経済学」『経済研究』43(1)、1992 年 1 月、pp. 65-77.
26. 西沢保 「古典派経済学の衰退と『イギリス歴史学派』」『古典経済学の生成と展開』(田中敏弘 編) 日本経済評論社、1990 年 4 月、pp. 209-237.
27. 西沢保 「アシュリー、マーシャルによる経済学・商学教育の制度化:創設期のバーミンガム大学商学部を中心に」『経済研究』42(2)、1991 年 4 月、pp. 153-174.
28. 西沢保 「技術教育における先進と後進:世紀転換期のイギリス、ドイツ、日本」『技術形成の国際比較:工業化の社会的能力』(中岡哲郎 編) 筑摩書房、1990 年 10 月、pp. 302-332.
29. 西沢保 「世紀転換期における高等商業教育運動をめぐって:飯田、関、福田の留学を中心に」『経済学雑誌』88(1)、1987 年 5 月、pp. 57-78.

研究歴、主要業績の概要および主要業績に対する社会的な評価 (深尾京司)

深尾京司の研究には、3 つの特徴がある。第一に、国際経済およびマクロ経済の分野で、独創性に富み、影響力のある論文を、JPE、QJE、JER、JJIE など、各分野のトップジャーナルで発表してきた。例えば、Fukao, Ishido and Ito (2003) は、詳細な貿易データを使って東アジアの貿易パターンを分析し、東アジアでは 1990 年代以降、電機産業を中心に直接投資を通じて垂直的な分業を伴う産業内貿易が急速に拡大してきたこと、しかし EU 内の貿易と比較すると、電機以外の産業では、産業内貿易の拡大が大幅に遅れていることを示し、その後、内外の多くの研究で引用された。また、1930 年代における日・韓・台間の購買力平価を当時のデータで直接推計し、3 国の 1 人あたり GDP を比較した Fukao, Ma and Yuan (2006) は、1990 年代の購買力平価を基点として外挿法により遠い過去の豊かさを比較している Maddison の推計や Penn World Table の方法に問題が有ることを指摘し、またその欠陥が交易条件変化に起因している可能性を示した。この結果は海外からも注目され、2005 年夏には欧米の歴史学者と Penn World Table のコアメンバーが UC Davis で開催した経済の長期国際比較に関する会議に招聘され、報告を行った。また、1990 年代の日本経済停滞の原因をサプライサイドの視点から分析した Fukao and Kwon (2006) は、企業レベルの統計と産業レベルの統計を融合させた実証研究により、生産性減速が参入・退出の停滞など、経済の新陳代謝機能低下に起因している可能性を指摘し、注目を集めた。

第二に深尾は、一橋大学経済研究所で進められた文部科学省中核拠点形成プロジェクト『汎アジア長期経済統計プロジェクト』や 21 世紀 COE 「社会科学の統計分析拠点構築」プロジェクトなどのプロジェクトに班リーダー、幹事等として参加し、アジアの長期貿易統計推計や日本産業生産性 (JIP) データベースの構築など、学界の公共財といえる統計の整備に中心的な役割を果たして来た。深尾が監修者の一人として参加している『アジア長期経済統計シリーズ』は、2006 年度より年 2 冊のペースで、東洋経済新報社より刊行される予定である。また 2006 年 5 月に最新版 (JIP 2006) を公開した JIP データベースは、日本の成長と生産性について分析する上で、欠くことのできないデータベースになりつつある。このようなプロジェクトの推進を通じて深尾は、1) 欧・米・アジア間の産業・企業レベルでの生産性比較を目指し Jorgenson、van Ark、Bartelsman などこの分野の第一人者が結集した EU KLEMS プロジェクトへの日本を代表しての参加、2) 日仏における戦前期の地域間格差を比較する、フランスの経済史家達との共同研究 (日本学術振興会 CHORUS プログラム) への日本側代表としての参加、など活発に国際共同研究を行っている。

第三に深尾は、内閣府経済社会総合研究所客員主任研究員、日本銀行金融研究

所客員研究員、経済産業研究所ファカルティ・フェロー、内閣府国民経済計算会議員、文部科学省科学官、等として、生産性や直接投資の分野で、積極的に政策提言や政府調査機関への協力を行ってきた。現在も通商白書作成のための研究会で座長を務めるなどの活動をしている。対日直接投資がなぜ少ないか、対日直接投資が日本経済にどのような影響をもたらすと考えられるかを分析した本、深尾・天野(2005)は、優れた理論・実証分析だけでなく、政策的にも重要な意味を持つとして、第6回 NIRA 大来政策研究賞を受賞した。

なお深尾論文の SSCI(Social Science Citation Index)における被引用回数は直近時点で 42 回、また Google Scholar での被引用回数は 114 回となっている。

研究業績リスト(深尾京司)

《共著書》

深尾京司・天野論文『対日直接投資と日本経済』日本経済新聞社、2004年5月。

《共編書》

刈屋武昭・深尾京司『合理的予想形成によるインフレ為替分析』有斐閣、1988年。

《論文》

(* 印はレフェリー制を採用している雑誌・出版物に掲載された論文)

* Fukao, K., and Kwon, Hyeog Ug, “Why Did Japan’s TFP Growth Slow Down in the Lost Decade? An Empirical Analysis Based on Firm-Level Data of Manufacturing Firms,” forthcoming in *Japanese Economic Review*, 57(2), June 2006.

Fukao, K., Ma, D. and Yuan, T., “International Comparison in Historical Perspective: Reconstructing the 1934-36 Benchmark Purchasing Power Parity for Japan, Korea and Taiwan,” *Explorations in Economic History*, 43(2), April 2006, pp. 280-308.

* Fukao, K., Nishimura, K.G., Sui, Qing-Yuan and Tomiyama, M., “Japanese Banks’ Monitoring Activities and the Performance of Borrower Firms: 1981-1996,” *International Economics and Economic Policy*, 2(4), December 2005, pp. 337-362.

* Ito, K. and Fukao, K., “Foreign Direct Investment and Trade in Japan: An Empirical Analysis Based on the Establishment and Enterprise Census for 1996,” *the Journal of the Japanese and International Economies*, 19(3), September 2005, pp. 415-455.

* Fukao, K., Ito, K. and Kwon, Hyeog Ug, “Do Out-In M&As Bring Higher TFP to Japan?: An Empirical Analysis Based on Micro-data on Japanese Manufacturing Firms,” *the Journal of the Japanese and International Economies*, 19(2), April 2005, pp. 272-301.

* Ahn, S., Fukao, K. and Kwon, Hyeog Ug, “The Internationalization and Performance of Korean and Japanese Firms: An Empirical Analysis Based on Micro-data,” *Seoul Journal of Economics*, 17(4), March 2005, pp. 439-482.

Fukao, K., Kataoka, G. and Kuno, A., “How to Measure Non-tariff Barriers? A Critical

Examination of the Price-Differential Approach,” in Ahn, Choong Yong, Cheong, I., Fukagawa, Y. and Ito, T., eds., *Toward a Model Case for East Asian Economic Integration*, Korea Institute for International Economic Policy (KIEP), 2005.

- * 深尾京司・権赫旭 「日本の生産性と経済成長：産業レベル・企業レベルデータによる実証分析」『経済研究』55(3)、2004 年 10 月、pp. 261-281.

Fukao, K., Inui, T., Kawai, H. and Miyagawa, T., “Sectoral Productivity and Economic Growth in Japan, 1970-98: An Empirical Analysis Based on the JIP Database,” in Ito, T. and Rose, A., eds., *Growth and Productivity in East Asia, NBER-East Asia on Economics*, Volume 13, The University of Chicago Press, May 2004.

Ito, K. and Fukao, K., “Physical and Human Capital Deepening and New Trade Patterns in Japan,” in Ito, T. and Rose, A., eds., *International Trade, NBER-East Asia on Economics*, Vol. 14, the University of Chicago Press, Cambridge, MA, January 2004.

- * Fukao, K., Ishido, H. and Ito, K., “Vertical Intra-Industry Trade and Foreign Direct Investment in East Asia,” *Journal of the Japanese and International Economies*, 17, December 2003, pp. 468-506.

- * Fukao, K., Okubo, T. and Stern, R.M., “An Econometric Analysis of Trade Diversion under NAFTA,” *North American Journal of Economics and Finance*, 14(1), March 2003. pp. 3-24.

Chigira, M. and Fukao, K., “On the Japanese Contribution to the Equalization of World Income,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, 43(1), June 2002, pp. 19-39.

- * 深尾京司 「直接投資と雇用の空洞化」『日本労働研究雑誌』501、日本労働研究機構、2002 年 4 月、pp. 34-37.

深尾京司 「日本の貯蓄超過と「バブル」の発生」『平成バブルの研究 上 形成編』（村松岐夫・奥野正寛 編）東洋経済新報社、2001 年 8 月。

- * Capannelli, G., Belderbos, R. and Fukao, K., “Backward Vertical Linkages of Foreign Manufacturing Affiliates: Evidence from Japanese Multinationals,” *World Development*, 29(1), 2001, pp. 189-208.

Fukao, K., “How Japanese Subsidiaries in Asia Responded to the Regional Crisis: An Empirical Analysis Based on the MITI Survey,” in Ito, T. and Krueger, A.O., eds., *Regional and Global Capital Flows: Macroeconomic Causes and Consequences: East Asia Seminar on Economics Volume 10*, The University of Chicago Press, 2001, pp. 267-310.

- 深尾京司・岳希明 「戦後日本国内における経済収束と生産要素投入—ソロー成長モデルは適用できるか—」『経済研究』51(2)、2000 年 4 月、pp. 136-151.

- * 深尾京司・岳希明 「電気メーカーの立地選択」『三田学会雑誌』90(2)、慶應義塾経済学会、1997年7月、pp. 11-39.
- * 深尾京司 「国内か海外か:わが国製造業の立地選択に関する実証分析」『経済研究』47(1)、1996年1月、pp. 47-63.
- * 深尾京司 「日本企業の海外生産活動と国内労働」『日本労働研究雑誌』37(7)、日本労働研究所、1995年7月、pp. 2-12.
- Fukao, K., Izawa, T., Kuninori, M. and Nakakita, T., “R&D Investment and Overseas Production: An Empirical Analysis of Japan's Electric Machinery Industry Based on Corporate Data,” *Monetary and Economic Studies*, 12(2), Bank of Japan, December 1994. pp. 1-60.
- * Fukao, K. and Hamada, K., “International Trade and Investment under Different Rates of Time Preference,” *Journal of the Japanese and International Economies*, 1994, pp. 22-52.
- * Fukao, K. and Benabou, R., “History versus Expectations: A Comment,” *The Quarterly Journal of Economics*, 108, May 1993. pp. 536-542.
- * Fukao, K. and Otaki, M., “Accumulation of Human Capital and the Business Cycle,” *Journal of Political Economy*, 101(1), February 1993, pp.73-99.
- * 千明誠・深尾京司 「不完全な公共財としての国際援助」『経済研究』44(1)、1993年1月、pp. 1-14.
- * 深尾京司 「国際貸借の戦略的側面—2国ダイナミックゲームモデル—」『三田学会雑誌』84(2)、慶應義塾経済学会、1991年7月。
- * 深尾京司 「不完全情報と複数のベイジアン均衡」『経済研究』42(3)、1991年7月、pp. 234-245.
- * 大滝雅之・山崎福寿・深尾京司 「金融の国際化と最適金融政策」『季刊理論経済学』41(4)、理論・計量経済学会、1990年12月、pp. 336-352.
- * 深尾京司 「日本の貯蓄・投資バランスと経常収支、為替レート」『経済研究』38(3)、1987年7月、pp. 222-239.

研究歴、主要業績の概要および主要業績に対する社会的評価 (安田聖)

安田聖の研究は、1970年代後半から始まった。当初は、電子計算機を人文科学分野に応用する研究として、SPSS や OSIRIS を国産電子計算機に移植することから始まった。現在は、国産電子計算機が IBM 互換になり、移植作業は必要なくなったが、当時の日立(大型機、中型機)、富士通(中型機)の移植作業は、当方の手による物である。また日本電気(大型機、中型機)の移植作業に関しては、日本電気に対して技術指導を行った。この移植は、多くの人文・社会科学分野の研究者に統計分析の機会を提供することとなり、その後の、人文・社会科学分野での研究に多大な貢献をした。また、この移植作業を通して、大規模調査データの分析手法について学んだ。その後、大規模データの分析の一環として、人文・社会科学分野のデータベースの構築の研究に従事し、神戸大学経済経営研究所の「多国籍企業データベース」を構築した。一橋大学経済研究所に移ったあとは、「長期経済統計データベース(LTES)」、「統計書誌情報データベース」を構築すると共に、統計データベースの研究に従事してきている。また、統計データの分析主体がマクロからミクロに移って来ていることから、1996年から3年間実施された特定領域研究「ミクロ統計データ」(代表松田芳郎)の事務を担当した。この経験から、ミクロ統計データの分析を定着させる為には、米国のセンサス局のデータセンターと同様な組織を立ち上げる必要があると考え、センターの改組を2002年に行った。また、現在は、上記データベース以外に、京都大学大学院農学研究科が所蔵している、農家経済調査の個票のデータベース化に取り組んでいる。

研究業績リスト(安田聖)

- 安田聖 「地球まるごと経済シミュレーション (特集 未来を創造する「地球シミュレータ」)」『発明』2005 年 4 月、pp. 14-17.
- 安田聖 「計量経済学におけるコンピュータ利用の現状 地球丸ごと「実験経済学」の実践を目指す」『Computer Report』2005 年 3 月、pp. 12-17.
- 安田聖 「インターネット・セキュリティの落とし穴(35) 再びコンピューター ウイルス(ワーム)について」『Computer Report』2004 年 3 月、pp. 56--59.
- 安田聖 監修; 著 『インターネット・セキュリティの落とし穴』日本経営科学研究所、2003 年 3 月。
- 安田聖 『統計情報検索システム』(統計資料シリーズ No. 51) 一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター、1999 年。
- 安田聖 『計量モデルの構造と解法 ---オーダーリングとスパース---』(CR 選書) 日本経営科学研究所、1999 年。
- 安田聖 『LTES データベース検索システム解説』(松田芳郎・安田聖・有田富美子編) (統計資料シリーズ No. 40) 一橋大学経済研究所日本経済統計情報センター、1991 年。
- 安田聖 『計算機言語』オーム社、1989 年。

研究歴、主要業績の概要および主要業績に対する社会的評価 (山口幸三)

山口幸三の研究は、統計調査の実務者としてのものである。その研究は 1980 年代の中ごろから始まった。当初は消費分析や 2000 年の消費構造の推計などを行っていた。

次には、世帯統計の研究であり、毎年 10 月 1 日現在における世帯数を、国勢調査を基に、周期的に実施される大規模標本調査から推計する方法であった。そして、世帯数の推計から、「労働力調査」のマイクロデータを用いた世帯の転出・転入、世帯構成の変化などの動態統計の作成・分析へと進んでいった。

世帯統計から「労働力調査」の標本設計にかかる問題へと移行し、層別効果の測定、汎用サンプリングシステムの設計、各種の統計的手法(ジャックナイフ法、ブートストラップ法、標本理論に基づく近似式など)による労働力調査の標本誤差の推計、スタイン推定量による都道府県別推定値の試算、比推定に係わる問題、グロス・フロー・データ分析などの研究を手がけた。

その後の中断期間を経て、再び、時系列回帰モデル、EBLUP 推定量、スタイン推定量などの統計的手法による都道府県別推定値の推定方法の研究を推進し、公表する運びとなっている。同時期に、若年のパート・アルバイト雇用者や無業者の推計・公表、また世帯動態統計の作成を試みている。

人口統計の分野においては、国勢調査のデータを用いた都市的地域を表す人口集中地区や大都市圏域などの統計地域区分の設定の見直し及び地理情報システム(GIS)による方法を研究している。併せて、統計データにおける、GIS の利活用方法についても研究している。現在は、それらの成果として、GIS を用いて統計地域区分を設定している。

物価統計の分野においても、消費者物価指数作成のための基礎データとなる価格調査における、調査区、店舗、商品の銘柄、販売形態などの全面的な見直し及び携帯端末による調査への移行を推進した。その成果は、実際の調査において生かされている。

現在は、政府統計のマイクロデータの提供における法・社会制度上の問題と統計技法について研究している。

研究業績リスト(山口幸三)

論文

山口幸三「汎用サンプリングシステムの設計」『統計局研究彙報』No.47、1988年、pp. 1-27.

共論文

近藤登雄・山口幸三「労働力調査における層別効果の測定」『統計局研究彙報』No.48、1990年、pp. 49-67.

共著書

山口幸三『景気を読む統計指標』(通商産業大臣官房調査統計部統計解析課統計指標研究会 編)大蔵省印刷局、1996年。

研究報告

Yamaguchi, K., “Data for Labour Market Analysis,” *Working Party on Employment and Unemployment Statistics*, OECD, 1990.

その他

山口幸三「増加する非正規雇用」『統計』、(財)日本統計協会、2006年5月、pp. 39-45.

山口幸三「三大都市圏の範囲と人口の推移」『統計』、(財)日本統計協会、1993年4月、pp. 59-61.

山口幸三「Ⅲ—2比推定:労働力調査」『昭和63年度統計調査における規模区分等に関する調査研究報告書』総務庁統計局統計基準部、1989年、pp. 160-165.

山口幸三「家計調査昭和59年平均結果の概要」『統計情報』(財)全国統計協会連合会、1985年7月、pp. 4-12.

研究歴、主要業績の概要および主要業績に対する社会的な評価 (ユパナ ウィワッタナカンタン)

2000 年 4 月の経済制度研究センター助教授着任以来、主要な研究テーマを「東アジアと日本におけるコーポレート・ガバナンス」に置き、研究活動を行っている。現在は、以下の 3 つのコーポレート・ガバナンスに関わる重要な問題を研究している。

- ① ファミリー企業が時間の経過とともにどのように拡大発展してきたかについて
 - ② ファミリー企業の後継者決定要因について
 - ③ ファミリー企業の政治的影響力が、政策および経済発展に及ぼす影響について
- 研究上の特長としては、独自のデータセットを構築することが挙げられる。これまで 1994 年～2003 年までのタイにおける企業および銀行の所有構造と役員構造データ、1950 年～2000 年までの日本の銀行の所有構造と役員構造のデータを構築した。そして現在、日本のファミリー企業の所有構造と役員構造のデータの構築を進めているところである。

最近の業績としては、“Connected Lending: Thailand before the Financial Crisis” (with Chuthathong Charumilind and Raja Kali) が *Journal of Business*, 2006 に掲載された。タイにおける企業グループの発展と危機への対応を調べた研究は、*Business Groups in East Asia: Financial Crisis, Restructuring, and New Growth* (S-J Chang ed.), Oxford University Press (2006) に掲載された。さらに、OCED、Federal Deposit Insurance Corporation (FDIC)、世界銀行、アジア開発銀行研究所、ヨーロッパ中央銀行、the European Finance Association Meeting、ハーバード大学ビジネス・スクール、ストックホルム経済大学、アムステルダム大学、マンチェスター大学、ソウル大学、高麗大学、香港中文大学といった世界を代表する会議や機関から招聘を受け研究発表を行った。日本国内では、経済産業研究所、大阪大学、早稲田大学から招聘を受け研究発表を行った。

また、経済制度センターを「コーポレート・ガバナンス研究の国際的な研究者ネットワーク」のハブ機関とするべく、積極的にセミナーやコンファランスを開催し、東アジアのコーポレート・ガバナンスの研究者に議論の場を提供してきた。例として、2004 年 2 月には、香港科学技術大学、イエール大学と共催で、東アジアのコーポレート・ガバナンスの国際コンファランスを開催した。このコンファランスでは、世界的に著名なコーポレート・ガバナンス研究者である Stijn Claessens 氏、Florencio Lopez-de-Silanes 氏、Randall Morck 氏により、the Global Corporate Governance Academic Network (GCGAN) の発足が宣言された。また、2006 年 3 月には、世界銀行、高麗大学、香港中文大学、早稲田大学と共催で、“Institutions, Politics, and Corporate

Governance” と題するコンファランスを開催した。

SDA Bocconi University School of Management および アジア開発銀行の各コースにおいて教授した。さらに、香港中文大学、シンガポール国立大学より Ph.D 論文の外部審査委員を務めた。また、*the Journal of Comparative Economics*, *Journal of Corporate Finance*, *the Journal of Financial Research and Services*, *the Pacific Basin Finance Journal* といったジャーナルのレフェリーも多く務めている。

研究業績リスト(ユパナ ウィワッタナカンタン)

- Chutatong Charumilind, Raja Kali, and Wiwattanakantang Y., “Connected Lending: Thailand before the Financial Crisis,” *Journal of Business*, 79, 2006, pp. 181-218.
- Piruna Polsiri, and Wiwattanakantang Y., “Business Groups in Thailand: Before and After the Crisis,” in Chang, S-J, ed., *Business Groups in East Asia Financial Crisis, Restructuring, And New Growth* the University of Oxford Press. 2006.
- 花崎正晴・相馬利行・ウィワッタナカンタン ユパナ 「銀行の所有構造からみた金融危機」『失われた 10 年を超えて』(東京大学社会科学研究所 編) (全 2 巻の第 I 巻 (副題: 危機の実相) 第 2 章に掲載予定)、東京大学出版会、2005 年 12 月、pp 41-74.
- van Rixtel Adrian, Soma, T., Suzuki, K. and Wiwattanakantang Y., “Banking in Japan: Will “Too Big To Fail” Prevail?” in Gup, B., ed., *Too-Big-To-Fail: Policies and Practices in Government Bailouts*, Praeger, 2004, pp. 253-284.
- Khantavit Anay, Piruna Polsiri, and Wiwattanakantang Y., “Did Families Lose or Gain Control after the East Asian Financial Crisis? Evidence from Thailand,” in Fan, J., Hanazaki, M. and Teranishi, J., eds., *Designing Financial Systems in East Asia and Japan: Toward a Twenty-First Century Paradigm* Routledge Curzon, 2003, pp. 247-272.
- 相馬利行・アタチットウオラウオン チャイヤシット・ウィワッタナカンタン ユパナ 「タイの金融機関: アジア金融危機後に家族所有は残るのか?」『東アジアと日本のコーポレート・ガバナンス』(寺西重郎・花崎正晴 編) 東大出版会、2003年、pp. 397-418.
- Wiwattanakantang Y., “Controlling Shareholders and Corporate Value: Evidence from Thailand,” *Pacific Basin Finance Journal*, 9, 2001, pp. 323-362. Reprinted in Larry H.P. Lang, ed., *Governance and Expropriation*, Edward Elgar Publishing, 2005.
- Wiwattanakantang Y., “An Empirical Study on the Determinants of the Capital Structure of Thai Firms,” *Pacific Basin Finance Journal*, 7, 1999, pp. 352-371.
- Working papers
- Polsiri Piruna and Wiwattanakantang Y., “Corporate Governance of Banks in

Thailand,” Working Paper, Center for Economic Institutions Number 20, 2006.

Fan, J. and Wiwattanakantang Y., “Corporate Governance of Banks in East Asia,” Working Paper, Center for Economic Institutions Number 21, 2006.

研究歴、主要業績の概要および主要業績に対する社会的な評価 (吉原直毅)

吉原直毅の研究は、1.数理マルクス経済学、2.メカニズム・デザイン論、3.分配的正義論、4.協力ゲーム理論、5.社会的選択理論などの研究分野に跨って、行われてきている。以下、それぞれの研究分野での吉原の主な貢献について記す。

1. 数理マルクス経済学

第一に、置塩信雄、森嶋通夫らの「マルクス基本定理」に代表される搾取理論の数理経済学的分析に関する研究成果を整理・総括した。『経済研究』に発表されたその総括論文(和文[5])は、マルクス経済学の理論体系を現代の新古典派経済学の枠組みで批判的に再構成したもので、主流派経済学の研究者からもマルクス経済学者からも反響を呼び起こした。ここで呈示された論点は、現在、経済理論学会の学会誌上の論争テーマとなって、引き続き、活発な論争が継続中である(和文[2])。また、第二に、John E. Roemer や Bowles&Gintis など、80年代以降の欧米での数理マルクス経済学の研究成果を踏まえた論文を、レフリー制の国際誌に掲載した(英文[13])。ここ 20年ほどの間で、数理マルクス経済学の論文をレフリー制の国際誌に掲載したのは、吉原ただ一人である。

2. メカニズム・デザイン論

この分野では、「生産経済における望ましい資源配分を分権的に遂行する自然なメカニズムの設計可能性」というテーマで、一貫して研究してきた。その成果は、研究分野における世界の一流学術誌などにも掲載され(英文[9])、世界の学会の中でも、このテーマに関する代表的研究成果の一つとして位置づけられており、*Handbook of social choice and welfare (vol.1)* などの文献でも紹介されている。

3. 分配的正義論、4. 協力ゲーム理論

この分野では、非厚生主義的な分配的正義の基準を満たす経済的資源配分メカニズムの設計可能性、及びその公理的特徴の分析を行ってきた。とりわけ、アマルティア・センの提唱した「機能と潜在能力」という福祉理論を反映した分権的な資源配分メカニズムの設計可能性について扱った論文は、世界で事実上、初めての理論的試みとしてその独創性を高く評価され、トップ・ジャーナルの一つとして位置づけられている理論経済学一般の専門誌に掲載され(英文[6])、その後、*Handbook of social choice and welfare (vol.2)* においても高い評価を以って紹介されている。また、ロナルド・ドゥウオーキンの提唱した「資源の平等」論を公理化した協力的交渉ゲーム解についての研究は、世界のトップ 5 に位置づけられる理論経済学一般の専門誌に掲載

され(英文[7])、その後、*Handbook of social choice and welfare (vol.2)* においても高い評価を以って紹介されている。

5. 社会的選択理論

第三に、これら資源配分メカニズムのような制度を選択する社会的選択プロセスについて、拡張されたアローの社会的厚生関数のフレームワークに基づく分析を、現在進行中で推進してきている。新しいフレームワークを発展させ、そこから社会選択ルールの存在可能性に関する新たな知見を導き出すという極めて独創的な試みであるが、国際誌への掲載(英文[4]) も始まっている。

なお吉原論文の SSCI (Social Science Citation Index) における被引用回数は直近時点で 5 回、また Google Scholar での被引用回数は 01 年～05 年で 16 回、全体では 50 回である。

また、吉原のレフリー経験ジャーナルは、以下の通りである：

レフリー担当 2 回以上：*Games and Economic Behavior*, *International Economic Review*, *International Journal of Game Theory*, *Journal of Economic Theory*, *Japanese Economic Review*, *Mathematical Social Sciences*, *Social Choice and Welfare*

レフリー担当 1 回以上：*Economic Review* (経済研究), *Environmental Economics and Policy Studies*, *Journal of Global Optimization*, *Review of Economic Design*, *Southern Journal of Economics*,

研究業績リスト(吉原直毅)

査読論文(English)

- [1] Yoshihara, N., “Solidarity and Cooperative Bargaining Solutions,” in Wieczorek, A., Malawski, M. and Wiszniewska-Matyskiel, A., eds., *Game Theory and Mathematical Economics*, Banach Center Publications 70, April 2006, Warszawa, pp. 317-330.
- [2] Yamada, A and Yoshihara, N., “Triple Implementation in Production Economies with unequal skills by Sharing Mechanisms,” IER Discussion Paper, No. 475, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, February 2006, forthcoming in *International Journal of Game Theory*.
- [3] Yoshihara, N., “Fundamental Incompatibility among Economic Efficiency, Intergenerational Equity, and Sustainability,” COE/RES Discussion Paper No. 137, Hitotsubashi University, May 2005, forthcoming in Roemer, J. E. and Suzumura, K., eds., *Intergenerational Equity and Sustainability: Conference Proceedings of the IEA Roundtable Meeting on Intergenerational Equity*.
- [4] Gotoh, R, Suzumura, K. and Yoshihara, N., “Extended Social Ordering Functions for Rationalizing Fair Game Forms in the sense of Rawls and Sen,” *International Journal of Economic Theory*, 1, March 2005, pp. 21-41.
- [5] Xu, Y. and Yoshihara, N., “Alternative Characterizations of Three Bargaining Solutions for Nonconvex Problems,” COE/RES Discussion Paper No. 126, Hitotsubashi University, July 2004, forthcoming in *Games and Economic Behavior*.
- [6] Gotoh, R and Yoshihara, N., “A Class of Fair Distribution Rules a la Rawls and Sen,” *Economic Theory*, 22, August 2003, pp. 63-88.
- [7] Yoshihara, N., “Characterizations of Bargaining Solutions in Production Economies with Unequal Skills,” *Journal of Economic Theory*, 108, February 2003, pp. 256-285.
- [8] Yamada, A and Yoshihara, N., “A Mechanism Design for a Solution to the Tragedy of the Commons,” IER Discussion Paper, No. 424, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, February 2002, forthcoming in *Review of Economic Design*.
- [9] Yoshihara, N., “A Characterization of Natural and Double Implementation in Production Economies,” *Social Choice and Welfare*, 17(4), 2000, pp. 571-599.
- [10] Gotoh, R and Yoshihara, N., “A Game Form Approach to Theories of Distributive

Justice:—Formalizing Needs Principle—,” in Harrie de Swart, eds., *Logic, Game Theory and Social Choice*, May 1999, Tilburg: Tilburg University Press, pp. 168-183.

[11] Yoshihara, N., “Natural and Double Implementation of Public Ownership Solutions in Differentiable Production Economies,” *Review of Economic Design*, 4(2), July 1999, pp. 127-151.

[12] Yoshihara, N., “Characterizations of the Public and Private Ownership Solutions,” *Mathematical Social Sciences*, 35(2), March 1998, pp. 165-184.

[13] Yoshihara, N., “Wealth, Exploitation, and Labor Discipline in the Contemporary Capitalist Economy,” *Metroeconomica*, 49(1), February 1998, pp. 23-61.

査読論文(Japanese)

[1] 吉原直毅 「『福祉国家』政策論への規範経済学的基礎付け」『経済研究』57(1)、2006 年 1 月、pp. 72-91.

[2] 吉原直毅 「再論:70 年代マルクス派搾取理論再検証」『季刊経済理論』43(3)、2005 年 10 月、pp. 63-75.

[3] 後藤玲子・吉原直毅 「『基本所得』政策の規範的経済理論:—「福祉国家」政策の厚生経済学序説—」『経済研究』55(3)、2004 年 7 月、pp. 230-244.

[4] 吉原直毅 「自由主義的権利のゲーム理論的分析」『経済研究』54(1)、2003 年 1 月、pp. 1-18.

[5] 吉原直毅 「マルクス派搾取理論再検証; 70 年代転化論争の軌跡」『経済研究』52(3)、2001 年 7 月、pp. 253-268.

[6] 鈴木興太郎・吉原直毅 「責任と補償:厚生経済学の新しいパラダイム」『経済研究』51(2)、2000 年 4 月、pp. 162-184.

その他

・吉原直毅 「搾取と階級の一般理論」『アナリティカル・マルクシズム』(高増明・松井暁 編)ナカニシヤ出版、1999 年 6 月、pp. 66-85.

・吉原直毅 「分配的正義の理論への数理経済学的アプローチ」『アナリティカル・マルクシズム』(高増明・松井暁 編)ナカニシヤ出版、1999 年 6 月、pp. 152-175.

・吉原直毅 「分配的正義の経済理論:責任と補償アプローチ」『経済学研究』(北海道大学)53(3)、2003 年 12 月、pp. 373-401.

・吉原直毅 「アマルティア・センと社会的選択論」『アマルティア・センの世界』(絵所秀紀・山崎幸治 編)晃洋書房、2004 年 5 月、pp. 51-82.

- ・吉原直毅 「『福祉国家』政策の規範的経済理論:その可能性についての一試論」『経済セミナー』597、2004 年 10 月号、pp. 28-33.
- ・吉原直毅 「『新自由主義』に対する科学的オールタナティブ構想に向けて」『季刊 at』2、2005 年 12 月号、pp. 76-88.
- ・吉原直毅 「分配的正義の経済哲学:厚生主義から非厚生主義へ」『再分配とデモクラシーの政治経済学』(藪下・須賀・若田部 編) 東洋経済新報社、2006 年 3 月、pp. 121-191.
- ・稲葉振一郎・松尾匡・吉原直毅 『マルクスの使いみち』大田出版、2006 年 3 月。
- ・吉原直毅 「負の公共財排出を伴う超長期的な世代間資源配分」COE/RES Discussion Paper No. 138, Hitotsubashi University, October 2005, forthcoming in『世代間衡平性の論理と倫理』(鈴木興太郎 編) 東洋経済新報社。

ディスカッション・ペーパー

- ・ Yoshihara, N., “Reexamination of the Marxian Exploitation Theory,” IER Discussion Paper No. 481, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, May 2006.
- ・ Suzumura, K. and Yoshihara, N., “On Initial Conferment of Individual Rights,” IER Discussion Paper No. 478, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, March 2006.
- ・ Xu, Y. and Yoshihara, N., “The Behavior of Solutions to Bargaining Problems on the Basis of Solidarity,” IER Discussion Paper No. 474, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, January 2006.
- ・ Xu, Y. and Yoshihara, N., “Axiomatic bargaining theory on opportunity assignments,” IER Discussion Paper No. 473, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, January 2006.
- ・ Yoshihara, N., “On Efficient and Procedurally-Fair Equilibrium Allocations in Sharing Games,” Discussion Paper No. 397, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, October 2000.
- ・ Gotoh, R., Suzumura, K. and Yoshihara, N., “On Existence of Procedurally Fair Allocation Rules in Economic Environments,” IER Discussion Paper, No. 379, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, June 1999.

研究歴、主要業績の概要および主要業績に対する社会的評価 (渡辺 努)

渡辺 努の主要研究テーマは、物価の決定メカニズムと金融政策の最適ルールである。デフレーションのメカニズムに関する研究は日本におけるデフレの発生を契機としてこの分野における重要な研究課題と位置づけられ、数多くの研究成果が発表されてきた。先駆的研究は Princeton 大学の Paul Krugman 教授が 1998 年に発表した論文である。Krugman の仮説は Keynes の「流動性の罠」という概念の重要性を改めて認識させるとともに、Keynes 以後、インフレ問題の解明にのみ集中してきた経済学者の関心をデフレへと向かわせる契機となった。Krugman 教授の仮説を受けて最初に設定された研究課題は、(1) マクロ経済学で広範に用いられている動学的な構造モデルで Krugman 仮説をどのように表現するか、(2) デフレショックの緩和に有効な金融政策ルールの設計という 2 点であった。渡辺はこの 2 つの課題について先駆的な研究を発表している。第 1 の課題に対して渡辺は 2001 年に発表した論文において deterministic な環境でモデル化できることを示し (Jung Taehun, Yuki Teranishi and Tsutomu Watanabe, “Optimal monetary policy at the zero-interest-rate bound,” *Journal of Money, Credit, and Banking* 37 (5), October 2005), Princeton 大学の Woodford 教授が IMF の Eggertsson 氏と共同で 2003 年に発表した論文において stochastic な環境下でのモデル化を示した。また第 2 の課題に対してこの 2 篇の論文は、歴史依存性のある金融政策ルールにより市場参加者の金利予想を制御することが有効であることを示した。この 2 篇の論文は Keynes の提唱した「流動性の罠」を現代のマクロ経済学で分析する際の枠組みを提示したものでありその後の研究はこれを共通のベースとして展開されてきている (Jung, Teranishi, Watanabe 論文の被引用回数は 25 回 (Google Scholar による))。なお、渡辺自身による最近の研究例としては資本ストックが内生的に決定されるモデルにおいて流動性の罠の問題を扱ったものがある (Tamon Takamura, Tsutomu Watanabe, and Takeshi Kudo “Optimal Monetary Policy at the Zero Interest Rate Bound: The Case of Endogenous Capital Formation,” December 2005)。

こうした理論的な研究に比べるとデフレに関する実証的な検討は緒についたばかりである。日本のデフレに関する実証的な検討を最初に行ったのは渡辺が岩村 充教授らと共同で 2004 年に NBER (全米経済研究所) 主催のコンファランスで発表した論文である (Mitsuru Iwamura, Takeshi Kudo, and Tsutomu Watanabe, “Monetary and Fiscal Policy in a Liquidity Trap: The Japanese Experience 1999-2004.”)。この論文では Wicksell の提唱した自然利子率を日本のデータを用いて推計した上で、90 年代末には一時的に負になっていたことを示した。これが Krugman 仮説の妥当性を実証的に確認した最初の研究である。この論文は先駆的な実証研究として学界で注目を集

めているほか、米国連邦準備制度(米国の中央銀行)や BIS(国際決済銀行)などのコンファランスでも招聘論文として報告されるなど実務家からも広く注目を集めている。

こうした研究実績を踏まえ、平成 18 年度から 5 年間のプロジェクトとしてスタートした新学術創成研究「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明:ミクロとマクロの統合アプローチ」の研究代表者として、ミクロレベルでの企業の価格設定行動から物価変動ダイナミクスを解明するという新たな課題にチャレンジしている。

研究業績リスト(渡辺努)

齊藤有希子・渡辺努・岩村充「金利プライシングの統計的分析」COE/RES ディスカッションペーパーシリーズ 155、2006 年 1 月。

齊藤有希子・渡辺努・岩村充「企業成長の履歴効果」COE/RES ディスカッションペーパーシリーズ 156、2006 年 1 月。

Takamura, T., Watanabe, T. and Kudo, T., “Optimal Monetary Policy at the Zero Interest Rate Bound: The Case of Endogenous Capital Formation,” COE/RES Discussion Paper Series, December 2005.

Sakai, K., Uesugi, I. and Watanabe, T., “Firm Age and the Evolution of Borrowing Costs: Evidence from Japanese Small Firms,” RIETI Discussion Paper Series, September 2005.

Iwamura, M., Kudo, T. and Watanabe, T., “Monetary and Fiscal Policy in a Liquidity Trap: The Japanese Experience 1999-2004.” in Ito, T. and Rose, A., eds., *Monetary Policy with Very Low Inflation in the Pacific Rim*, NBER-EASE Volume 15, forthcoming.

Taehun, J., Teranishi, Y. and Watanabe, T., “Optimal monetary policy at the zero-interest-rate bound,” *Journal of Money, Credit, and Banking*, 37(5), October 2005, pp. 813-835.

Mizuno, T., Saito, Y., Takayasu, H. and Watanabe, T., “Characteristic Market Behaviors Caused by Intervention in Foreign Exchange Market,” in Takayasu, H., ed., *Practical Fruits of Econophysics: Proceedings of the Third Nikkei Econophysics Symposium*, 2005, Springer, pp. 33-37.

Saito, Y. and Watanabe, T., “Are firm growth rates random? Evidence from Japanese small firms,” in Takayasu, H., ed., *Practical Fruits of Econophysics: Proceedings of the Third Nikkei Econophysics Symposium*, 2005, Springer, pp. 277-282.

伊藤新・渡辺努「財政政策の非ケインジアン効果—県別データによる検証--」『経済研究』55(4)、2004 年、pp. 313-327.

渡辺努・岩村充『新しい物価理論：物価水準の財政理論と金融政策の役割』岩波書店、2004 年 2 月。

渡辺努・細野薫・横手麻理子「供給ショックと短期の物価変動」『経済研究』54(3)、2003 年 7 月、pp. 206-222.

Iwamura, M. and Watanabe, T., “Price Level Dynamics in a Liquidity Trap,” RIETI

Discussion Paper Series, January 2003.

岩村充・渡辺努 「ゼロ金利制約下の物価調整」『フィナンシャル・レビュー』64、2002年8月、pp. 110-139.

渡辺努・細野薫 「企業バランスシートと金融政策」『経済研究』53(2)、2002年、pp. 117-133.

渡辺努・澤田充 「銀行統合と企業向け融資」『日本の「金融再生」戦略』中央経済社、2002年5月、pp. 237-276.

澁仁志・渡辺努 「フィリップス曲線と価格粘着性：産業別データによる推計」『金融研究』21(1)、2002年3月、pp. 35-69.

Watanabe, T., “Currency composition of external debt in east Asian economies,” in Suthiphand Chirathivat, Knipping, F, Lassen, P. H. and Yue, Chia Siow eds., *Asia-Europe on the Eve of the 21st Century*, 2001, pp. 167-185.

Watanabe, K., Watanabe, T. and Watanabe, T., “Tax policy and consumer spending: Evidence from Japanese Fiscal Experiments,” *Journal of International Economics*, 53, 2001, pp. 261-281.

岩本康志・齊藤誠・前多康男・渡辺努 『金融機能と規制の経済学』東洋経済新報社、2001年10月。

Nishizaki, K. and Watanabe, T., “Output-inflation Tradeoff at Near-zero Inflation Rates,” *Journal of the Japanese and International Economies*, 14, 2000, pp. 304-326.

渡辺努 「流動性の罫とインフレーターゲティング」『マクロ経済政策の課題と争点』(吉川洋・通商産業研究所 編著) 東洋経済新報社、2000年4月、pp. 84-102.

渡辺努 「ゼロ金利下の政策コミットメント」『金融政策の論点』(岩田規久男 編著) 東洋経済新報社、2000年7月、pp. 185-211.

渡辺努 「流動性の罫と金融政策」『経済研究』51(4)、2000年10月、pp. 358-370.

Watanabe, T., “Output Gap and Inflation: the Case of Japan,” *Monetary Policy and the Inflation Process*, Conference Papers Vol. 4, Bank for International Settlements, July 1997, pp. 93-112.

渡辺努 「免責条項付き金融政策ルールへの推計」『日本の景気』(本多佑三 編) 有斐閣、1995年5月、pp. 195-217.

Watanabe, T., “The Signaling Effect of Foreign Exchange Intervention: The Case of Japan,” In Reuven Glick, and Hutchison, M., eds., *Exchange Rate Policy and Interdependence: Perspectives from the Pacific Basin*, Cambridge University Press,

November 1994, pp. 258-286.

Watanabe, T., “The Optimal Currency Composition of Government Debt,” *Bank of Japan Monetary and Economic Studies*, 10(2), November 1992, pp. 31-62.

渡辺 努 『市場の予想と経済政策の有効性』東洋経済新報社、1994年6月。

渡辺 努 「不胎化介入のシグナル効果について」日本銀行金融研究所『金融研究』11(1)、1992年3月、pp. 61-88.

渡辺 努 「政府債務の最適通貨構成」日本銀行金融研究所『金融研究』11(2)、1992年7月、pp. 69-97.

渡辺 努 「不胎化介入のシグナル効果：日本に関する実証分析」日本銀行金融研究所『金融研究』11(4)、1992年12月、pp. 27-49.

研究歴、主要業績の概要および主要業績に対する社会的な評価 (渡部敏明)

渡部敏明の主要な研究業績はボラティリティ変動モデルに関するものである。資産価格のボラティリティとは価格変化率(あるいは収益率)の標準偏差あるいは分散のことで、ボラティリティ変動モデルとはボラティリティの変動を表す時系列モデルのことである。その研究の一部は、渡部 (2000) にまとめられている。この著書はボラティリティ変動モデルの研究解説書として評価が高く、多くの研究者、大学院生に読まれている。また、ボラティリティは金融リスク管理の実務でも重要なので、そうした実務家にも読まれており、アドバイスを求められることも多い。

渡部のボラティリティ変動モデルに関する研究の中で特に重要なのは、確率的ボラティリティ変動 (SV) モデルの推定法を提案した Watanabe (1999), Watanabe and Omori (2004)である。SV モデルは尤度が解析的に求まらないので、最尤法に代わる推定法が必要になる。Watanabe (1999) は確率密度関数をスプライン関数で近似する非線形フィルターによる最尤法、Watanabe and Omori (2004) は MCMC を用いたベイズ推定法を応用している。後者の方法では、パラメータと一緒に潜在変数であるボラティリティをサンプリングしなければならない。その場合、ボラティリティは自己相関が高いので、各期各期の潜在変数を別々の条件付分布からサンプリングすると、サンプリングされた値に高い自己相関が生じてしまい、MCMC の収束が遅く、推定量の標準誤差が大きくなってしまう。そこで、Shephard and Pitt (Biometrika, 1997) は、潜在変数をいくつかのブロックに分けてブロックごとにまとめて一度にサンプリングする Multi-move sampler (あるいは Block sampler) と呼ばれる方法を提案している。Watanabe and Omori (2004) では彼らの方法の間違いを指摘し、正しい方法を提案している。

また、SVモデルの拡張も行っている。Watanabe (2003) では、リターンの自己相関、リスクプレミアム、ボラティリティの週末効果 (週明けにボラティリティが上昇する)、ボラティリティ変動の非対称性(価格が下がった日の翌日の方がよりボラティリティが上昇しやすい) を考慮してSVモデルを拡張しており、SVモデルの拡張の先駆けとして多くの著書・論文で引用されている。Watanabe (2000, 2003) では資産価格変化率と取引高の2変量分布混合モデル、Shibata and Watanabe (2005) ではボラティリティの平均がマルコフ過程に従うマルコフスイッチングSVモデルを考え、MCMCを用いたベイズ推定法を提案している。

その他、ボラティリティはオプション価格を決定する重要な変数なので、渡部 (2003)、三井・渡部 (2003) では、ボラティリティ変動モデルを用いたオプション価格の評価法について研究を行っている。また、Watanabe and Harada (2006) では、為替介入が円ドルレートのボラティリティに与える影響について実証分析を行っている。

研究業績リスト(渡部敏明)

Watanabe, T. and Harada, K., “Effects of the Bank of Japan’s Intervention on Yen/Dollar Exchange Rate Volatility,” *Journal of the Japanese and International Economies*, 20, 2006, pp. 99-111.

Shibata, M. and Watanabe, T., “Bayesian Analysis of a Markov Switching Stochastic Volatility Model,” *Journal of the Japan Statistical Society*, 35, 2005, pp. 205-219.

Hamada, K., Sasaki, K. and Watanabe, T., “An Agent-based Model of Financial Returns in a Limit Order Market,” in Takayasu, H. ed., *Practical Fruits of Econophysics, Proceedings of the Third Nikkei Econophysics Symposium*, 2005, pp.158-162.

Watanabe, T. and Uchiyama, H., “Structural Change in Japanese Business Fluctuations and Nikkei 225 Stock Index Futures Transactions,” *Public Policy Review*, 1, 2005, pp.19-32.

渡部敏明 「マルチ・ムーブ・サンプラーを用いた確率的ボラティリティ変動モデルのベイズ推定」『マルコフ連鎖モンテカルロ法を用いた応用計量分析』(和合肇編)第9章、2005年、東洋経済新報社。

Watanabe, T. and Omori, Y., “A Multi-move Sampler for Estimating Non-Gaussian Time Series Models: Comments on Shephard & Pitt (1997),” *Biometrika*, 91, 2004, pp. 246-248.

渡部敏明・内山博邦 「日本の景気変動の構造変化と日経225先物取引」財務省財務総合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』4(通巻第73号)、2004年、pp. 153-164.

Watanabe, T., “The Estimation of Dynamic Bivariate Mixture Models: Reply to Liesenfeld and Richard Comments,” *Journal of Business & Economic Statistics*, 24, 2003, pp. 577-580.

三井秀俊・渡部敏明 「ベイズ推定法によるGARCHオプション価格付けモデルの分析」『日本統計学会誌』33、2003年、pp.307-324.

渡部敏明 「日経225オプションデータを使ったGARCHオプション価格付けモデルの検証」日本銀行金融研究所『金融研究』22(別冊第2号)、2003年、pp. 1-34.

Watanabe, T., “Margin Requirements, Positive Feedback Trading, and Stock Return Autocorrelations: The Case of Japan,” *Applied Financial Economics*, 12, 2002, pp. 395-403.

- Watanabe, T., "Measuring Business Cycle Turning Points in Japan with a Dynamic Markov Switching Factor Model," *Monetary and Economic Studies*, 21, 2003, pp. 35-68.
- Watanabe, T., "Price Volatility, Trading Volume, and Market Depth: Evidence from the Japanese Stock Index Futures Market," *Applied Financial Economics*, 11, 2001, pp. 651-658.
- Watanabe, T., "On Sampling the Degree-of-Freedom of Student's-*t* Disturbances," *Statistics & Probability Letters*, 52, 2001, pp. 177-181.
- Nishimura, K. G., Watanabe, T. and Iwatsubo, K., "Effects of the Developments of Knowledge-based Economy on Asset Price Movements: Theory and Evidence in the Japanese Stock Market," in Okina, K. and Inoue, T. eds., *Monetary Policy in a World of Knowledge-based Growth, Quality Change, and Uncertain Environment*, St. Martin's Press, 2001, pp.103-118.
- Watanabe, T., "Excess Kurtosis of Conditional Distribution for Daily Stock Returns: The Case of Japan," *Applied Economics Letters*, 7, 2000, pp. 353-355.
- Watanabe, T., "Bayesian Analysis of Dynamic Bivariate Mixture Models: Can They Explain the Behavior of Returns and Trading Volume?" *Journal of Business & Economic Statistics*, 18, 2000, pp. 199-210.
- 渡部敏明 『ボラティリティ変動モデル』朝倉書店、2000年。
- Watanabe, T., "A Nonlinear Filtering Approach to Stochastic Volatility Models with an Application to Daily Stock Returns," *Journal of Applied Econometrics*, 14, 1999, pp. 101-121.
- Nishimura, K. G., Yamazaki, F., Idee, T. and Watanabe, T., "Distortionary Taxation, Excessive Price Sensitivity, and Japanese Land Prices," NBER Working Paper 7254, 1999.
- 西村清彦・渡部敏明 「非ワルラス型資産市場と価格の過剰反応：日本の土地市場と株式市場」『現代経済学の潮流1999』第2章、東洋経済新報社、1999年、 pp. 35-59.
- 渡部敏明 「ボラティリティ変動モデルの発展と株式収益率データへの応用」『現代ファイナンス』3、1998年、 pp. 15-41.
- Watanabe, T., "Pacific-Basin Stock Market Returns and Volatility: Statistical Properties and Correlation," in Department of Research Cooperation, Economic Research Institute, Economic Planning Agency ed., *Papers and Proceedings of International Symposium on Macroeconomic Interdependence in the Asia-Pacific Region*, 1997, pp. 297-328.

渡部敏明「株価の時系列分析と国際的連動性」『アジアの金融・資本市場』(河合正弘+QUICK総合研究所アジア金融研究会 編)第8・9章、日本経済新聞社、1996年、pp. 185-208.

渡部敏明「株価の時系列分析と国際的連動性」、「為替レートの時系列分析」(同書)、pp. 209-216.

渡部敏明「東アジアの株価の時系列分析:米英からの波及効果と域内連動」大蔵省財政金融研究所『フィナンシャル・レビュー』38、1996年、pp. 56-67.

Watanabe, T., "Intraday Price Volatility and Trading Volume: A Case Study of the Japanese Government Bond Futures," in Board of Governors of the Federal Reserve System ed., *Proceedings of a Joint Central Bank Research Conference on Risk Measurement and Systemic Risk*, 1995, pp. 175-198.

2. 兼務実績

2. 兼務実績(平成15～18年度)

氏名	兼業先	職名	始期	終期	始期	終期	始期	終期	始期	終期
青木玲子	日本規格協会	「標準化の経済性に係る研究会」委員	15.9.25	16.8.31						
	国際基督教大学	非常勤講師	16.9.1	16.11.30						
浅子和美	日本学術振興会	特別研究員等審査会専門委員	14.8.1	16.7.31						
	日本証券アナリスト協会	試験委員会委員	14.12.1	16.11.30						
	国土交通省土地・水資源局地価調査課	将来交通量予測のあり方に関する検討委員会委員	15.2.24	15.7.31						
	日本政策投資銀行	設備投資研究所顧問	15.4.1	16.3.31	16.4.1	17.3.31	17.4.1	18.3.31	18.4.1	19.3.31
	世田谷区	世田谷市民大学派遣講師・運営委員	18.4.1	19.3.31						
阿部修人	最高裁判所事務総局人事局	試験委員会臨時委員	16.10.	17.8.31						
	日本銀行調査統計局	研究事務	17.4.1	18.3.31						
	独立行政法人経済産業研究所	高齢化の新しい経済学研究会委員	17.7.13	18.3.31						
	日本銀行	研究事務	18.4.1	19.3.31						
祝迫得夫	東京大学大学院工学系研究科	助教授(併任)	15.4.1	16.3.31						
	一橋大学大学院国際企業戦略研究科金融戦略コース	授業担当	15.4.1	18.3.31						
	東京大学大学院	兼任教員	16.4.1	17.3.31						
	東京大学大学院工学系研究科	助教授	17.4.1	18.3.31						
岩崎一郎	日本貿易振興会アジア経済研究所	研究委員	許可日	16.3.31						
	日本政策投資銀行	「ロシア東欧経済研究会」委員	16.4.1	18.3.31						
	京都大学経済研究所	非常勤講師	17.4.1	18.3.31						
	北海道大学スラブ研究センター	共同研究員	17.4.1	19.3.31						
岩壺健太郎	財務省財務総合政策研究所	特別研究官	16.3.1	17.3.31	17.4.1	18.3.31	18.4.1	19.3.31		
	東京大学大学院経済研究科	非常勤講師	16.10.1	17.3.31	17.4.1	17.9.30				
	富士総合研究所	研究会委員	16.10.1	17.3.31						
	日経リサーチ	研究会主査	17.2.1	17.3.31						
加納悟	総務省統計局	統計調査技術・情報処理専門会議委員								
	人事院	試験専門委員	14.6.17	15.8.31	16.6.15	17.6.30	17.6.15	18.6.30		
	文部科学省	大学設置・学校法人審議会専門委員	15.4.24	16.3.31						
	株式会社エムティービーインベストメントテクノロジー研究所	研究指導	15.5.1	17.3.31	17.5.1	18.3.31				
	横浜国立大学大学院	非常勤講師	16.4.7	16.9.30	17.10.1	18.3.31				
	大学設置・学校法人審議会(大学設置分科会)	専門委員会	16.7.23	17.3.31						
	独立行政法人日本学術振興会	科学研究費委員会専門委員	17.1.1	17.12.31						
	日本銀行総務人事局	理論研修講師	17.8.1	17.8.23						
神林龍	㈱三菱UFJトラスト投資工学研究所	国内外の資産収益率予測手法の研究指導	18.4.1	19.3.31						
	国際基督教大学	非常勤講師	17.4.1	17.6.30						
	参議院第二特別調査室	客員調査員	17.4.1	17.6.30						
	独立行政法人 労働政策研究・研修機構	編集委員	17.4.1	18.3.31						
	みずほ情報総研株式会社	人材マネジメント研究委員会委員	17.5.1	18.3.31						
	財団法人建設業振興基金	建設産業人材確保・育成推進協議会運営委員会委員	17.6.1	19.5.31						
	財団法人建設業振興基金	建設技能労働者の確保・育成に関する検討委員会委員	17.6.1	19.5.31						
	京都大学経済研究所	非常勤講師	18.4.1	19.3.31						
北村行伸	日本銀行金融研究所	非常勤研究員	15.4.1	16.3.31	16.4.1	17.3.31	17.4.1	18.3.31	18.4.1	19.3.31
	慶應義塾大学	非常勤講師	15.4.1	16.3.31	17.4.1	18.3.31	18.4.1	19.3.31		
	独立行政法人国際協力機構	課題別支援委員会(金融分野)委員	17.6.1	18.3.31	18.5.1	19.3.31				
	内閣府経済社会総合研究所	「経済分析」編集委員	17.7.1	18.3.31	18.4.1	19.3.31				
	独立行政法人労働政策研究・研修機構	「ハローワークにおけるマッチング効率性の評価に関する研究」共同研究員	17.11.17	18.10.31	18.11.1	19.3.31				
	内閣府経済社会総合研究所	「経済分析」編集評議会 評議委員	18.4.1	19.3.31						

氏名	兼業先	職名	始期	終期	始期	終期	始期	終期	始期	終期
久保庭真彰	日本学術振興会	科学研究費委員会委員	15.1.1	15.9.30						
	北海道大学スラブ研究センター	共同研究員	15.4.1	17.3.31	17.4.1	19.3.31				
	早稲田大学大学院経済研究科	非常勤講師	15.9.21	16.3.31						
	海洋研究開発機構	地球シミュレーター計画推進委員会委員	承認日	18.3.31						
雲和広	香川大学大学院	非常勤講師	16.4.2	16.9.30	16.8.1	16.8.31				
	有限会社 空間計画研究室	特になし	16.5.10	17.6.30						
	北海道大学スラブ研究センター	客員助教授	18.6.1	19.3.31						
黒崎卓	国立民族学博物館	共同研究員	15.4.1	16.3.31	16.4.1	17.3.31				
	国際協力機構	「貧困削減と人間の安全保障」委員会委員	16.1.13	16.10						
	独立行政法人国際協力機構	「パキスタン国別支援委員会」委員	許可日	17.3.31	17.4.1	18.3.31	18.5.1	19.3.31		
	日本貿易振興機構アジア経済研究所	研究会委員	16.4.13	17.3.31						
	国際協力銀行	「一時的貧困」調査業務	17.7.20	17.10.20						
	国際協力銀行	「ジェンダー主流化に向けた円借款事業事例調査」に係る調査支援委員会委員	承認日	18.7						
	独立行政法人国際協力機構	ガバナンス分野課題別支援委員会	17.10.13	18.3.31						
	独立行政法人経済産業研究所	「開発援助の経済学」委員	18.1.24	18.3.31	18.4.25	19.3.31				
	東京大学大学院農学生命科学研究科	非常勤講師	18.4.1	18.9.30						
	アジア経済研究所	The Developing Economies編集委員	18.4.1	19.3.31						
	内閣府日本学術会議	日本学術会議連携会員	18.4.11	18.6.30						
	国立民族学博物館	地域研究企画交流センター編集委員会委員	14.4.1	17.3.31						
斎藤修	山梨県教育委員会	山梨県史編専門委員	14.7.31	16.7.30	16.7.29	18.7.31				
	日本学術振興会	特別研究員等審査会専門委員	14.8.1	16.7.31						
	大学評価・学位授与機構	経済学系研究評価専門委員会委員	14.8.1	16.7.31						
	国立民族学博物館	共同研究員	15.4.1	16.3.31	16.4.1	17.3.31				
	国際日本文化研究センター	共同研究員	15.4.1	16.3.31	16.4.1	17.3.31	17.4.1	18.3.31	18.4.1	19.3.31
	東北大学大学院経済学研究科	平成15年度非常勤講師	15.4.1	16.3.31						
	日本学術会議	研究連絡委員会委員	15.10.21	18.10.20						
	早稲田大学	非常勤講師	16.4.1	17.3.31	17.4.1	18.3.31	18.4.1	19.3.31		
	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所	運営諮問委員会委員	17.4.1	19.3.31						
	独立行政法人日本学術振興会	分野別審査部会専門委員	17.8.10	17.12.31						
	東京大学経済学部	非常勤講師	17.10.1	18.3.31						
	日本学術会議	日本学術会議連携会員	17.12.5	18.3.31	18.4.1	23.9.30				
	東京女子大学	非常勤講師	18.10.1	19.3.31						
	坂巻英一	イーシーリサーチ株式会社	技術顧問	18.4.1	19.3.31					
佐藤正広	茅ヶ崎市	市史編集員	15.4.1	17.3.31						
	国立民族学博物館	共同研究員	15.4.1	16.3.31	16.4.1	17.3.31	17.4.1	18.3.31		
	法政大学社会学部	非常勤講師	17.4.1	18.3.31	18.4.1	19.3.31				
	東海大学大学院文学研究科	非常勤講師	17.4.1	18.3.31	18.4.1	19.3.31				
	専修大学大学院文学研究科	非常勤講師	17.4.1	18.3.31	18.4.1	19.3.31				
清水谷諭	内閣府経済社会総合研究所	客員主任研究員	16.5.1	17.3.31						
	経済産業研究所	研究会委員	16.10.1	17.3.31						
	独立行政法人経済産業研究所	ファカルティエロー	17.5.24	18.3.31						
	大田区保育園	大田区保育園・学童保育保育科検討委員会委員	17.6.1	17.8.31						
	社団法人日本リサーチ総合研究所	M&A統計情報整備に関する研究会委員	17.12.1	18.3.31						

氏名	兼業先	職名	始期	終期	始期	終期	始期	終期	始期	終期
杉浦史和	東京経済大学	非常勤講師	16.4.1	17.3.31	17.10.1	18.3.31	18.10.1	19.3.31		
	(株)東京リサーチインターナショナル	研修講師	16.8.25	16.9.6						
	独立行政法人国際協力機構	国際協力機構／中・東欧地域財政金融コース研修講師	17.11.28	17.12.21						
	早稲田大学	非常勤講師	18.9.20	19.3.31						
鈴村興太郎	日本学術会議	第18期会員	12.7.22	15.7.22						
	国立社会保障・人口問題研究所	評議員	13.10.1	15.9.30	15.10.1	17.9.30	17.10.1	19.9.30		
	日本学術振興会	評議員	14.7.1	16.6.30						
	文部科学省研究推進局	日本学術振興会評議員	14.7.1	16.6.30						
	日本銀行金融研究所	金融研究所顧問	14.10.8	16.10.7	16.10.8	18.10.7				
	日本学術振興会	科学研究費委員会委員	14.11.1	15.10.31						
	郵政事業庁	平成15年度郵政総合職採用試験試験専門委員	15.1.10	15.8.31						
	文部科学省	文部科学省独立法人評価委員会臨時委員	15.3.7	17.2.17						
	文部科学省研究推進局	科学技術・学術審議会専門委員	15.3.17	16.1.31	16.3.15	17.1.31				
	文部科学省	独立行政法人評価委員会臨時委員	15.3.7	17.2.17						
	日本学術振興会	未来開拓学術研究推進事業に係る研究推進委員会委員	15.4.1	16.3.31						
	公正取引委員会	公正取引委員会顧問	15.6.17	16.3.31						
	経済産業省	産業構造審議会臨時委員	15.10	16.10.31						
	日本郵政公社	郵政総合職採用試験専門委員	16.4.1	16.8.31						
	公正取引委員会	公正取引委員会顧問	16.4.1	17.3.31						
	京都大学大学院	非常勤講師	16.4.1	17.3.31						
	日本学術振興会	科学研究費委員会専門委員	16.10.20	17.10.19						
	文部科学省独立行政法人評価委員会	委員会委員	17.2.18	19.2.17						
	公正取引委員会	競争政策研究センター所長	17.4.1	18.3.31						
	独立行政法人日本学術振興会	産学協力総合研究連絡会議委員	17.5.27	19.4.30						
	日本学術会議	日本学術会議会員	17.10.1	23.9.30						
	公正取引委員会	公正取引委員会顧問(競争政策研究センター所長)	18.4.1	19.3.31						
	独立行政法人日本学術振興会	先端科学シンポジウム事業委員会委員	18.4.1	20.2.29						
	財団法人産業研究所	理事(非常勤)	18.4.12	20.4.12						
高山憲之	日本医師会	生涯設計委員会委員	許可日	16.3.31	16.6.8	17.3.31	17.4.1	18.3.31	18.4.18	19.3.31
都留康	東京労働局	東京地方労働審議会臨時委員	13.11.1	15.10.31						
	東京労働局	東京地方金井労働審議会委員	13.7.1	15.6.30						
	内閣府国民生活局	国民生活審議会臨時委員	14.2.1	15.6.30						
	東京都立飯田橋技術専門校	中央職業能力開発推進協議会委員	許可日	17.3.31	17.6.27	19.3.31				
	財団法人九州経済調査協会	研究委員	承認日	17.3.31	17.8.5	19.3.31				
西沢保	国際基督教大学	非常勤講師	15.4.1	15.11.30	16.4.1	16.11.30				
	九州大学大学院	非常勤講師	16.4.1	16.9.30						
	東京女子大学文理学部	非常勤講師	16.4.1	17.3.31						
	東京大学教養学部	非常勤講師	16.10.1	17.3.31						
	独立行政法人日本学術振興会	科学研究費委員会専門委員	18.1.1	18.12.31						
深尾京司	経済産業省通商政策局	経済産業省調査員(FTA日韓)	14.7.1	16.6.30						
	独立行政法人 経済産業研究所	ファカルティエロー	15.4.1	16.3.31	16.6.10	17.3.31	17.4.1	18.3.31		
	日本貿易振興会	「貿易指数の作成と応用」研究会委員	15.7下旬	16.3						
	内閣府経済社会総合研究所	国民経済計算調査会議委員	16.4.1	3年程度						
	日本貿易振興機構アジア経済研究所	研究会委員	16.6.19	17.3.31	17.4.1	18.3.31				
	独立行政法人日本学術振興会	科学研究費委員会専門委員	17.1.1	17.12.31	18.1.1	18.12.31				
	社団法人日本経済研究センター	非常勤主任研究員	17.4.1	18.3.31						
	財務省財務総合政策研究所	「実態経済の変化と法制度の対応に関する研究会」メンバー	17.10.21	18.6.30						
	文部科学省科学技術政策研究所	全要素生産性と科学技術政策講演会講師	17.11.21	-						
	非常勤主任研究員	社団法人日本経済研究センター	18.4.1	19.3.31						
	文部科学省	文部科学省科学官	18.4.1	20.3.31						

氏名	兼業先	職名	始期	終期	始期	終期	始期	終期	始期	終期
吉原直毅	文部科学省	文部科学省学術調査官	16.4.1	17.7.31						
	財団法人東京経済研究センター	理事	16.5.15	18.5.14	18.5.15	20.5.14				
	東京大学大学経済学研究科	講演(経済効率世代間の資産の中の基本的な非互換性とロングランの否定的な形式主義による生産経済の持続性について)	17.6.25	-						
	京都大学経済研究所	非常勤講師	18.4.1	19.3.31						
渡辺努	独立行政法人 経済産業研究所	ファカルティフェロー	15.4.1	16.3.31	16.6.1	17.3.31				
	独立行政法人産業研究所	独立行政法人経済産業研究所ファカルティフェロー	17.4.1	18.3.31						
	国土交通省土地・水資源局地価調査課	平成18年度不動産鑑定士試験論文式試験委員	18.1.13	18.10.20						
	日本学術会議	日本学術会議連携会員	18.3.15	20.9.30						
	京都大学経済研究所	非常勤講師	18.4.1	19.3.31						
渡部敏明	公認会計士・監査審査会	試験委員	18.4.1	18.11.20						
	日本銀行金融研究所	個別事務委嘱	18.4.1	19.3.31						
安田聖	日本学術振興会	特別研究員等審査会専門委員	15.8.1	17.7.31						
	総務省統計局統計調査部	匿名標本データ作成・利用研究会委員	16.7	19.3.31						
	法務省民事局	登記情報監査委員会委員	17.4.1	19.3.31						

3. 政府・公共機関の審議会・ 委員会・研究会への参加

3. 政府・公共機関の審議会・委員会・研究会への参加(過去3年のみ)

	審議会などの名称	職名(委員、特別委員、専門委員など)	就任期間
浅子和美	国土交通省道路局「将来交通量予測のあり方に関する検討委員会」	委員	2003年2月～6月
	国土交通省総合政策局「21世紀の社会資本整備のあり方に関する調査研究会」	委員	2003年6月～2004年3月
	国土交通省社会資本整備審議会 計画部会	臨時委員	2005年4月～現在
	国土交通省 交通政策審議会 交通体系分科会計画部会	臨時委員	2005年4月～現在
	国土交通省 社会資本整備審議会 計画部会基本問題小委員会	臨時委員	2005年6月～現在
阿部修人	最高裁判所 試験委員会	臨時委員	2004年10月～2005年8月31日
	経済産業研究所「高齢化の新しい経済学研究会」	委員	2005年7月13日～2006年3月31日
	日本銀行 調査統計局	研究事務(アドバイザー)	2005年4月1日～2006年3月31日
祝迫得夫	財務省国際局「最近の資金フローに関する研究会」	委員	2005年10月～2006年3月
	財務省国際局「最近の資金フローに関する研究会」	委員	2004年7月～2005年2月
岩壺健太郎	財務省「ASEANの為替政策と域内金融市場の発展に関する研究会」	委員	2004年10月～2005年3月
神林龍	参議院 事務局第二特別調査室「経済・産業・雇用に関する調査会」	客員調査員	2005年1月～6月
	日本労働政策研究研修機構「公的職業紹介に対するニーズ等に係る調査研究」	委員	2005年6月～2006年3月
	日本労働政策研究研修機構「ハローワークにおけるマッチングの効率性の評価に関する研究」	委員	2005年6月～2007年3月
	人事院「官民給与の比較方法の在り方に関する研究会」	委員	2005年10月～2007年3月
北村行伸	独立行政法人国際協力機構 課題別支援委員会	金融分野委員	2005年6月～2006年3月
久保庭真彰	財務省「旧ソ連諸国の経済に関する諸問題と開発金融」に係わる研究会	委員	2003年11月～2004年2月
黒崎卓	国際協力銀行「「一時的貧困」に関する調査」	研究嘱囑	2005年7月～2005年10月
	国際協力機構「貧困削減と人間の安全保障」委員会	委員	2003年11月～2005年5月
	国際協力機構「ガバンス分野課題別支援委員会」	委員	2005年10月～現在
	国際協力機構「国別支援委員会・パキスタン」	委員	2005年3月～現在
	国際協力機構「パキスタン国パンジャブ州地方行政能力向上プロジェクト」	短期専門家	2004年9月～現在
	国際協力銀行「ジェンダー主流化に向けた円借款事業別調査」	委員会委員	2006年1月～現在
斎藤修	日本学術会議	連繫会員	2005年12月5日～2011年9月30日
	文部科学省「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会分野別審査部会	専門委員	2005年8月10日～12月31日
	大学評価・学位授与機構 大学評価委員会経済学系研究評価専門委員会	専門委員	2002年8月1日～2004年7月31日
	日本学術会議 経済史研究連絡委員会	委員	2000年10月21日～2005年9月30日
佐藤正広	茅ヶ崎市 史編集委員会	編集委員	1987年～2004年
清水谷諭	内閣府経済社会総合研究所	客員主任研究官	2004年5月～2005年3月
	経済産業研究所	ファカルティフェロー	2005年5月～
	大田区保育園 学童保育保育料検討委員会	委員長	2005年6月～8月
	内閣府 M&A統計整備研究会	委員	2005年12月～2006年3月
杉浦史和	(財)日本国際協力機構 平成17年度地域別研修「中・東欧地域財政・金融」	コースリーダー兼講師	2005年11月～12月
鈴木興太郎	国立社会保障・人口問題研究所	評議員	2003年10月～2005年9月/2005年10月～2007年9月
	日本銀行金融研究所	顧問	2004年10月～2006年10月
	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費委員会	委員	2004年10月～2005年10月
	文部科学省 独立行政法人評価委員会	委員	2005年2月～2007年2月
	公正取引委員会 競争政策研究センター	所長	2005年4月～現在
	独立行政法人日本学術振興会 産学協力総合研究連絡会議	委員	2005年5月～2007年4月
	日本学術会議	第20期会員	2005年10月～2011年9月
	日本学術会議	副会長	2006年9月～2008年9月

	審議会などの名称	職名(委員、特別委員、専門委員など)	就任期間
高山憲之	日本学術会議	連携会員	2006年3月15日～2011年9月30日
	地方財政審議会	特別委員	2001年3月～現在
	統計審議会	専門委員	1985年12月～現在
	男女共同参画会議	専門委員	2001年5月～2004年8月
	税制調査会	専門委員	1990年6月～2004年6月
	税制調査会	特別委員	2006年11月7日～2009年11月
	衆議院 国会議員の秘書に関する調査会	委員	2003年2月14日～2003年9月26日
	年金審議会	委員	1994年11月～2000年12月
	米価審議会	委員	1995年5月～2000年12月
	地方公務員共済組合審議会	委員(会長)	1993年4月～2000年12月(1996年12月～2000年12月)
	人口問題審議会	専門委員	1996年2月～2000年12月
	中央最低賃金審議会	委員	1993年5月～1995年4月
	勤労者財産形成審議会	委員	1988年9月～1995年9月
都留康	内閣府 国民生活審議会	臨時委員	2002年2月～2003年6月
	東京都 中央職業能力開発推進協議会	会長	2005年6月～2007年3月
	統計研究会 労働市場研究委員会	委員	～2007年3月(1年更新で長期にわたって担当している)
	社会経済生産性本部 労使関係特別委員会	委員	～2007年3月(1年更新で長期にわたって担当している)
深尾京司	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費委員会	専門委員	2006年1月1日～2006年12月31日
	独立行政法人経済産業研究所	ファカルティフェロー	2005年4月1日～2018年3月31日
	日本貿易振興機構アジア経済研究所:貿易指数の作成に関する研究委員会「貿易指数の作成と応用(III)」	委員	2005年4月1日～2006年3月31日
	内閣府経済社会総合研究所 国民経済計算会議	委員	2005年4月1日～2006年3月31日
	財団法人産業研究所 グローバル経済におけるわが国の課題に関する調査研究委員会	座長	2005年4月1日～2006年3月31日
	内閣府経済社会総合研究所「M&A研究会」	委員	2004年4月～2006年
安田聖	財務省財務総合政策研究所「実態経済の変化と法制度の対応に関する研究会」	委員	2005年4月～2006年3月
	総務省統計局 匿名標本データ作成・利用研究会	委員	2004年4月1日～2006年3月31日
	法務省 登記情報システム監査	委員	2005年4月1日～2007年3月31日
吉原直毅	文部科学省 研究振興局	学術調査官	2003年9月1日～2005年7月31日
渡辺努	独立行政法人経済産業研究所	ファカルティフェロー	2005年4月～
	経済産業省産 業構造審議会基本政策部会	委員	2005年4月～
	日本学術会議	連携会員	2006年3月～
	不動産鑑定士試験 論文式試験	試験委員	2006年2月～

4. 政府公共機関での講演・講演の 実績

(国際機関等でのコンサルタント活動、政府・
公共機関等での共同研究などの実績)

4. 政府・公共機関での講演・講習の実績

	国際機関・外国政府・外国中央銀行に対するコンサルタント活動(助言など): 国際機関等の名称	日本の官庁・海外国際機関・NPOの共同研究・共同研究の「相手機関名」と「研究テーマ」
阿部修人		経済産業研究所 「(公式)高齢化の新しい経済学」 (阿部解釈)高齢者を対象としたパネルデータ作成による医療、健康、退職、貯蓄・消費行動の分析
		日本銀行調査統計局 (公式だが非公開)「消費・貯蓄関数の構造推計:全国消費実態調査を用いた緩衝在庫貯蓄・Life Cycleモデルに基づく実証分析」
岩崎一郎		日本政策投資銀行 「ロシア・中東欧の経済情勢」
小倉義明		経済産業研究所 「産業クラスターに関する研究」〈受託機関:京都大学経済研究所〉
		内閣府経済社会総合研究所 「自殺の経済社会的要因に関する研究」〈受託機関:京都大学経済研究所〉
神林龍		日本労働政策研究研修機構 「裁判経験が雇用調整に及ぼす影響についての研究」 2005年4月～2007年3月
北村行伸	ケニア中央銀行 ケニア金融学校への金融・財政技術支援	
久保庭真彰	ロシア国家統計委員会	
	ロシア政府経済分析ビューロー基金	
雲和広		World Bank Development Research Group Project on 'WTO Accession and Economic Development: Application for Russia and the CIS'
黒崎卓	パキスタン国パンジャブ州 州政府 助言内容: 貧困削減政策実施のための地方行政能力向上	経済産業研究所 「開発援助の経済学」Center of Economic of Social Research "Pilot Study of Rickshaw Pullers in Delhi and their Poverty,"
清水谷諭		経済産業研究所 「新しい高齢化の経済学」プロジェクト
		内閣府 M&A統計整備研究会
高山憲之		衆議院・政策担当秘書研修 「年金改革と今後の課題」(2005年11月15日)(2006年8月22日)
		総務省人事恩給局・新任管理者基本セミナー 「国民の安心の確保:年金制度の在り方を中心に」(2005年10月5日)(2006年9月28日)
都留康	カリフォルニア大学バークレー校経済学部・フリンマン客員教授として 「雇用システムと企業組織の日米比較」の講義を平成17年度に実施した	
深尾京司	OECD 対日調査における助言、データ提供(予定)	
	Greater Nagoya Initiative (米国政府・日本政府)	
ウィワッタナカンタン ユハナ	OECD	

5. 学会の委員・役員・その他の役職

5. 学会の委員・役員・その他の役職

	学会名	役職名	就任期間
浅子和美	日本経済学会	理事	1999年4月～2005年3月
	理論計量経済学会	理事	1990年4月～1996年3月
	日本ファイナンス学会	理事	1993年4月～2002年3月
阿部修人	日本経済学会	2006年秋季大会プログラム委員	
祝迫得夫	日本ファイナンス学会	理事	2006年6月～現在
岩崎一郎	比較経済体制学会	学会幹事＋学会事務幹事	2005年6月～2007年5月
久保庭眞彰	比較経済体制学会	幹事	2005年6月～2007年
	環太平洋産業連関分析学会	運営委員	
	比較経済体制学会	幹事、プログラム委員、大会準備委員	2005年～2006年
黒崎卓	日本南アジア学会	理事	2004年10月～現在
	日本経済学会	2006年秋季大会プログラム委員	
斎藤修	社会経済史学会	代表理事	2003年1月～現在
	日本人口学会	理事	2002年6月～2004年5月
	International Economic History Association	理事	1998年8月～現在
	International Union for the Scientific Study of Population	Chair of the Commission on Historical Demography	1996年7月～2001年6月
	社会経済史学会	理事	1995年1月～現在
鈴木興太郎	International Economic Association	Member of the Executive Committee	1999年～2005年
	理論・計量経済学会	理事＋常任理事	1984年4月～1987年3月
	理論・計量経済学会	理事	1987年4月～1990年3月
	理論・計量経済学会	理事＋常任理事	1993年4月～1996年3月
	日本経済学会(理論・計量経済学会)	理事	1996年4月～1999年3月
	日本経済学会	会長	1999年～2000年
	Society for Social Choice and Welfare	President	1999年～2001年
	Econometric Society	Council member	1995年～2000年
	Far East Standing Committee of the Econometric Society	Chair	1995年～2000年
高山憲之	日本年金学会	幹事	2003年11月～現在
西沢保	経済学史学会	常任幹事	2003年～2004年度(幹事は現在も就任中)
深尾京司	日本経済学会	2006年春季大会プログラム委員長	2005年6月1日～2006年6月31日
ウィットナカンタン ユバナ	European Finance Association (EFA)	Program committee	2006年2月～8月
渡部敏明	日本経済学会	理事	2005年4月～現在
	日本ファイナンス学会	理事	2006年4月～現在
	日本経済学会	2006年春季大会プログラム委員	2005年6月1日～2006年6月31日

6. 研究雑誌の編集委員等実績

6. 研究雑誌の編集委員等実績

	学会誌等の名称	就任期間
浅子和美	生活経済学会『生活経済学研究』編集委員	2003年～2005年
阿部修人	<i>Hitotsubashi Journal of Economics</i> , Co-Editor	2002年～2004年
祝迫得夫	<i>Asia-Pacific Financial Markets</i> , Associate Editor	2005年10月～現在
	<i>Hitotsubashi Journal of Economics</i> , Co-Editor	2006年4月～現在
岩崎 一郎	『比較経済研究』(比較経済体制学会)	2004年6月～現在
	<i>Hitotsubashi Journal of Economics</i>	2004年4月～現在
	『経済学研究』(一橋大学)	2004年4月～現在
	<i>EACES Working Paper Series</i> , Associate Editor (European Association for Comparative Economic Studies)	2005年1月～現在
	<i>The Journal of Comparative Economic Studies</i> , Advisory board member	2005年7月～現在
	『日本労働研究雑誌』編集委員	2005年4月～現在
北村行伸	『経済分析』(内閣府経済社会総合研究所)	2005年7月～現在
久保庭真彰	<i>MOCT-MOST: Economic Policy in Transitional Economies (Economics of Planning)</i> , board member	1995年～2000年
	ロシア科学アカデミー中央数理経済研究所編『経済学と数学的方法』(ロシア語)	1996年～(期限なし)
	<i>The Journal of Econometric Study of Northeast Asia</i> , board member	1999年～現在
	『比較経済体制学会年報(比較経済研究)』編集長	2000年6月～2001年6月
	<i>The European Journal of Comparative Economics</i> レフェリー担当	2004年1月～現在
雲和広	『比較経済研究』(比較経済体制学会)	2006年6月～(内諾)
黒崎卓	<i>Developing Economies</i>	2005年4月～現在
	『南アジア研究』	2005年10月～現在
斎藤修	『社会経済史学』編集委員(1983年1月～1996年12月), 編集委員長(1997年1月～2000年12月)	1983年1月～2000年12月
	<i>Continuity and Change</i> , Editorial Board Member	1991年1月～1995年12月
	<i>Australian Economic History Review</i> , Editorial Board Member	2000年1月～現在
	『人口学研究』編集委員	2002年6月～2004年5月
	<i>Japanese Studies in Economic and Social History</i> , Co-editor	2005年1月～現在
鈴木興太郎	<i>Social Choice and Welfare</i> , Editor	1984年～現在
高山憲之	<i>International Social Security Review</i> , Editorial Advisory Board Member	2002年～現在
都留康	<i>Metroeconomica</i>	就任中
西沢保	『経済学史研究』	2002年～現在(2003～2004年は委員長)
吉原直毅	『季刊経済理論』	2005年9月～現在
渡部敏明	『日本統計学会学会誌』編集委員	2001年4月～現在

* 一橋大学経済研究所編『経済研究』の編集委員は除く

7. 研究所外における共同研究の 実績(国内共同研究)

7. 研究所外における共同研究の実績(国内共同研究)

	「研究タイトル」	「研究概要」	「研究主体」 (大学なり研究機関)	「参加者」	「研究期間」
神林龍	「裁判経験が雇用調整に与える影響」	解雇規制が日本の労働市場に及ぼす影響を分析する	日本労働政策研究		
久保庭真彰	「ロシアの世界経済との統合に関する総合的研究」	ロシアの世界経済への統合を石油ガスを中心に統計的に研究し、あわせてWTO、CIS域内統合について制度的研究を実施。	北海道大学スラブ研究センター	田畑伸一郎(北海道大学)、上垣彰(西南学院大学)、中村靖(横浜国大学)他	2001～2004年度
	「ロシア資本主義と資金循環」	石油ガスを中心に資金循環を統計的・制度的に研究する。	北海道大学スラブ研究センター	田畑伸一郎(北海道大学)、上垣彰(西南学院大学)、中村靖(横浜国大学)他	2005～2008年度
	「旧ソ連のマクロ経済動向と石油・ガスパローの基本問題」『平成15年度 財務省委託「旧ソ連諸国の経済に関する諸問題と開発金融」に係る研究会』	ロシア、カスピ海沿岸旧ソ連を中心に石油・ガスパローのあり方の問題の研究	財務省、海外投融資財団	久保庭真彰(一橋大学)、中村靖(横浜国大学)、隈部兼作(JBIC)、今野雄五(みずほ総研)、廣瀬陽子(慶応大)他	2003年11月～2004年2月
	「地球まるごと経済シミュレーションに関する共同研究」	クライン世界経済モデルの解法や環境・経済連関についてのスーパーコンピュータ利用研究	地球シミュレータセンター・一橋大学経済研究所	佐藤哲也(地球シミュレータセンター)、久保庭真彰(一橋大学)、安田聖(一橋大学)他	2004年10月～2006年10月
雲和広	「北東アジア諸国の経済連携強化と地域開発—中国・ロシアのWTO加盟と極東地域の雇用創出・ソーシャルネット構築の課題」(平成16-18年度 文部科学省 科学研究費補助 基盤研究B、研究代表者・大津定美 大阪産業大学経済学部教授)	中国東北地域・ロシア極東地域の経済連関の現状把握とその将来像の導出とを目的とするものである。	大阪産業大学	大津定美(代表者)、雲和広(一橋大学)、堀江典生(富山大学)、大西広(京都大学)、横田高明(大阪産業大学)、田畑理一(大阪市立大学)、坂田幹男(福井県立大学)	2004年4月～2007年3月
	「ロシア資本主義と資金循環」(平成18-20年度 文部科学省 科学研究費補助 基盤研究A、研究代表者・田畑伸一郎 北海道大学スラブ研究センター教授)	ロシア資本主義は現況、社会主義の様々な残滓をとどめるものであり、同時に石油・ガスに代表される鉱物資源に大きく依存する特異な資本主義である。本研究は、とりわけ資金循環の面から、ロシア資本主義の特異性を実証的に明らかにすることを目的とする。	北海道大学	田畑伸一郎(代表者)、雲和広(一橋大学)、上垣彰(西南学院大学)、中村靖(横浜国大学)、Vladimir Popov (New Economic School)、Evgenii Gavrilencov (Troika Dialog)、服部倫卓(ロシア東欧貿易会)	2006年4月～2009年3月
黒崎卓	「契約の実証分析」(文部科学省 科学研究費補助 基盤研究B)	歴史上および現在のさまざまな契約関係について理論的・実証的に研究するプロジェクト	東京大学大学院経済学研究科	岡崎哲二(代表者、東京大学)、黒崎卓(一橋大学)、大塚啓二郎(GRIPS)、加賀見彰(明海大学)、澤田康幸(東京大学)、中林真幸(大阪大学)、中村尚史(東京大学)他	2005～2008年度
	「経済環境変化と農村家計のミクロ経済分析」	オリジナルの村落調査・家計調査に基づくインド農村経済のミクロ計量経済学的分析	日本貿易振興会・アジア経済研究所	伊藤成朗(主査、アジア経済研究所)、久保研介(アジア経済研究所)、黒崎卓(一橋大学)、澤田康幸(東京大学)、不破信彦(千葉大学)他	2004年度、2005年度
	「開発戦略研究会」	途上国の実証研究を通じて、貧困削減と開発のための経済戦略について考察する	政策研究大学院大学(GRIPS)・国際開発高等教育機構(FASID)	大塚啓二郎(代表、GRIPS/FASID)、園田哲史(GRIPS/FASID)、黒崎卓(一橋大学)、澤田康幸(東京大学)、不破信彦(千葉大学)他	2001年度～

	「研究タイトル」	「研究概要」	「研究主体」 (大学なり研究機関)	「参加者」	「研究期間」
	「開発援助の経済学研究会」	「開発援助のガバナンス構造」、すなわちドナーの意思決定構造、受入国の意思決定構造と援助の形態(モダリティ)で構成される、公的国際資金フローとしての開発援助の「統治構造」をエビデンスに基づきながら体系化することを目的にした研究プロジェクト	経済産業研究所(RIETI)	澤田康幸(代表、東京大学)、木村秀美(RIETI)、黒崎卓(一橋大学)、春日秀文(東北大学)、高橋基樹(神戸大学)他	2005年度～
	「貧困削減と人間の安全保障」	貧困削減という課題に人間の安全保障という観点を組み込むことによって、国際協力機構(JICA)が実行可能な、より包括的かつ効果的な貧困削減戦略を策定するための研究会	国際協力機構(JICA)	絵所秀紀(主査、法政大学)、桑島京子(JICA)、黒崎卓(一橋大学)、佐藤仁(東京大学)、他	2003年度～2005年度
斎藤修	「戦間期日本の社会集団の相互作用とネットワークについて」	戦間期の政治・経済・社会を社会集団に焦点をあてて学際的に研究	国際日本文化研究センター	猪木武徳(国際日本文化研究センター)、北岡伸一(東京大学)、岡崎哲二(東京大学)、斎藤修(一橋大学)他	2004年4月～2007年3月
清水谷諭	「新しい高齢化の経済学」	高齢者に関するマイクロデータの収集により、社会保障政策の包括的かつ定量的な検証を行う。	経済産業研究所	橋本英樹(東京大学)、市村英彦(東京大学)、川口大司(一橋大学)、澤田康幸(東京大学)、野口晴子(東洋英和女学院大学)、近藤克則(日本福祉大学)、清水谷諭(一橋大学)	2005年9月～
	内閣府「M&A研究会」	マイクロデータを用いて、M&Aの経済的評価を行う。	内閣府	中島隆信(慶應大学)、清水谷諭(一橋大学)他	2005年12月～2006年3月
	「大田区保育園学童保育料検討委員会」	保育園および学童保育料の改定について検討を行う。	大田区	清水谷諭(委員長、一橋大学)、小山孝子(副委員長、宝仙学園短期大学)、鈴木章浩(自由民主党大田区民連合)、有川靖夫(大田区議会公明党)、和田正子(日本共産党大田区議団)、都野圭子(民主・自由・未来)、奈須利江(ネット・無所属連合)、佐々木正寛(大田区私立保育園連合会・おひさま保育園長)、藤沢光徳(大田区私立幼稚園連合会・大森みのり幼稚園長)、橋本恵利子(認証保育所連絡会理事・チャイルドケアセンター青い鳥施設長)、菅野司(公募委員・OTA子育て支援ネットふぼれん)、青木紀子(公募委員・元川崎市立幼稚園教諭)	2005年5月～2005年8月
鈴木興太郎	「経済の制度的構造の設計と選択」	経済制度には、理性的設計と社会的選択という構成主義的な変化の契機と、自生的進化と制度間競争という進化論的な変化の契機が共存している。この研究会では、2つの制度変化の契機を複眼的に考慮しつつ、一方では制度設計と社会的選択の理論の充実を図り、他方では日本の経済制度の創造的な革新のための政策提言を行うことを課題としている。	制度設計研究会(政策投資銀行設備投資研究所の助成のもとに3年を1期として構成されている研究会)	第1期＝鈴木興太郎(一橋大学)、長岡貞男(一橋大学)、花崎正晴(日本政策投資銀行)、西條辰義(大阪大学)、木村福成(慶応大学)、石川城太(一橋大学)、清野一治(早稲田大学)、岡田羊祐(一橋大学) 第2期＝鈴木興太郎(一橋大学)、花崎正晴(日本政策投資銀行)、柳川範之(東京大学)、伊藤秀史(一橋大学)、福田慎一(東京大学)、渡辺努(一橋大学)、山崎福寿(上智大学)	1期3年の現在2期目。第1期の成果として、鈴木興太郎、長岡貞男、花崎正晴(編)『経済制度の生成と設計』東京大学出版会、2006年、を出版した。

	「研究タイトル」	「研究概要」	「研究主体」 (大学なり研究機関)	「参加者」	「研究期間」
西沢保	「ケンブリッジ学派の経済学の多様性と展開」	ケンブリッジ学派経済学の多様性と展開について、理論、思想、政策の複合的観点から批判的に検討。とくに、1. マーシャル経済学の伝統、マーシャル的産業組織論・産業経済学について、2. 創設期の厚生経済学と福祉国家について、3. ケインズ革命とマクロ経済学の展開を中心に研究を進めている。	一橋大学、上智大学、他	平井俊顕(上智大学)、藤井賢治(青山学院大学)、袴田兆彦(中央大学)、小峯敦(龍谷大学)他	2003年4月～2009年3月
	「イギリス帝国と経済学」	イギリス帝国と経済学・経済学者について、経済史の近年の成果を踏まえて、歴史と経済学の双方から検証を進める。	横浜国立大学が中心	深貝保則(横浜国立大学)、姫野順一(長崎大学)他	2005年4月～2008年3月
	「ブリテン諸島の歴史の総合的再構築」	ブリテン諸島の歴史をヨーロッパおよび大西洋の歴史の中で再構築しようとする。	東京大学が中心	近藤和彦(東京大学)、秋田茂(大阪大学)他	2006年4月～2009年3月
深尾京司	「十年間の停滞の総決算：全要素生産性の決定因の変化」	産業別TFP(全要素生産性)の研究	経済産業研究所(RIETI)	宮川努(学習院大学)他20名	2004年7月～2006年3月
	「実態経済の変化と法制度の対応に関する研究会」	法学と経済学の両方の視点から、実体経済の変化と法制度の対応、改革を検討・分析する	財務総合政策研究所	神田秀樹(東京大学)他10名	2005年10月～2006年3月
	「グローバル経済におけるわが国の課題に関する調査研究委員会」	2006年版通商白書作成のための研究会	財団法人産業研究所(経済産業省企画調査室委託研究)	深川由紀子(東京大学)他10名	2005年4月～2006年3月
	「国民経済計算会議」	国民経済計算全般を審議	内閣府経済社会総合研究所	香西泰(経済社会総合研究所)他 学識経験者31名	2005年4月～2006年3月
	「東アジア経済連携の展開と中小企業の取り組み」調査研究有識者委員会	大企業の海外進出に取り残された中小企業の将来について探る	日本総合研究所(中小企業庁)	洞口治夫(法政大学)他8名	2004年10月～2005年3月
	「グローバル財務戦略研究会」	日系現地法人の海外での資金調達行動を研究	経済産業政策局産業資金課	米澤康博(早稲田大学)他30名	2004年9月～2005年6月
	「アジア統合とわが国の直面する課題に関する調査研究委員会」	2005年版通商白書作成のための研究会	産業研究所(経済産業省情報調査課)	宮川努(学習院大学)他10名	2004年10月～2005年3月
	内閣府「M&A研究会」	日本におけるM&Aの動向とその効果について研究	内閣府 経済社会総合研究所	産官学界25名	2004年4月～2006年
	「市場開放問題における対日直接投資に関する調査研究」	対日投資会議における政策立案のための基礎研究	日経リサーチ(対日投資会議内閣府事務局)	深尾京司(座長、一橋大学)学識経験者17名	2003年9月～2004年3月
	財務省国際収支室委嘱研究会「国際収支の中長期的展望」	日本の国際収支動向の長期動向を分析	財務省	伴金美(大阪大学)他8名	2003年4月～2004年3月
	アジア経済研究所研究プロジェクト「貿易指数の作成と応用(Ⅱ-Ⅲ)」(主査 野田容助 研究コーディネーター)	貿易指数の作成とそれにもとづく国際比較分析	アジア経済研究所	野田容助氏 他学識経験者7名	2003年4月～
	「対日直接投資タスクフォース」	対日直接投資に関する研究と政策提言の取り纏め	在日米国商工会議所	日米有識者 約15名	2003年4月～10月
	「経済制度の実証分析と設計」	国際貿易・直接投資理論の構築とデータの基盤整備	東京大学	林文夫(代表、東京大学)他	2000年10月～2006年3月

	「研究タイトル」	「研究概要」	「研究主体」 (大学なり研究機関)	「参加者」	「研究期間」
ウィットナカタン ユバナ	「日本の銀行業のコーポレート・ガバナンス」	銀行の主要な大株主として銀行および保険会社の銀行経営へのモニタリングの効果を調べた。	一橋大学経済研究所, 日本政策投資銀行、京都学園大学	ウィットナカタン ユバナ(一橋大学)、花崎正晴(日本政策投資銀行)、相馬利行(京都学園大学)	2004年6月～2006年3月
吉原直毅	“Triple implementation in production economies with unequal skills”	労働能力に格差のある生産経済環境における経済的資源配分の分権的遂行可能性を公理的に特徴づける。特に公平性の観点から望ましいと考えられてきた資源配分ルールが果たして誘因両立的に実行可能であるか、という問題に関しての理論的分析を行う。2本の論文を書き、すでにInternational Journal of Game Theory, Review of Economic Design などのレフェリー制国際学術雑誌にアクセプトされている。	一橋大学経済研究所、札幌大学経済学部	吉原直毅(一橋大学)、山田玲良(札幌大学)	2003年9月～2006年5月
	「『福祉国家』政策の規範的経済理論」	現代の福祉国家制度再編成の動向において、新たな代替的福祉政策として注目を集めつつある、基本所得制度(ベーシック・インカム)を、その経済的資源配分メカニズムとしての特性について公理的に特徴づける。また、基本所得制度に限らず、福祉国家政策一般が満たすべき、規範的性質についての公理的分析も行っている。雑誌『経済研究』に2本の論文を公刊、また、その英語バージョンをこの7月の立命館大学でのVan Parijs (ベーシックインカムの提唱者)を迎えたワークショップにおいて、報告予定である。また、関連する経済理論の論文をInternational Journal of Economic Theory や International Journal of Game Theory などのレフェリー制国際誌に公刊、もしくは公刊予定になっている。	一橋大学経済研究所、立命館大学大学院先端学術研究科	吉原直毅(一橋大学)、後藤玲子(立命館大学)	2004年4月～2006年1月
	「NPO、共有地、公的所有に関する経済分析」	純粋私的財からなる経済は、伝統的なミクロ経済理論に従えば、完備な市場メカニズムを通じて社会的に望ましい資源配分が実現されうものと想定されている。しかし、現代の経済社会では、財の性質は公共財というよりもむしろ私的財としての技術的特性を要していながら、必ずしも市場的メカニズムによる配分メカニズムを媒介せずに資源配分される状況が散見される。そうした具体例として、NPOの普及、共有地の存在、公共企業存在などが挙げられる。こうした存在は、長い眼で見ればいずれはプライベート化の対象となって消滅していくべき、暫時的存在であるのか、あるいは市場経済の制度的発展と両立的に今後とも固有の存在意義を発揮していくものであるのだろうか？これらを応用ミクロ経済学的手法を用いつつ、分析する。	一橋大学経済研究所、札幌大学経済学部、広島国際大学、筑波大学大学院システム情報工学研究科	吉原直毅(一橋大学)、山田玲良(札幌大学)、林行成(広島国際大学)、奥島振一郎(筑波大学)	2006年4月～

8. 研究所外における共同研究の 実績(国際共同研究)

8. 研究所外における共同研究の実績(国際共同研究)

	「研究タイトル」	「研究概要」	「研究主体」 (大学なり研究機関)	「参加者」	「研究期間」
岩崎一郎	“The Japan–Russia Joint Project on Corporate Governance and Integration Processes in the Russian Economy”	本プロジェクトは、ロシアの製造業及び通信業分野で活動する大・中規模株式会社を対象としたインタビュー調査に基づいて、ロシア企業のコーポレート・ガバナンス及び事業統合プロセスの実態を、実証的に分析することを目的とする。プロジェクトの核となるインタビュー調査は、2005年上半期にロシア連邦構成主体64地域で、859社を対象に行われ、その結果は、英・日・露語の中間報告書として既に出版済である。また、本調査結果に基づく研究成果の一部も、2006年4月にモスクワで開催された学術会議において、日露合同パネル報告として披露された。	日本側：一橋大学経済研究所 ロシア側：Institute for Industrial and Market Studies, State University – Higher School of Economics (国立大学高等経済院・産業・市場研究所)	日本側：岩崎一郎(日本側代表者、一橋大学)、阿部修人(一橋大学)、杉浦史和(一橋大学) ロシア側：アンドレイ・ヤコブレフ(ロシア側代表者、国立大学高等経済院・産業・市場研究所)、タチアーナ・ドルゴビャートヴァ(国立大学高等経済院・産業・市場研究所)、ペトラナ・アヴダシエヴァ(国立大学高等経済院・産業・市場研究所)、ピクトリア・ゴリコヴァ(国立大学高等経済院・産業・市場研究所)	2003年10月～2008年3月
岩壺健太郎	「EUの経済」	本共同研究プロジェクトは、EUの経済について様々な視点から、特に経済通貨統合に焦点を当てて、考察を行う。研究プロジェクトを進めるに際して、2ヶ月に一度、定例研究会を開催するとともに、年に一度、国際ワークショップを開催する予定である。	EU Institute in Japan	小川英治(一橋大学)、田中素香(中央大学)、深尾京司(一橋大学)、岩壺健太郎(一橋大学)、岩崎一郎(一橋大学)、Gyorgy Szell(一橋大学)、Corrado Molteni(Bocconi University)、川崎健太郎(東洋大学)、杉崎京太(津田塾大学)	2004年10月～2008年3月
北村行伸	“Economic Resources of the Elderly: A Comparative Analysis”	日本、アメリカ、イギリス、ドイツの高齢者の所得実態を統計的に把握し、貧困の実態や所得源を探ることで高齢者に対する政策対応を考える。	日本側 一橋大学経済研究所 アメリカ側 The Brookings Institution	高山憲之(一橋大学)、北村行伸(一橋大学)、Barry Bosworth and Gary Burtless (The Brookings Institution)	2004年8月～2006年7月
	“The Japanese and Singapore Pension System and Retirement Needs of the Elderly: A Comparative Analysis”	日本とシンガポールの高齢者の所得実態を統計的に把握し、貧困の実態や所得源を探ることで高齢者に対する政策対応を考える。	日本側 一橋大学経済研究所 シンガポール側 National University of Singapore	北村行伸(一橋大学経済研究所)、Ngee-Choon Chia and Albert K. C. Tsui (National University of Singapore)	2004年8月～2008年9月
久保庭真彰	「景気循環に関する日独国際共同研究」	景気循環研究に関して日独研究者の意見交換を通じて相互理解を深める。	一橋大学経済研究所、ベルリン自由大学、日独センターベルリン、日本経済研究センター	浅子和美(一橋大学)、加納悟(一橋大学)、渡辺努(一橋大学)、久保庭真彰(一橋大学)	2005年3月～10月
	「ロシア歴史経済統計の推計」	旧COEプロジェクトの完遂のため、日露統計研究者が共同して推計を行う。	一橋大学経済研究所、ロシア国家統計局、CIS統計委員会	ウラジミール・ソコリン議長、久保庭真彰(一橋大学)、栖原学(日本大学)、田畑伸一郎(北海道大学)、上垣彰(西南学院大学)、中村靖(横浜国立大学)、石川健(島根大学)、雲和弘(一橋大学)他	1996年～2007年
雲和広	The World Bank Development Research Group Project on “Trade Capacity Building in Russian Speaking Countries”, lead by David Tarr (Lead Economist, the World Bank)	ロシア地方行政の通商政策担当官に対する、世界貿易機構(WTO)への参加がロシア経済・産業に与える影響とその意義とを説くための実証分析と教材開発とに取り組むものである。	The World Bank	David Tarr(代表者)、Kseniya Yudaeva (CEFIR)、Sergei Afontsev (MGIMO)、Kazuhiro Kumo (Hitotsubashi Univ.)他多数	2004年3月～2006年4月

	「研究タイトル」	「研究概要」	「研究主体」 (大学なり研究機関)	「参加者」	「研究期間」
黒崎卓	“Changes, Livelihoods and Policy through Village Level Studies (VLS)”	南インドのICRISATによる長期村落経済調査の再構築のためのサーベデザイン、研究テーマ、政策インプリケーション等の検討	International Crops Research Institute for the Semi-Arid Tropics (ICRISAT), Pattancheru, India	Synthia Bantilan (Head, ICRISAT), K.P.C. Rao (ICRISAT), Stefan Dercon (Oxford University), Takashi Kurosaki (Hitotsubashi University)他	2004年度～
	“Survey on Education and Time Use in Andhra Pradesh, India”	南インドアーンドラ・プラデーシュ州農村部における家計調査により、教育と時間配分についての実証研究を行う	M.V. Foundation, Hyderabad, India	Shantha Sinha (MVF), Bhaskar (MVF), Seiro Ito (IDE-JETRO), Kensuke Kubo (IDE-JETRO), Takashi Kurosaki (Hitotsubashi University)他	2004年度～
	“A Pilot Study of Rickshaw Pullers in Delhi and Their Poverty”	インド・デリー市のリキシャ引きの生活状態と貧困に関してパイロット調査を行い、大規模調査につなげる	Center of Economic and Social Research (CESR), Delhi, India	S.N. Mishra (Chair, CESR), Takashi Kurosaki (Hitotsubashi University), Yasuyuki Sawada (University of Tokyo)他	2005年度
	“Baseline Survey of Hafizabad District: Social, economic and political conditions for good governance”	パキスタン・パンジャブ州ハーフィザーバード県の社会経済政治状況に関し、村落調査、行政調査、グループミーティングなどにより、一次データを収集し、住民参加型開発のための条件を探る	Rural Development Policy Institute (RDPI), Pindi Bhattian, Pakistan	Amjad Bhatti (Principal Research Coordinator, RDPI), Osamo Inomata (JICA), Takashi Kurosaki (Hitotsubashi University)他	2004年12月～2005年4月
斎藤修	“Global Economic History Network”	近世～近代を通じた西洋と東洋の比較経済史	LSE(ロンドン大学)、カリフォルニア州立大学(UCIrvine, UCLA)、ライデン大学、大阪大学	P. O'Brien (LSE), K. Pmeranz (UC Irvine), R. Bin Wong (UCLA), P. Vries (Leiden University), 杉原薫(大阪大学)、斎藤修(一橋大学)他	2003年9月～2006年9月
杉浦史和	“The Japan-Russia Joint Project on Corporate Governance and Integration Processes in the Russian Economy”	本プロジェクトは、ロシアの製造業及び通信業分野で活動する大・中規模株式会社を対象としたインタビュー調査に基づいて、ロシア企業のコーポレート・ガバナンス及び事業統合プロセスの実態を、実証的に分析することを目的とする。プロジェクトの核となるインタビュー調査は、2005年上半年にロシア連邦構成主体64地域で、859社を対象に行われ、その結果は、英・日・露語の中間報告書として既に出版済である。また、本調査結果に基づく研究成果の一部も、2006年4月にモスクワで開催された学術会議において、日露合同パネル報告として披露された。	日本側：一橋大学経済研究所 ロシア側：Institute for Industrial and Market Studies, State University – Higher School of Economics (国立大学高等経済院・産業・市場研究所)	日本側：岩崎一郎(日本側代表者、一橋大学)、阿部修人(一橋大学)、杉浦史和(一橋大学) ロシア側：アンドレイ・ヤコブレフ(ロシア側代表者、国立大学高等経済院・産業・市場研究所)、タチアーナ・ドルゴビャートヴァ(国立大学高等経済院・産業・市場研究所)、ベトラーナ・アヴダシエヴァ(国立大学高等経済院・産業・市場研究所)、ビクトリア・ゴリコヴァ(国立大学高等経済院・産業・市場研究所)	2003年10月～2008年3月
鈴木興太郎	“Rationality, Consistency and Intergenerational Equity”	選択の合理性と整合性および一特に異時点、異世代にわたる一平衡性に関する研究に強い関心を共有するモントリオール大学のボッサールとスブルモン、一橋大学の鈴木興太郎が、カナダの Social Science Research Council と日本の文部科学省の研究助成を得て、継続して理論的な共同研究を行っているものである。	モントリオール大学経済学部と一橋大学経済研究所	Walter Bossert(モントリオール大学)、Yves Sprumont(モントリオール大学)、Kotaro Suzumura(一橋大学)	2002年以来継続して共同研究を行って、カナダと日本を行き来しつつ実り多い共同研究を継続している。これまで既に Journal of Economic Theory, Journal of Mathematical Economics, Economica, Theory and Decision, Social Choice and Welfare など、多くのレフェリー制度の雑誌に成果を公開している。
西沢保	「ケンブリッジ学派の経済学の多様性と展開」	ケンブリッジ学派経済学の多様性と展開について、理論、思想、政策の複合的観点から批判的に検討。とくに、1. マーシャル経済学の伝統、マーシャル的産業組織論・産業経済学について、2. 創設期の厚生経済学と福祉国家について、3. ケインズ革命とマクロ経済学の展開を中心に研究を進めている。	一橋大学、上智大学、他	Roger Backhouse (University of Birmingham), Cristina Marcuzzo (University of Rome), Tiziano Raffaelli (University of Pisa), Marco Dardi (University of Florence)	2003年4月～2009年3月

	「研究タイトル」	「研究概要」	「研究主体」 (大学なり研究機関)	「参加者」	「研究期間」
深尾京司	「日韓FTA共同研究会(第5回～6回)」	日韓FTAの便益や潜在の対象分野等について検討を行い、FTA締結交渉に関する報告書を取りまとめた。	外務省	日韓政府関係者および産学界研究者約40名	2002年7月～2003年11月
	ミシガン大学「CGPプロジェクト」	日米の国際経済関係・マクロ経済政策を研究	ミシガン大学	日米研究者約20名	2003年10月～2004年10月
	“Technology and Long-run Economic Growth in Asia”	アジアの長期経済発展と技術革新	N.W. Posthumus Institute of Economic and Social History, Groningen	日欧研究者20名	2005年9月
	EUIJ国際コンファレンス「地域間経済・社会格差、生産要素移動と成長：日仏比較、1870～2000」	地域間格差の動向について日本とフランスの長期比較	日本学術振興会 フランス研究担当省及びフランス外務省との共同研究(CHORUS)	日欧研究者10名	2005年7月1日～2008年6月30日
	“EU Institute in Japan”	EU研究の中核拠点を一橋大学を中心にEUと協力して構築	一橋大学、国際基督教大学、東京外国語大学、津田塾大学	日欧研究者15名	2004年4月～
ウィワッタナカンタン ユパナ	“Connected lending”	本研究は、1997年の東アジア経済危機が政経癒着関係に基づいた銀行セクターの過剰融資によって引き起こされたとする connected lending 仮説を検証したものである。	一橋大学経済研究所, Cornell University	ウィワッタナカンタン ユパナ(一橋大学)、Chutatong Charumilind (Cornell University), Raja Kali (University of Arkansas)	2003年4月～2004年3月
	“Business groups in Thailand”	本論文は、1950年代以降、タイにおいて企業グループがどのように発展してきたかを検証したものである。	一橋大学経済研究所, University of Melbourne (Australia)	ウィワッタナカンタン ユパナ(一橋大学)、Piruna Polsiri (University of Melbourne (Australia))	2003年4月～2005年3月
	“Corporate governance of banks in Thailand”	本研究は、1997年のアジア経済危機後のタイの銀行における取締役会の影響力、役員報酬体系、危機管理業務、内部管理システム、internal control systemを含む内部コーポレートガバナンスメカニズムの程度を計測した。	一橋大学経済研究所, Durakitbundit University (Thailand)	ウィワッタナカンタン ユパナ(一橋大学)、Piruna Polsiri (Durakitbundit University (Thailand))	2004年6月～2006年3月
	“Corporate governance of banks in East Asia”	本研究は、1997年のアジア経済危機により深刻な被害を受けたアジア4カ国(タイ、韓国、インドネシア、マレーシア)の59の銀行におけるコーポレートガバナンスの構造とパフォーマンスを分析した。	一橋大学経済研究所, (Chinese University of Hong Kong (China))	ウィワッタナカンタン ユパナ(一橋大学)、Joseph Fan (Chinese University of Hong Kong (China))	2004年6月～2006年3月
吉原直毅	“Axiomatic Bargaining Theory on Opportunity Assignments”	従来の交渉ゲームの理論は、より自分に有利な結果(利得)の獲得を目指す個人間の利害調整のメカニズムを論ずるものであった。しかし、現実の交渉問題には、単なる交渉当事者の利得そのものというよりは、将来的な利得の獲得の可能性、機会集合を視野に入れて行われる論脈も存在する。この研究プロジェクトでは、機会集合の賦与を視野に入れた交渉問題の協力解を呈示し、その特徴を公理的に分析する。すでに3本のディスカッション・ペーパーを書いており、そのうちの一本はGames and Economic Behavior というレフリー制国際誌への掲載が決定され、残りも現在、審査のプロセス中にある。	日本：一橋大学経済研究所 米国：ジョージア州立大学	吉原直毅(一橋大学)、Yongsheng Xu(ジョージア州立大学)	2003年4月～

9. マスコミ・政府公報などでの 発言・記事等

9. マスコミ・政府公報などでの発言・記事等

	「新聞記事」	「インタビュー等のタイトル」	「メディア」	「日付など」	備考
北村行伸	「すすむ晩婚 何が理由か」	トークバトル	静岡新聞	2003年9月7日	
	「親と同居の壁」	結婚難時代5	毎日新聞	2004年1月7日	
	「2000円札は一体どこに」	Oh! さっぽろ	北海道新聞	2005年7月16日	
	「経済楽校」	ビジネスレッスン	日本経済新聞	2006年5月15日	
久保庭眞彰	「計算手法：一橋大、最高性能計算機で開発へー世界経済活動の分析・予測」		毎日新聞朝刊(全498字)	2004年10月26日	
	「世界経済をまるごと模擬 一橋大と海洋機構が研究」		共同通信 (全414字)その他共同通信配信で京都新聞等	2004年10月25日	
雲和広		「ロシア経済いまむかし」	『JICインフォメーション』第134号, pp.2-5.	2005年9月10日	
	「ロシア 広がる地域格差」		『東京新聞』サンデー版	2004年11月14日	
		報道番組解説, 「プーチン政権この3年ーロシア経済のいまー」	TBS NewsBird『ニュースの視点』株式会社東京放送	2003年5月8日, 15:00-15:30	
黒崎卓	「児童労働 一人でも多く救いたい」において、黒崎の名前入りで、黒崎によるインド・アーンドラ・プラデーシュ州の児童労働の事例が紹介される。		朝日新聞朝刊社説	2005年6月12日	
	「貧困国救済目指す楽観的信念：書評ジェフリー・サックス著『貧困の終焉』」黒崎による署名入り書評記事。		日本経済新聞朝刊書評	2006年6月12日	
佐藤正広	「学のいま 「社会調査」の立て直し 下 「民主の基礎」国勢調査の危機」		朝日新聞夕刊	2006年4月20日	
清水谷諭	「どうすればデフレ期待を反転できるか?」		日本経済新聞社『経済セミナー』	2004年6月	
	「介護改革への視点上 財源論より市場原理徹底」		『経済教室』日本経済新聞	2004年11月29日付	
鈴木興太郎		「医療制度改革について」	ブルームバーグ報道番組 他	2006年2月16日	
		「国際経済学会連合(International Economic Association)の新世紀ー2002 年世界大会に参加してー」	『学術の動向』第8巻第6 号、pp.87-89。	2003 年6 月	
		「世代間衡平性の経済学ー《世代間の利害調整》シンポジウムを巡ってー」	『学術の動向』第8 巻第7 号、pp.74-75。	2003 年7 月	
		「独占禁止法の改正と競争政策の措置体系の拡充ー競争のフェア・ゲームの設計をめざしてー」	『ESP』2004 年5 月号、pp. 2-3。		
		「新たな競争政策の設計ー効率と衡平の2 つの視点をどう生かすか」	『日本経済研究センター会報』2004 年6 月号、pp.36-39。		
		「新しい『厚生経済学』と福祉国家の経済システム」	『経済セミナー』2004 年10月号、pp.14-20。		
		「政策の決定過程重視を」	『日本経済新聞』『経済教室』2004 年12 月28 日号。渡辺努との共著。	2004 年12 月28 日	
		「競争の公平性と公共の福祉」	『公正取引』第650 号、2004 年12 月、pp.34-38。		
		「歴史的経路の選択責任」	『公正取引』第651 号、2005 年1 月、pp.24-25。		
	「郵政改革」		『読賣新聞』[論点]	2005年3月21日	

	「新聞記事」	「インタビュー等のタイトル」	「メディア」	「日付など」	備考
	日経・経済図書文化賞受賞作書評(Takuo Dome, The Political Economy of Public Finance in Britain, 1767-1873, London and New York: Routledge, 2004, vii+231 pages.)		『日本経済新聞』	2005年11月3日	
		「経済制度の設計と選択」	『公正取引』第663号、2006年1月、pp.7-8。		
		「学術の今日と明日：経済学と制度設計とのインターフェイス」	『学術の動向』第11巻第2号、2006年2月、pp.52-54。		
	「二つの出会い」		『日本経済新聞』[交友録]	2006年6月5日	
		インタビュー「フェアな市場をつくる」	『人間会議』、2006年夏号、pp.118-123。		
		「競争ゲームの公平性とはなにかー日本の独禁法と新しい競争政策の在り方を巡ってー」	『如水会報』2006年8月号		
	「競争の機能 多面的評価を」		日本経済新聞・経済教室欄	2006年9月19日	
高山憲之	「年金統合の死角：厚年さや寄せに誤りも」		日本経済新聞・経済教室欄	2006年3月23日	
		「年金問題の本質」	日経マネー	2004年9月号	
	「保険料未納・未加入：払いたくなる年金制度に」		読売新聞「論点」欄	2004年5月21日	
		「2004年を聞く 年金改革」	日経QUICKニュース	2003年12月29日配信	
	「年金改革 決着：若い世代 不信ぬぐえず」		読売新聞「論陣・論客」欄	2003年12月23日朝刊	
	「年金改革：与野党で合意を」		読売新聞「主張提言」欄	2003年11月17日	
		「政権公約を問う」	読売新聞インタビュー	2003年10月26日朝刊	
	「北欧に学ぶ：社会保障」		日本経済新聞「やさしい経済学」欄	2003年10月6日～15日	
	「基礎年金の財源どうする：掛金建てへの移行を」		毎日新聞・論点	2003年9月1日	
		「スウェーデンに学べ」	テレビ朝日・報道ステーション	2004年7月16日	テレビ出演(LIVE出演のみ)
		「年金決戦 火蓋」	テレビ朝日・報道ステーション	2004年6月24日	テレビ出演(LIVE出演のみ)
		「年金国会から年金選挙へ」	TBS・筑紫哲也News23	2004年6月21日	テレビ出演(LIVE出演のみ)
		「出生率1.29の衝撃」	テレビ朝日・スーパーモーニング	2004年6月15日	テレビ出演(LIVE出演のみ)
		「年金改革法案、ここが問題」	TBS・筑紫哲也News23	2004年6月2日	テレビ出演(LIVE出演のみ)
		「なぜ急ぐ 年金法案成立」	テレビ朝日・報道ステーション	2004年6月1日	テレビ出演(LIVE出演のみ)
		「65歳支給開始は幻」	テレビ朝日・報道ステーション	2004年5月11日	テレビ出演(LIVE出演のみ)
		「給付水準50%保証は最初だけ」	テレビ朝日・報道ステーション	2004年5月10日	テレビ出演(LIVE出演のみ)
		「どこまでふえる保険料未納兄弟」	テレビ朝日・報道ステーション	2004年5月6日	テレビ出演(LIVE出演のみ)
		「どれだけ払い、いくら受ける／どう変わる負担と給付」	NHKスペシャル「21世紀 日本の課題／シリーズ年金(第1回)」	2004年3月19日	テレビ出演(LIVE出演のみ)
		「年金改革 信頼は取り戻せるか」	NHK日曜討論	2003年11月30日	テレビ出演(LIVE出演のみ)
		「年金改革 バランスシートで斬る」	日経CNBC・金曜パワートーク	2003年11月28日	テレビ出演(LIVE出演のみ)
		「坂口厚生労働大臣の年金改革試案」	日本TV・ニュース・プラス1	2003年9月5日	テレビ出演(LIVE出演のみ)
		「待ったなし 年金改革」	NHK日曜討論	2003年8月17日	テレビ出演(LIVE出演のみ)
都留康	「日本企業の賃金改革」		日本経済新聞「やさしい経済学」	2003年11月17日～26日	
	「基準・人からポストへ」		毎日新聞	2004年1月14日	
		「変わる春闘」	NHK「おはよう日本」	2004年3月18日	

	「新聞記事」	「インタビュー等のタイトル」	「メディア」	「日付など」	備考
深尾京司	内閣府経済社会総合研究所「日本の潜在成長」プロジェクト記者説明		日本経済新聞等	2003年6月6日	
		対日投資環境に関する日本経団連アメリカ委員会と在日米 国商工会議所との意見交換会にて報告	在日米国商工会議所	2003年7月30日	
		記者会見「対日直接投資は、日本経済再生の鍵」	在日米国商工会議所	2003年10月29日	
		「対日直接投資と日本経済」	自由民主党『財政改革研究会』におい て講演	2005年4月13日、2006年3月1日	
		「日米投資イニシアティブ～対日投資セミナー～」	日本貿易振興機構(ジェトロ)、経済産 業省、在日米国大使館、グレーター・ナ ゴヤ・イニシアティブ(GNI)	2005年5月17日	
		「対日直接投資は日本の生産性向上をもたらすか?—『企 業活動基本調査』個票データに基づく実証分析—」(権赫旭 氏・伊藤恵子氏との共著)および「日本の産業間・産業内国 際分業と対外直接投資」(伊藤恵子氏との共著)	経済産業省(平成18年版通商白書に 向けた講演)	2005年7月27日	
	政策構想フォーラム「政策提言の作成」		日本経済新聞他	2005年4月-	
	「日韓経済関係」		『日韓経済関係』毎日経済新聞社(韓 国)	2005年7月26日	
吉原直毅		「『福祉国家』政策の規範的経済理論:その可能性について の一試論」	『経済セミナー』No. 597, 2004年10月 号, pp. 28-33.	2004年10月号	
		「『新自由主義』に対する科学的オルタナティブ構想に向け て」	『季刊at』No. 2, 2005年12月号, pp. 76-88.	2005年12月号	

**10. 経済研究所教員の経済学
研究科における演習履修者
人数一覧**

10. 経済研究所教員の経済学研究科における演習履修者人数一覧

教員名	修士課程					博士後期課程					合計
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	小計	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	小計	
浅子和美	5	1		5	11	8	9	9	8	34	45
阿部修人		1	1		2		2	2	3	7	9
祝迫得夫		1	1	2	4		2	2	1	5	9
岩崎一郎					0				5	5	5
岩壺健太郎					0			1	1	2	2
ウィワツナカタン ユパナ					0		2	2	1	5	5
加納悟	2	7	5	2	16	1	5	6	5	17	33
神林龍			1	1	2					0	2
北村行伸	3	3	9	4	19	3	6	4	5	18	37
清川雪彦	1				1	2	2	1		5	6
久保庭真彰	2	5	4		11	3	8	8		19	30
雲和広					0		1	1	3	5	5
黒崎卓	1	3	3	4	11	2	5	5	7	19	30
小西葉子				1	1					0	1
斎藤修		2	1		3	1	3	6	6	16	19
佐藤正広			1	1	2		2	1	2	5	7
塩濱敬之			1		1					0	1
清水谷諭				1	1					0	1
杉浦史和				1	1					0	1
菅一城					0		3	1		4	4
鈴木興太郎	1	4	1		6	6	1	4	5	16	22
高山憲之	1				1	1	2	2	1	6	7
都留康	1		1		2	1	1	1		3	5
寺西重郎	2	1	2		5	2	2	1		5	10
西沢保		1	1	1	3	6	6	3	2	17	20
西村可明	3	3	1		7	4	7	8		19	26
深尾京司	5	6	4	1	16	4	6	6	9	25	41
安田聖	1	1			2					0	2
吉原直毅		2	1	1	4			1	2	3	7
渡部敏明				2	2				2	2	4
渡辺努	6	4	5	4	19	8	5	3	4	20	39
計	34	45	43	31	153	52	80	78	72	282	435

*経済学研究科の学生のみ

*平成16・17・18年度については副演習としての履修も含む

**11. 経済学研究科博士論文の
審査員のうち研究所教員名**

11. 経済学研究科博士論文の審査員のうち研究所教員名

授与年月日	氏名	審査員1	審査員2	審査員3	審査員4	審査員5	注
2003年							
2003/3/28	細谷圭	浅子和美					
2003/3/28	李建平	久保克行	寺西重郎	花崎正晴			
2003/5/14	範建亭	深尾京司					
2003/6/11	石川竜一郎	鈴木興太郎					
2003/7/9	加藤要一	斎藤修	高橋美由紀				
2003/11/12	林(広川)佐保	斎藤修					
2003/11/12	小川浩	高山憲之					
2003/12/10	杉浦史和	寺西重郎	久保庭真彰	岩崎一郎	西村可明		
2004年							
2004/1/14	畑濃鋭矢	浅子和美	加納悟				
2004/2/18	古川由美子	斎藤修					
2004/3/4	佐藤宏	清川雪彦					論文博士
2004/3/26	猪口真大	阿部修人	寺西重郎	渡辺努			
2004/3/26	根本(鎮目)志保子	斎藤修	西沢保	寺西俊一			
2004/6/9	井坂直人	祝迫得夫	加納悟				
2004/6/9	車斗三	寺西重郎	深尾京司				
2004/7/14	権赫旭	深尾京司					
2004/10/13	織井啓介	加納悟	深尾京司	渡辺努			
2005年							
2005/2/8	除本理史	久保庭真彰					
2005/3/3	釣雅雄	浅子和美	岩壺健太郎	渡辺努			
2005/3/9	王健	神林竜	清川雪彦	斎藤修	佐藤正広		
2005/3/9	佐柄信純	浅子和美					
2005/3/28	Nabin Aryal	黒崎卓	斎藤修				
2005/3/28	Zoltan Denes	浅子和美	久保庭真彰				
2005/7/13	鄭泰勲	浅子和美	阿部修人	深尾京司	渡辺努		
2005/7/13	山田知明	阿部修人	祝迫得夫	黒崎卓			
2005/10/12	野田浩二	佐藤正広					
2005/10/12	TRAN THI THU THUY	浅子和美	北村行伸	寺西重郎			
2005/10/12	袁堂軍	寺西重郎	清水谷諭	岩崎一郎	深尾京司		
2006年							
2006/3/8	上山美香	黒崎卓	斎藤修	清水谷諭			
2006/3/8	宮川努	浅子和美	寺西重郎	深尾京司			論文博士
2006/3/8	横山和輝	浅子和美	阿部修人	神林竜	斎藤修	寺西重郎	
2006/3/28	村上友佳子	岩壺健太郎	権赫旭	深尾京司			
2006/3/28	千木良弘朗	北村行伸					
2006/3/28	岩崎えり奈	黒崎卓					
2006/4/12	Chakkrit Pumpaisanchai	浅子和美	加納悟	ユパナ	渡辺努		
2006/5/17	宮崎智視	浅子和美					
2006/5/17	栗田匡相	黒崎卓	北村行伸	斎藤修	阿部修人		

注：一橋大学経済学研究科における博士論文審査員数は、課程博士（これに準ずる者を含む）の場合5名、論文博士の場合3名である。

12. 経済研究所教員による 公開講座・開放講座への貢献

12. 経済研究所教員による公開講座・開放講座への貢献

1. 公開講座			
平成15年	春	(商学研究科・経済学研究科が担当)	
	秋	テーマ	担当者
	9/27-10/25	日本経済の過去・現在・未来	清川雪彦
	1:00-3:00		寺西重郎
	毎週土曜	受講者数	斎藤修
		87名	浅子和美
			北村行伸
平成16年	春	(社会学研究科・言語社会研究科が担当)	
	秋	(法学研究科・イノベーション研究センターが担当)	
平成17年	春	(商学研究科・経済学研究科が担当)	
	秋	テーマ	担当者
	10/8-10/29	ロシア経済のいま	西村可明
	1:00-3:00		岩崎一郎
	毎週土曜	受講者数	雲和広
		75名	杉浦史和
2. 開放講座			
平成15年	15.11.11	「グローバル化は日本を窮乏化させるか」	深尾京司
第358回			
平成16年	16.9.16	「歴史を計量(はか)るー21世紀COEプロジェクトの研究からー」	斎藤修
第362回			
平成17年	17.6.17	「ロシア経済のゆくえーロシアとどう付き合うか」	西村可明
第367回			

平成15-17年度のみをカバー。

13. 経済研究所資料室の業務

13. 経済研究所資料室の業務

平成18年5月30日
資料情報係

1 所蔵資料について

1) 蔵書及び資料数（平成18年3月31日現在）

●蔵書冊数		●所蔵雑誌数		●所蔵新聞数	
和書	146,643冊	和雑誌	3,394種(中・韓国誌含む)	和新聞	1点
洋書	240,810冊(マイクロフィルム含む)	洋雑誌	2,397種	洋新聞	8点
計	387,453冊	計	5,791種	計	9点

2) 年間受入数

●受入冊数

	洋書	和書	除籍	供用換	合計
平成15年度	2,754	1,161	230	5,788	-1,897
平成16年度	2,010	1,364	0	0	3,374
平成17年度	2,513	694	0	0	3,207

※平成15年度は法人化前の資産確定の必要から除籍・供用換を行なった。

●継続受入雑誌数(新聞含む)

	洋雑誌	和雑誌	合計
平成15年度	548	522	1,070
平成16年度	462	477	939
平成17年度	470	478	948

3) 所蔵資料の紹介

①「アジア長期経済統計データベース・プロジェクト統計書誌目録」

経済研究所資料室に所蔵する統計資料のうち、アジア長期統計データベース・プロジェクトが対象とする諸国(諸地域)に関する統計資料を収録したもの。このプロジェクトは「汎アジア圏長期経済統計データベースの形成」を課題とする文部省の中核的研究拠点形成プログラムとして開始され、各国の統計関係諸機関及び国際機関から統計及び関連資料を購入し、また既存資料も活用した。

作成にあたっては、資料室をはじめ、研究所電子計算機室及び研究所附属日本経済統計情報センターが協力して、資料収集・データ入力・編集を行なった。

②「一橋大学経済研究所所蔵マイクロフォーム統計資料目録－南アジア・オセアニア篇－」

経済研究所資料室が所蔵するマイクロフォーム統計資料のうち、南アジア・オセアニア地域を対象として、研究所の目録データベースに入力済のものを収録。「アジア長期経済統計プロジェクトによって収集された多くの資料のうち、冊子体統計資料の入力を完了したのち、マイクロコレクションの中で英語文献の多い南アジア・オセアニア篇を「特殊文献資料目録」のシリーズの一環として発行した。

作成にあたっては、資料室及び研究所ネットワーク室が協働して行なった。

③ その他資料

資料室ホームページを参照

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/library/Japanese/collections/colidx-j.html>

2 利用者サービスについて

1) 閲覧統計

	開室日数	閲覧者数	学外者	貸出冊数	レファレンス受付
平成15年度	244	2,581	324(内数)	8,197	
平成16年度	230	2,404	278(内数)	6,808	286(内学外61)
平成17年度	239	2,287	249(内数)	6,325	381(内学外216)

2) ILLサービス(相互利用・文献複写)

	受付件数	受付枚数	依頼件数	依頼枚数
平成15年度	852	15,021	177	3,135
平成16年度	490	8,171	101	1,787
平成17年度	833	10,690	173	1,253

- 3 職員数 10名
専任職員 6名 非常勤職員 4名
- 4 現有施設
竣工年 1962年
占有床面積 2,085㎡
利用者向けパソコン 3台（インターネット利用可）
閲覧席 8席（内：学外者席 1席）
- 5 研究支援業務
- 1) 研究所の中期目標及び研究所教官が中心になって運営する大型プロジェクトを支援するため、プロジェクトに沿った資料収集やデータ整備を行い、利用者への提供とレファレンス・サービスを行なっている。
 - 2) COE、科学研究費など全国共同利用に供するプロジェクトに協力する外部研究者を支援するため、資料の閲覧・貸出の便宜を図っている。
 - 3) 電子媒体資料の総合カタログを作成し、資料室ホームページで公開している。
所内で購入した電子媒体資料について、書名や利用条件などを記載した一覧表を作成し、資料の有効利用を図っている。
 - 4) 研究所蔵書データベース及び全国総合目録データベースの作成
研究所基本方針に沿った資料収集を行い、図書・雑誌等の資料を図書業務システムで電算化しOPACで検索できるように提供している。また、統計資料には主題検索語を付加し、より高度な検索を可能にしている。
 - 5) 遡及入力
電算化されていない過去の資料を入力し、全資料をOPACで一括検索できるように作業している。
※17年度実績 10,349冊 洋書 4,121冊（露語含む） 和書 6,228冊（中・韓国書含む）
16年度実績 3,139冊（内：MF 30） 15年度実績 9,500冊
 - 6) 図書業務システムのメンテナンス・更新
電算機更新時（平成16年11月）には図書業務システム仕様書の作成やデータ移行を行なっている。
平成17年2月には利用者サービスの一環として「リクエスト・サービス」を開始した。
 - 7) 資料室ホームページの企画・作成・管理
研究支援につながるポータルページやリンク集の作成を行い、特色のある所蔵資料の紹介や過去に行なった展示会・講演会の様子等を紹介している。
 - 8) 「特殊文献目録」の編集・刊行
資料室の成果刊行物として特殊文献目録シリーズを刊行している。最新刊として、No.20「マイクロフォーム統計資料目録－南アジア・オセアニア編－」を平成17年2月に発行した。
18年度は、No.21「都留重人寄贈資料目録」の発行を予定している。
 - 9) 研究所発行ディスカッションペーパーの内製化協力
内外に配布するディスカッションペーパーは、これまで印刷・製本を業者に依頼していたが、16年度からコピーと簡単な表紙を付けて作成する自家生産に切り替えた。
※17年度実績 1,830部 所要時間 105時間
16年度実績 880部
 - 10) 蔵書点検（たな卸）
たな卸循環照合（3年で一巡）に従い、洋書・和書・雑誌の順に毎年、範囲を決めて蔵書調査を行っている。
紛失本や資料の状態を確認し、物品管理上の図書整備と利用者に対する環境を整えている。
※17年度実績
実施日：平成17年9月5日～16日
対象範囲：和書（中・韓国書含む）約14万冊、ロシア語図書約5万冊
点検結果：発見本39点、不明本44点
その他、目録データの不備、配架ミス、装備の破損等について修正を行なう。

16年度実績

実施日：平成16年9月6日～17日

対象範囲：洋書約24万冊

点検結果：発見本14点、不明本28点

その他は17年度と同じ。

11) 資料室所蔵資料の紹介及び展示

●資料室閲覧室の常設展示 「都留重人メモリアル・コーナー」

18年度は「鈴木興太郎教授著作紹介—日本学士院賞を記念—」を閲覧室で開催。

期間：平成18年6月1日～30日

●今までの実績

① 平成16年度一橋大学附属図書館・経済研究所企画展示

「都留重人と激動の時代—いくつかの岐路を回顧して—」

平成16年10月25日～11月5日 於)附属図書館公開展示室

② 同 講演会

平成16年10月26日 於)一橋大学マースキューリーホール

③ 都留重人名誉教授追悼展示

「都留重人—経済思想と交友—」平成18年4月12日～5月10日 於)附属図書館公開展示室

12) 利用者のためのガイダンス（社会科学統計情報研究センターと共催）

主として新人の教職員・研究支援者・院生・学部生に対し、「資料の使い方」として資料室及び社会科学統計情報研究センターのサービス内容を案内し、研究支援の一助として実施している。

同様なガイダンスを行なう附属図書館と協力して行なっている。実施は18年度から。

※18年度実績

期間：平成18年4月10日～21日 1日2回 計20回実施

参加者：計19人（内訳 院生13人・学部生3人・教職員他）

『特殊文献目録』

- 1 宇津木正, Author and Subject Indexes to the American Economic Review, 1941～1954
- 2 宇津木正, Author and Subject Indexes to the Review of Economic Studies, 1933～1955 (1956) (Bibliographical Series, 2).
- 3 宇津木正, Author and Subject Indexes to the Economic Journal, 1941～1956 (1957) (Bibliographical Series, 3).
- 4 宇津木正, Indexes alphabetiques des auteurs et des sujets de la Revue d'Economie Politiques, 1940～1956 (1957) (Series Bibliographiques, 4).
- 5 八巻滋, 経済研究所所蔵 雑誌目録 昭和34年(1959)10月末現在(1959).
- 6 資料室, 経済研究所所蔵 アジア文献目録(欧文の部) (1960).
- 7 阿曾福, 『経済研究』著者別総索引第1巻1号～第11巻2号 (1960).
- 8 八巻滋, 経済学雑誌総合目録 昭和35年(1960)4月末現在(1960).
- 9 常川静子, 清水昭平, 経済研究所所蔵雑誌目録(和文編)昭和37年(1962)12月末現在 (1963).
- 10 常川静子, 社会科学雑誌総合目録 昭和38年(1963)12月末現在 (1964).
- 11 常川静子, 経済研究所雑誌目録(欧露文編)昭和40年(1965)12月末現在 (1965).
- 12 常川静子, 中国朝鮮関係所蔵雑誌目録 昭和40年(1965)12月末現在.
- 13 宮地幹夫, 石川清美 経済研究所所蔵 “Проблемы экономики, 1929-1941” 総目次 (1970).
- 14 小林清美, 経済研究所所蔵 “Под знаменем марксизма, 1922-1944, no. 4-5” 総目次 (1973).
- 15 小林清美, 経済研究所所蔵 “Плановое хозяйство, 1923-1940 総目次 (1972).
- 16 小林清美, 経済研究所所蔵 “Экономическое обозрение, 1923, no. 1-1930, no. 3” 総目次 (1974).
- 17 小林清美, 経済研究所所蔵 “Социалистическое хозяйство, 1923-1930, кн. 3” 総目次 (1974).
- 18 金沢幾子, 経済研究所所蔵雑誌目録 (欧露文編) 昭和49年(1974)12月末現在(1975).
- 19 小林清美, 伊藤裕美 経済研究所所蔵 “Вестник статистики, 1919-1929” 総目次 (2001).
- 20 資料室, 経済研究所所蔵マイクロフォーム統計資料目録—南アジア・オセアニア篇— (2005).

**14. 統計ネットワーク室による
過去 3 年間の経済統計資料に
関わる作業テーマ**

14. 統計ネットワーク室による過去3年間の 経済統計資料に関わる作業テーマ

年度	作業テーマ
2003年度	府県別銀行貸出におけるBarnanke効果の分析 財務直接投資届出統計 インドネシア長期貿易統計 戦前期のコポレートガバナンス その他研究資料
2004年度	日本の工場アンケート調査 職務等級制度に関する研究資料 明治・大正期の府県別産品別農業生産統計 賃金構造基本統計書調査報告 長期経済統計個人消費支出 近世後期における主要物価の動態 INTERNATIONAL MIGRATIONS 物価に関する研究資料 その他研究資料
2005年度	日本の工場アンケート調査 メキシコの工場アンケート調査 民間企業アンケート調査 日本興業銀行社債 日本金融の数量分析 フランス(1875-1914)地域別身長、教育 預金金利格差の分析 規模別資金調達 ロシア人口予測2015 明治・大正期の府県別産品別農業生産統計 インドネシア長期貿易統計 農林省統計表 韓国の商品1960年1961年輸出入データ Direction of Trade Statistics FranceBH,Education 1875-1913 その他研究資料

15. 秘書室業務の実績

15. 秘書室業務の実績

	業務	内容	2003年度	2004年度	2005年度
研究者受入支援業務	外国人教員の受入(常勤)	旧外国人入用法で採用する外国人教員の受入業務。事務書類(採用から退職まで)や宿舍の手配をはじめ、研究補助を含む秘書業務を行う。出張の手配	2名	3名	2名
	外国人教員の受入(客員)	外国人客員研究員として受け入れる研究者の来日から帰国までの秘書業務。宿泊施設の予約、家賃の支払い、研究室のアレンジなど。	9名	11名	10名
	国内客員	通常の秘書業務		2名	2名
	ビザ書類の手配	ロシアや中国からの招へい外国人研究者については、外務省に提出するビザの書類が必要なので、その手配	6件	6件	8件
国際ワークショップ支援	西沢ワークショップ	外国人招へい者の航空券、宿泊の手配、論文のコピー、ワークショップの会場設営、パーティアレンジ等 規模:参加者総数は約30から40名	1回	1回	2回
	pieワークショップ	会場のアレンジなど 規模:参加者総数は約30名	1回	1回	
	国際景気循環ワークショップ	ドイツ人研究者2名の航空券およびホテルの手配			1回
	EUIJワークショップ	セール教授主催の国際ワークショップ。会場のアレンジ、事務書類の手続き、配布資料のコピー、パーティのアレンジ など 規模:参加者総数は約45名		1回	
研究会開催補助	マクロ・金融ワークショップ	毎週木曜日に開催されるワークショップ。配布資料のコピーや使用機材の準備など	年間約25回	年間約25回	年間約25回
	経済発展研究会	毎月1回開催される研究会。資料のコピー、使用機材の準備、給茶。			10回
	一橋ランチセミナー	昼食の手配、報告論文のコピー、使用機材の準備	○		
	マクロランチセミナー	昼食の手配、報告論文のコピー、使用機材の準備	9回	20回	15回
	その他セミナー	使用機材の準備、給茶、配布資料のコピーなど	回数は不明	回数は不明	回数は不明
研究補助	講義補助	授業で使用する機材(パソコン、プロジェクタ等)の用意	回数は不明	回数は不明	回数は不明
	講義補助	提出レポートの受取など	回数は不明	回数は不明	回数は不明
	レクチャーシリーズ				4件
科学研究費補助金関連	特定領域研究申請	立ち上げ段階から参加し、申請書の作成の補助を行う。参加予定者への連絡なども含む。		1件	1件
21世紀COEプログラム	COE/RES	会議のアレンジ、ヒアリングに向けた作業(日程調整等々)、研究員等の公募	○		
	Hi-Stat	会議のアレンジ、ヒアリングに向けた作業(日程調整等々)、研究員、公募等の公募	○		
広報関連	研究所要覧の作成	所長挨拶、個人業績、研究会、刊行物、プロジェクト等々の情報を集め、内容をチェック。完成したデータは統計・ネットワーク室の広報担当者に送り、原稿を作成。	年刊	年刊	年刊
	ホームページ	新任教員の研究活動等の情報を集めて、研究所の記載ルールに従って内容を修正。データは統計・ネットワーク室の担当者に送り、ホームページ上で更新。	随時更新	随時更新	随時更新
	パンフレット	原稿を集め、内容をチェックし、担当の印刷業者と連絡を取る。総務係に必要書類を提出			1件
教員公募		公募内容をインターネットに公開し、応募書類を取り纏める。面接、採用可否の連絡等。ジョブセミナーの準備。	5件	1件	4件
懇親会の手配		教員間の親睦を図るための懇親会の場所のアレンジなど	2回		4回

	業務	内容	2003年度	2004年度	2005年度
所内委員会補助	議事録の作成	社会科統計情報研究センター運営委員会		○	○
		プロジェクト対策委員会		○	
		景気循環センター概算要求に関する打合せ			○
		人事委員会			○
		資料室および統計情報研究センターの業務に関するワーキンググループ	○		
学内アンケート関連	研究者業績の集計		○	○	○
	研究計画の集計				
	中期計画・中期目標の活動状況調査票	全教員に質問項目を連絡し、集計する。			○
所長関連業務(西村所長)	学生支援アンケート	集計のサポート	○		
所長関連業務(久保庭所長)	全国附置研究所会議	パネル作成			
	経済系附置研究所代表者会議			○	
	業務実績調査				○
その他	目処はるか教室(斎藤修)			○	
	外部評価報告書	打合せの日程調整や、冊子の作成業務	○		
	一橋大学自己評価書類作成		○		